

No. 1 岩手県土地開発公社

I 法人の概要

平成20年6月30日現在

法人の名称	岩手県土地開発公社		所管部局 室・課	地域振興部 地域企画室	
設立の根拠法	公有地の拡大の推進に関する法律		代表者 職・氏名	理事長 橋本 義春	
設立年月日 (統合等があった場合、その年月日、相手団体の名称等)	昭和48年 3月31日		事務所の 所在地	〒020-0062 盛岡市長田町6番2号	
			電話番号	019-652-1110	
資(基)本金	30,000,000 円	うち県の 出資等	30,000,000円	100%	
設立の趣旨 公共用地、公用地等の取得、管理、処分等を行うことにより、地域の秩序ある整備と県民福祉の増進に寄与する。					
事業内容 1 公有地の拡大の推進に関する法律(以下「法」という。)第17条第1項第1号の土地の取得、造成その他の管理及び処分並びに同項第2号に規定する事業(これらに附帯する業務を含む。)を行うこと。 2 地方公共団体の委託に基づき、法第17条第2項第1号に規定する公共施設又は公用施設の整備(これらに附帯する業務を含む。)を行うこと。 3 国、地方公共団体その他公共的団体からの委託に基づく土地の取得のあっせん、調査、測量、その他これらに類する業務を行うこと。					
職員の状況	合計	16名	うち県派遣	6名	うち県OB 0名
	職員の平均年収	5,801千円(平均年齢52才) ※19年度実績			
役員状況	合計	2名	うち県派遣	0名	うち県OB 2名
	役員平均年収	2,921千円(平均年齢63才) ※19年度実績			

経営目標(事業目標及び経営改善目標)の達成状況

(単位:件、%)

区分	①達成 (100%以上)	②概ね達成 (80~100%)	③未達成 (80%未満)	達成割合 (①+②)/ 項目数計
事業目標	1	0	1	50.0
経営改善目標	4	0	1	80.0

県の財政的関与の状況

(単位:千円)

項目	17年度	18年度	19年度
長期貸付金残高	0	0	0
短期貸付金実績(運転資金)	0	0	0
短期貸付金実績(事業資金)	0	0	0
損失補償(残高)	0	0	0
補助金(運営費)	0	0	0
補助金(事業費)	0	0	0
委託料(指定管理料を除く)	106,034	82,731	16,442
指定管理料	0	0	0
その他	2,368	2,175	2,119

財務の状況

(単位：千円)

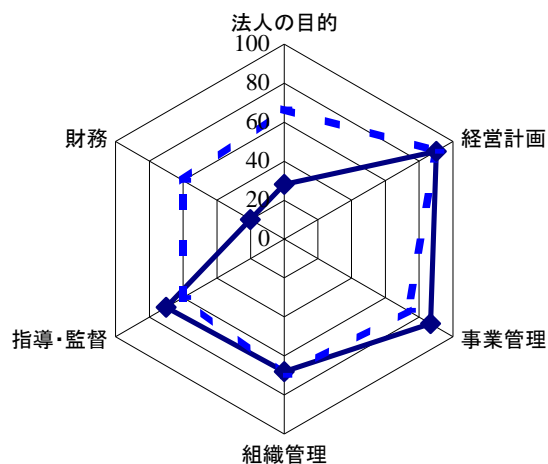
貸借対照表	17年度	18年度	19年度		
流動資産	6,414,616	4,320,623	3,494,487		
固定資産	3,904,855	5,391,075	5,979,023		
資産合計	10,319,471	9,711,698	9,473,511		
流動負債	133,181	47,058	310,480		
固定負債	1,145,198	683,362	279,810		
負債合計	1,278,379	730,420	590,290		
正味財産合計	9,041,092	8,981,278	8,883,220		
負債・正味財産合計	10,319,471	9,711,698	9,473,511		
損益計算書	17年度	18年度	19年度		
事業収益	1,595,330	734,453	131,076		
事業費用	1,740,941	828,889	275,316		
(うち売上原価)	1,666,914	735,173	177,218		
(うち販売管理費)	74,027	93,716	98,098		
事業外収益	27,568	36,732	48,961		
事業外費用	3,457	1,988	2,778		
特別利益	651,664				
特別損失	352	122			
法人税、住民税及び事業税					
当期利益	529,812	▲ 59,814	▲ 98,057		
財務指標	17年度	18年度	19年度	傾向 (19/18年度)	計算式
自己資本比率 (%)	87.6	92.5	93.8	↑	=正味財産／総資産×100
流動比率 (%)	4,816.5	9,181.4	1,125.5	↓	=流動資産合計／流動負債合計×100
有利子負債比率 (%)	9.4	5.3	1.2	↓	=有利子負債／総資産(総資本)×100
管理費比率 (売上高対販売・管理費比率) (%)	4.6	12.8	74.8	↑	=管理費／経常費用×100
人件費比率 (%)	50.2	51.2	52.3	↑	=人件費／経常費用×100
独立採算度 (%)	93.0	92.8	64.7	↓	= (経常収益＋経常外収益－補助金収入[運営費補助]) / (経常費用＋経常外費用) × 100
総資本経常利益率 (%)	▲ 1.2	▲ 0.6	▲ 1.0	↓	=経常利益／総資本(総資産)×100

II 統括部署（総合政策部）の総合評価

総合評価のレーダーチャート

評価分野	評価結果	前年度
法人の目的	28.0	66.7
経営計画	90.0	90.0
事業管理	86.7	73.3
組織管理	68.0	70.0
指導・監督	70.0	60.0
財務	C	B

注 点線は平成19年度における評価結果を示しています。



1 法人の役割と実績

当法人は、「公有地の拡大の推進に関する法律」に基づき、国、県の施策に沿って公共用地、公用地等の先行取得、あっせん、管理、処分等を行うことにより、地域の秩序ある整備と県民福祉の増進に寄与することを目的に昭和48年に設立された法人です。しかし、公共事業の減少や、工業団地分譲の低迷などにより、公社業務が減少していることなどの様々な課題が生じており、平成18年3月、経営改善を要する法人に指定したところでした。

当法人の平成19年度の事業実績は、一関研究開発工業団地整備、公有地先行取得（1件）、受託事業（用地取得3件、設計積算・施工監理5件）を実施しました。

事業目標2項目のうち、工業団地分譲促進については、立地意向調査、企業訪問等を行いました。分譲実績がなく、達成できませんでした。経営改善目標については、5項目中、用地取得事業等の実施や経常経費の削減など4項目を達成しました。

2 財務状況

平成19年度決算における貸借対照表を見ると、負債約5億9千万円に対して、現金預金、土地、有価証券等の資産を約95億円保有する状況にあります。しかし、事業収益が対前年度82%（6億円）の減少となるなど事業量が減少し、当期は約9千8百万円の損失を計上しています。経常損益では、平成13年度以降、平成14年度を除いて損失を計上する状況が続いています。

3 マネジメント

当法人は、公共事業の減少に伴い、用地取得事業やあっせん等事業が減少しており、一層の経費削減等が求められているところです。

業務執行体制については、業務方法書等規程に基づき実施されているほか、公認会計士による会計監査及び弁護士による業務監査を定期的実施し、指導事項はその都度修正を行っています。

財務状況について、財務規程により毎月役員が試算表を確認しており、半期に1度経営会議を行い、経営状況の把握とともに必要に応じて事業執行の修正を行っていますが、事業収益の減少から決算状況の改善につながっていません。

4 取り組むべきこと

(1) 法人が取り組むべきこと

- ① 所管部局により示された法人の将来の方向性（公有地取得事業の20年度業務停止、あっせん事業等の21年度業務停止等）に基づき、事業計画、組織体制等の見直しを行い、法人の今後の経営改善計画を早急に策定する必要があります。
- ② 経費の削減、収益確保などの経営改善について、組織全体として取り組み、計画と実績の差異分析結果に基づく年度中の対応をより確実に行うなど、経営改善に向けた一層の取組が必要です。
- ③ 造成中の一関研究開発工業団地の22年度中の着実な整備に取り組み、完成後、早期に分譲できる体制を整えることが重要です。
- ④ 法人の情報公開は、インターネットにより行われていますが、行革推進法や第三セクター指針等を踏まえ、職員の給与に関する情報や役員の報酬に関する情報についても、自ら公開していく必要があります。

(2) 所管部局が取り組むべきこと

- ① 当法人の事業は県の複数部局にまたがっており、本県の中長期的な社会資本整備の施策推進における法人のあり方、今後の方向性等について関係部局とともに、引き続き検討を行う必要があります。
- ② 法人とのコミュニケーションの充実を図り、経営改善計画の策定指導等を通じて、法人の経営改善について、より積極的に関わっていく必要があります。
- ③ 工業団地分譲に係る事業目標と実績に大きな差異が見受けられるため、経営改善計画に基づき、中期経営計画の見直しにおいて必要な指導を行い、経営目標が適切なものとなるようにする必要があります。

No. 2 財団法人さんりく基金

I 法人の概要

平成20年6月30日現在

法人の名称	財団法人さんりく基金		所管部局 室・課	地域振興部地域企画室		
設立の根拠法	民法		代表者 職・氏名	理事長 宮館壽喜		
設立年月日 (統合等があった場合、その年月日、相手団体の名称等)	平成6年5月9日 ※平成14年4月1日に名称変更	事務所の所在地	〒027-0039 岩手県宮古市河南一丁目5番1号			
		電話番号	0193-64-2230			
資(基)本金	335,400,000	うち県の 出資等	230,000,000円	68.57%		
設立の趣旨 この法人は、県内市町村等の主体的な取り組みによる個性ある地域振興を図る事業並びに三陸地域の特性を生かした自立的な地域振興を図るための産・学・民・官の研究交流及び三陸地域の振興に向けた自主的な取り組みを支援することにより、もって地域の活性化及び県土の均衡ある発展に寄与することを目的とする。						
事業内容 (1) イベント開催助成事業 県内各地域の活性化を目指したイベント開催への助成 (2) 調査研究事業 調査研究事業三陸地域をテーマ・フィールドとした調査研究の実施 (3) 県北・沿岸振興支援事業 ア 既存の研究成果を実証し産業化を進めるための取組みへの助成 イ 総合産業としての観光の展開を図るための取組みへの助成						
職員の状況	合計	1名	うち県派遣	0名	うち県OB	0名
	職員の平均年収	— 千円(平均年齢 — 才) ※19年度実績				
役員の状況	合計	0名	うち県派遣	0名	うち県OB	0名
	役員の平均年収	千円(平均年齢 才) ※19年度実績				

経営目標(事業目標及び経営改善目標)の達成状況

(単位:件、%)

区分	①達成 (100%以上)	②概ね達成 (80~100%)	③未達成 (80%未満)	達成割合 (①+②)/ 項目数計
事業目標	3	1	1	80.0
経営改善目標	3	0	1	75.0

県の財政的関与の状況

(単位:千円)

項目	17年度	18年度	19年度
長期貸付金残高	0	0	0
短期貸付金実績(運転資金)	0	0	0
短期貸付金実績(事業資金)	0	0	0
損失補償(残高)	0	0	0
補助金(運営費)	0	0	0
補助金(事業費)	0	0	0
委託料(指定管理料を除く)	0	0	0
指定管理料	0	0	0
その他	0	0	0

財務の状況

(単位：千円)

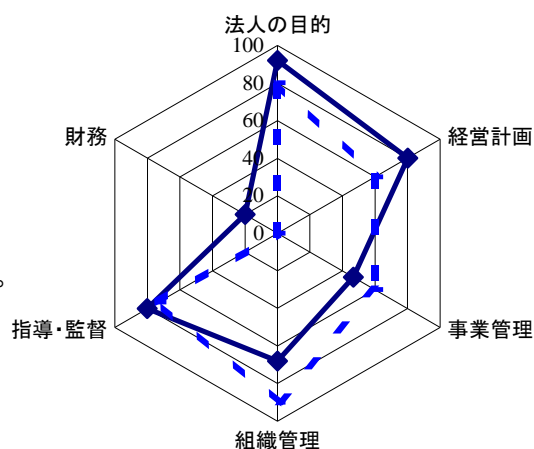
貸借対照表	17年度	18年度	19年度		
流動資産	79,695	53,889	24,523		
固定資産	1,803,641	1,789,487	1,791,175		
資産合計	1,874,336	1,843,376	1,815,698		
流動負債		6	901		
固定負債					
負債合計		6	901		
正味財産合計	1,874,336	1,843,370	1,814,797		
負債・正味財産合計	1,874,336	1,843,376	1,815,698		
正味財産増減計算書	17年度	18年度	19年度		
経常収益	10,628	11,802	13,838		
経常費用	38,703	42,768	42,411		
うち事業費	37,618	41,691	40,814		
うち管理費	1,085	1,077	1,597		
当期経常増減額	▲ 28,705	▲ 30,966	▲ 28,573		
経常外収益					
経常外費用					
当期一般正味財産増減額	▲ 28,705	▲ 30,966	▲ 28,573		
当期指定正味財産増減額					
正味財産期末残高	1,874,336	1,843,370	1,814,797		
財務指標	17年度	18年度	19年度	傾向 (19/18年度)	計算式
自己資本比率 (%)	100.0	100.0	100.0	→	=正味財産 / 総資産 × 100
流動比率 (%)	0.0	988,965.2	2,721.0	↓	=流動資産合計 / 流動負債合計 × 100
有利子負債比率 (%)	0.0	0.0	0.0	→	=有利子負債 / 総資産(総資本) × 100
管理費比率 (売上高対販売・管理費比率) (%)	2.8	2.5	3.8	↑	=管理費 / 経常費用 × 100
人件費比率 (%)	0.0	0.0	0.0	→	=人件費 / 経常費用 × 100
独立採算度 (%)	27.5	27.6	32.6	↑	= (経常収益 + 経常外収益 - 補助金収入 [運営費補助]) / (経常費用 + 経常外費用) × 100
総資本経常利益率 (%)	▲ 1.5	▲ 1.7	▲ 1.6	→	=経常利益 / 総資本(総資産) × 100

II 統括部署（総合政策部）の総合評価

総合評価のレーダーチャート

評価分野	評価結果	前年度
法人の目的	92.0	80.0
経営計画	80.0	60.0
事業管理	46.7	60.0
組織管理	68.0	90.0
指導・監督	80.0	73.3
財務	C	D

注 点線は平成19年度における評価結果を示しています。



1 法人の役割と実績

県政の主要課題のひとつとして県北・沿岸圏域の振興に重点的に取り組んでいる中で、当法人は、県内市町村等の地域振興事業（イベント開催事業）への補助や三陸地域を対象とした地域課題の解決に向けた研究への助成等を実施しており、法人の果たす役割への期待は大きいものがあります。

平成19年度における事業目標及び経営改善目標の達成状況を見ると、平成19年度、県北・沿岸圏域の産業振興に寄与する事業内容への見直しを行い、「イベント開催助成事業」と「調査研究事業」は目標とする集客数、研究事業数（共同研究11件、助成研究7件）は達成しています。しかし、平成19年度新規事業である「県北・沿岸振興支援事業」は、募集開始が年度途中であったことから、目標の助成金額（2千万円）に対し約5百万円の実績にとどまり、また、成果報告会の集客数の面でも目標に届きませんでした。

2 財務状況

平成19年度決算において、当該法人の正味財産期末残高は、約2,900万円減少しました。その原因は、低金利下での基金運用のため、事業を賄うだけの収入が得られなかったことによるものですが、内部留保が十分あり、直ちに事業実施に大きく影響する状況ではありません。

3 マネジメント

県から法人に対する人的支援として、県職員が兼任（職務専念義務免除）で事務局業務を行っています。当法人は、プロパー職員はおらず、職務専念義務免除（平成19年度：県職員5名、大学職員2名）及び市町村研修派遣職員（大船渡市職員1名）によるものとなっていますが、法人の事業と県の県北・沿岸振興施策との連携の強化、事務局体制の一層の強化を図るため、平成20年度、県職員の非常勤理事就任と事務局職員1名（職務専念義務免除）増員を行っています。

4 取り組むべきこと

(1) 法人が取り組むべきこと

- ① 県北・沿岸振興への法人の一層の貢献に向けて、法人の事業に対するニーズの把握を行い、法人が担うべき分野を明確にし、県施策にマッチした事業執行となるように県と連携して事業を実施する必要があります。
- ② イベント開催助成事業の集客数や調査研究事業の事業数を事業目標に設定していますが、事業が県民生活にどう寄与しているのかという観点での事業効果の検証が十分にできていない状況にあり、事業成果の評価及び公表を含めた事業実施の仕組みの改善を図ることが必要です。
- ③ 正味財産の減少は、現時点では法人運営に大きな影響を与える状況ではないものの、長期的には問題であるため、正味財産の取崩しに関する具体的な目標設定等による計画的な事業実施が必要です。

(2) 所管部局が取り組むべきこと

- ① 法人が県北・沿岸振興、その中でも産業振興の支援に関する役割を果たそうとする中で、商工労働観光部と（財）いわて産業振興センターの行う産業振興支援業務との関係を整理し、法人が事業を効果的に推進できるよう指導監督を行う必要があります。
- ② 法人の実質的な事務局は所管部局内にあり、常勤役員がおらず、県職員が非常勤役員を兼務していることから、所管部局においては、法人に対する指導監督を適正に行うよう留意する必要があります。

No. 3 三陸鉄道株式会社

I 法人の概要

平成20年6月30日現在

法人の名称	三陸鉄道株式会社		所管部局 室・課	地域振興部 地域企画室	
設立の根拠法	会社法		代表者 職・氏名	代表取締役社長 山口 和彦	
設立年月日 (統合等があった場合、その年月日、相手団体の名称等)	昭和56年11月10日		事務所の 所在地	本社 〒020-8570 盛岡市内丸10-1 宮古本社 〒027-0076 宮古市栄町4番地	
			電話番号	0193-62-8900	
資(基)本金	300,000,000	円	うち県の 出資等	144,000,000	円 48.0%
設立の趣旨					
三陸沿岸地域における住民の生活路線の確保を図り、地域住民の生活の向上および福祉の増進を図るために設立					
事業内容					
(1) 鉄道事業 (2) 旅行業 (3) 土産品、酒類、清涼飲料、食料品及び日用雑貨等の販売業 (4) 損害保険代理業 (5) 生命保険の募集に関する業務 (6) 広告業 (7) 洗車場業 (8) 駐車場業 (9) 自動車賃貸業 (10) 自動車整備業 (11) 食堂及び喫茶店等の経営 (12) 全各号に付帯関連する一切の業務					
職員の状況	合計	65名		うち県派遣	0名
	職員の平均年収	3,470千円(平均年齢42.7才) ※19年度実績			
役員状況	合計	1名		うち県派遣	0名
	役員の平均年収	4,800千円(平均年齢61才) ※19年度実績			

経営目標(事業目標及び経営改善目標)の達成状況

(単位:件、%)

区分	①達成 (100%以上)	②概ね達成 (80~100%)	③未達成 (80%未満)	達成割合 (①+②)/ 項目数計
事業目標	2	0	2	50.0
経営改善目標	3	1	0	100.0

県の財政的関与の状況

(単位:千円)

項目	17年度	18年度	19年度
長期貸付金残高	0	0	0
短期貸付金実績(運転資金)	0	0	0
短期貸付金実績(事業資金)	0	0	0
損失補償(残高)	0	0	0
補助金(運営費)	131,216	133,239	72,070
補助金(事業費)	181,228	31,570	20,900
委託料(指定管理料を除く)	0	9,929	0
指定管理料	0	0	0
その他	0	0	8,851

財務の状況

(単位：千円)

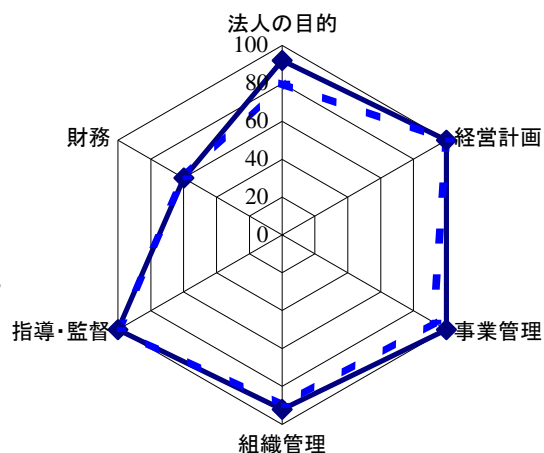
貸借対照表	17年度	18年度	19年度		
流動資産	466,490	335,602	353,484		
固定資産	85,918	96,999	84,658		
資産合計	522,408	432,601	438,142		
流動負債	281,670	154,805	142,800		
固定負債	47,278	57,808	66,820		
負債合計	328,948	212,613	209,620		
正味財産合計	223,460	219,988	228,522		
負債・正味財産合計	552,408	432,601	438,142		
損益計算書	17年度	18年度	19年度		
事業収益	431,932	435,305	446,631		
事業費用	573,250	576,558	573,918		
(うち売上原価)					
(うち販売管理費)					
事業外収益	20,777	21,820	20,129		
事業外費用					
特別利益	363,819	190,303	211,935		
特別損失	230,787	73,495	94,652		
法人税、住民税及び事業税	818	847	1,590		
当期利益	11,673	▲ 3,472	8,535		
財務指標	17年度	18年度	19年度	傾向 (19/18年度)	計算式
自己資本比率 (%)	40.5	50.9	52.2	↑	=正味財産／総資産×100
流動比率 (%)	165.6	216.8	247.5	↑	=流動資産合計／流動負債合計×100
有利子負債比率 (%)	0.0	0.0	0.0	→	=有利子負債／総資産(総資本)×100
管理費比率 (売上高対販売・管理費比率) (%)	132.7	132.4	128.5	↓	=管理費／経常費用×100
人件費比率 (%)	55.5	54.2	50.8	↓	=人件費／経常費用×100
総資本経常利益率 (%)	▲ 21.8	▲ 27.6	▲ 24.5	↑	=経常利益／総資本(総資産)×100
総資本回転率 (回)	0.8	1.0	1.0	→	=売上高／総資本

II 統括部署（総合政策部）の総合評価

総合評価のレーダーチャート

評価分野	評価結果	前年度
法人の目的	92.0	80.0
経営計画	100.0	100.0
事業管理	100.0	92.0
組織管理	92.0	90.0
指導・監督	100.0	100.0
財務	B	B

注 点線は平成19年度における評価結果を示しています。



1 法人の役割と実績

当法人は、三陸沿岸の通勤・通学や通院等の生活交通手段、地域コミュニティ間の交通手段を確保することにより、地域住民の生活利便性の向上を図るとともに、交流人口の拡大を図り、三陸地域の活性化につなげるために設立された法人です。これまで年間約100万人が利用し、三陸沿岸地域の日常の生活路線として、また産業や観光の振興を図る上での社会基盤となっており、法人の役割は極めて大きく、公共交通の確保・維持という点で県施策の推進に貢献しています。

当法人は、平成16年3月、経営改善計画（計画期間：平成16～25年度）を策定（平成18年3月見直し）し、この計画に基づき経営改善を進めています。

平成19年度における事業目標の達成状況をみると、旅行部門の縮小、新商品販売の収益性が十分でないことから、旅行業収益や販売業収益など達成されない項目があったものの、旅客運輸収入は、県外エージェント団体が依然として好調であったことから、前年比103.7%と増収を続け、目標を達成することができました。

2 財務状況

平成16年3月に、平成23年度の収支均衡達成を目標とする経営改善計画（平成16～25年度）を策定し、平成18年3月に見直したところですが、見直し後の経営改善計画によると、平成25年度までは毎年度収支ギャップ（平成25年度△77百万円）を見込んでいたところです。

平成19年度決算の経常損益は、人件費等の経費削減を進めたものの、燃料費の高騰等により、約1億700万円のマイナスとなっており、昨年度より若干改善されたものの平成6年度以降、14期連続で経常損益がマイナスとなっています。会社単独での経営努力だけでは、利用客および収入増に限界があり、収支均衡は極めて困難な状況となっています。

3 マネジメント

19年4月に組織を再編し、久慈、大船渡の両運行本部で業務の推進を図るとともに、20年4月には、安全運行管理を確実にするため、施設管理部を北リアス線運行本部に移設するなど、効率的な組織運営に取り組んでいます。また、19年度から、役員20%、管理職10%、一般職5%の削減を行うなど、事業経費の節減に積極的に取り組んでいます。

4 取り組むべきこと

(1) 法人が取り組むべきこと

- ① 厳しい経営環境にあることから、経営改善計画の見直しに取り組み、21年度以降における、国の新たな事業（鉄道事業再構築事業）の導入、運行計画の見直し等、増収策及び経費削減策を講ずる必要があります。
- ② 社員の年齢構成を見ると開業1期生である40代前半が多く、世代間構成に偏りがあるため、組織の改編、研修機会の確保等により、社員のモチベーションの維持を図る必要があります。
- ③ 地元利用者の拡大のため、企画列車の効率的運行や新たな団体利用の掘り起こし等により「マイルール三鉄・沿線地域30万人運動」を今後も展開するほか、引き続き、原点に立ち返ったマイルールの意識喚起、県外からの誘客、着地型商品の造成等に努める必要があります。
- ④ 法人の情報公開は、インターネットで行われていますが、法人における県の出資割合が25%を超えていることから、行革推進法や第三セクター指針等を踏まえ、職員の給与に関する情報についても公開していく必要があります。

(2) 所管部局が取り組むべきこと

- ① 所管部局は、地元利用者の拡大のため、法人、関係市町村とともに「マイルール三鉄・沿線地域30万人運動」を、今後も積極的に展開していく必要があります。
- ② 所管部局は、経営改善の確実な達成に向けて、年間計画や月次計画の実施状況、課題等を常に把握するなど、引き続き、進捗管理に努めるとともに、20年度における経営改善計画の見直しについて適切に指導を行う必要があります。

No. 4 IGRいわて銀河鉄道株式会社

I 法人の概要

平成20年6月30日現在

法人の名称	IGRいわて銀河鉄道株式会社		所管部局 室・課	地域振興部地域企画室	
設立の根拠法	会社法		代表者 職・氏名	代表取締役社長 照井 崇	
設立年月日 (統合等があった場合、その年月日、相手団体の名称等)	平成13年5月25日		事務所の所在地	内丸〒020-8570 上田〒020-0066 【事務所】盛岡市上田1丁目2番32号	
			電話番号	上田 019-652-9800	
資(基)本金	1,849,700,000	円	うち県の 出資等	1,000,000,000円	54.1%
設立の趣旨					
並行在来線沿線地域における住民の生活路線の確保を図り、地域住民の利便性の向上及び福祉の増進を図るために設立					
事業内容					
(1) 旅客鉄道事業 (12) 動産の賃貸業及び各種イベントのチケット販売、 (2) 旅行業 クリーニング、写真現像等の取次業 (3) 倉庫業 (13) 不動産の売買、賃貸、仲介、鑑定及び管理業 (4) 駐車場業 (14) 看板・標識案内板等の製造・販売業 (5) 洗車場業 (15) 自動車賃貸業 (6) 広告業 (16) 自動車整備業 (7) 損害保険代理業 (17) 前各号に付帯し、又は関連する一切の事業 (8) 生命保険契約の締結の媒介 (9) 郵便切手及び収入印紙の売りさばき並びに酒類及びたばこの販売業 (10) 旅行用品、飲料品、食料品、医薬品、化粧品、日用品雑貨等の小売業 (11) 飲食店業					
職員の状況	合計	208	名	うち県派遣	0名
	職員の平均年収	3,309 千円(平均年齢39.4才) ※19年度実績			
役員状況	合計	3	名	うち県派遣	0名
	役員の平均年収	5,938 千円(平均年齢63才) ※19年度実績			

経営目標(事業目標及び経営改善目標)の達成状況

(単位:件、%)

区分	①達成 (100%以上)	②概ね達成 (80~100%)	③未達成 (80%未満)	達成割合 (①+②)/ 項目数計
事業目標	2	0	0	100.0
経営改善目標	4	0	1	80.0

県の財政的関与の状況

(単位:千円)

項目	17年度	18年度	19年度
長期貸付金残高	0	0	0
短期貸付金実績(運転資金)	0	0	0
短期貸付金実績(事業資金)	0	0	0
損失補償(残高)	0	0	0
補助金(運営費)	99,950	64,440	63,183
補助金(事業費)	439,482	28,948	33,265
委託料(指定管理料を除く)	0	0	0
指定管理料	0	0	0
その他	0	0	0

財務の状況

(単位：千円)

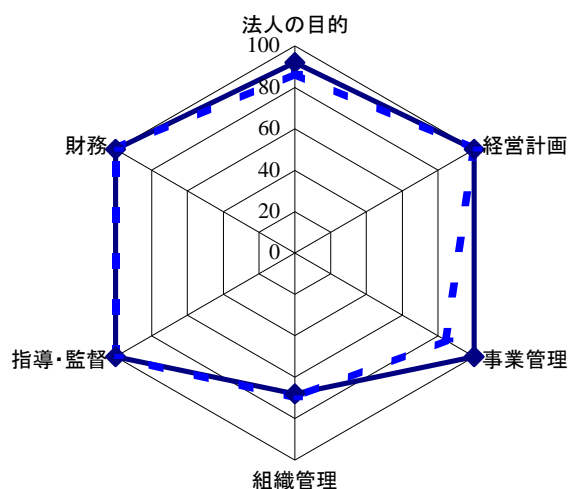
貸借対照表	17年度	18年度	19年度		
流動資産	2,551,010	1,592,197	1,651,841		
固定資産	500,134	608,216	689,736		
資産合計	3,051,144	2,200,413	2,341,577		
流動負債	1,525,866	612,095	673,663		
固定負債	111,799	142,609	192,230		
負債合計	1,637,665	754,704	865,893		
正味財産合計	1,413,479	1,445,709	1,475,684		
負債・正味財産合計	3,051,144	2,200,413	2,341,577		
損益計算書	17年度	18年度	19年度		
事業収益	3,666,636	3,674,630	3,595,878		
事業費用	3,791,372	3,715,755	3,660,606		
(うち売上原価)					
(うち販売管理費)					
事業外収益	10,980	19,581	25,808		
事業外費用	285	481			
特別利益	1,237,344	126,699	114,001		
特別損失	1,112,252	68,461	41,122		
法人税、住民税及び事業税	5,097	3,984	3,984		
当期利益	5,954	32,229	29,975		
財務指標	17年度	18年度	19年度	傾向 (19/18年度)	計算式
自己資本比率 (%)	46.3	65.7	63.0	→	=正味財産 / 総資産 × 100
流動比率 (%)	167.2	260.1	245.2	↓	=流動資産合計 / 流動負債合計 × 100
有利子負債比率 (%)	0.0	0.0	0.0	→	=有利子負債 / 総資産(総資本) × 100
管理費比率 (売上高対販売・管理費比率) (%)	103.4	101.1	101.8	→	=管理費 / 経常費用 × 100
人件費比率 (%)	25.1	25.3	26.0	→	=人件費 / 経常費用 × 100
総資本経常利益率 (%)	▲ 3.7	▲ 1.0	▲ 1.7	→	=経常利益 / 総資本(総資産) × 100
総資本回転率 (回)	1.2	1.7	1.5	→	=売上高 / 総資本

II 統括部署（総合政策部）の総合評価

総合評価のレーダーチャート

評価分野	評価結果	前年度
法人の目的	92.0	86.7
経営計画	100.0	100.0
事業管理	100.0	84.0
組織管理	68.0	70.0
指導・監督	100.0	100.0
財務	A	A

注 点線は平成19年度における評価結果を示しています。



1 法人の役割と実績

当法人は、東北新幹線盛岡・八戸間の開業に伴い東日本旅客鉄道株式会社から経営分離された東北本線を引き継ぎ、沿線地域住民の利便性の確保のため、県が、沿線市町村等と共同出資して、平成14年12月から並行在来線盛岡・目時間の「いわて銀河鉄道線」を運営している法人です。

1日当たり約1万3千人の利用があり、沿線住民の利便性確保及び公共交通の確保・維持という点で県の施策推進に貢献しています。

平成19年度における経営目標の達成状況をみると、輸送人員（ローカル）は、青山駅及び巣子駅の新駅の利用者数が堅調に推移したこと等により目標（12,996人／日）を達成している他、安全及び安定輸送の指標である重大及び障害事故件数がゼロであったなど、経営目標全体では概ね目標を達成しています。

2 財務状況

平成19年度の当期純利益は2,998万円であり、3期連続して黒字を計上し、概ね順調に経営が行われています。

経常利益ベースでは、平成13年度の会社設立当初から続いていた1億円を超える欠損の状況は平成18年度から改善しましたが、平成19年度も欠損（△3,892万円、前年度比△約1,700万円）となっています。

青山駅・巣子駅の新駅利用者が堅調に推移しているものの、鉄道線路使用料の減少等により営業収入は減少しています。

しかしながら、少子化、団塊世代の退職により主要顧客である通学や通勤の定期利用者が今後も減少することが見込まれていることに加えて、平成20年3月のダイヤ改正で寝台特急が2本減便になったことから、平成20年度以降、営業収入の大幅な減少が見込まれ、会社設立時の経営基盤が揺らぎ始めている状況にあります。

3 マネジメント

鉄道事業の根幹である安全輸送の徹底のため、「安全報告書」を取りまとめ、広く公表するとともに、全社員への安全に対する一層の啓蒙を図ったところです。

企画切符やバスとタイアップした割引制度、駅の自由通路や簡易小規模駐車場の整備など、利用者の意見を反映した積極的な取組が見られるほか、社員の意識改革の推進や、人件費の抑制など経費節減にも取り組んでいます。

現在、JRからの出向による職員が約70名いますが、中長期的にはコスト削減、IGRとしての自立性確立等の観点から、早期の完全プロパー化に向けて引き続き取り組むことが課題となっています。

4 取り組むべきこと

(1) 法人が取り組むべきこと

- ① 寝台特急の減便により営業収益の大幅な減少が見込まれることから、組織・体制の抜本的な見直しによる業務効率化など一層のコスト削減に努めるとともに、実効性のある企画切符発売、市町村と連携・協力した利用促進策の実施などによる増収対策の拡充を図り、経営環境変化の変化に対応した経営基盤の構築を着実に実施する必要があります。
- ② 平成22年度の東北新幹線新青森駅開業に伴い、現在「青い森鉄道」と共同で使用している指令システムやダイヤ編成などの見直しにあたり、引き続きコストの圧縮、運行の効率化を図るなど、利用客の利便性を極力低下させず、かつ効率的な運用ができるよう県と共に検討を行う必要があります。
- ③ 社員の完全プロパー化は、中長期的にはコスト削減、IGRとしての自立性の確立にもつながることから、ベテラン出向者からの技術と知識の習得などを、職員のマルチ化と合わせて、引き続き計画的に進める必要があります。
- ④ 法人の情報公開は、インターネットで行われていますが、法人における県の出資割合が25%を超えていることから、行革推進法や第三セクター指針等を踏まえ、職員の給与に関する情報についても公開していく必要があります。

(2) 所管部局が取り組むべきこと

- ① 平成20年3月に設置した「寝台特急減便対策会議」で、20年度以降の損失の圧縮に向けて、沿線自治体、IGRと連携して対策の検討を進める必要があります。
- ② 平成22年度中に完成予定の指令システムの構築費用の圧縮について指導するとともに、JR貨物など関係機関との協議を引き続き進め、指令システム構築・更新費用、施設・設備の基本的使用料の応分の負担を求めていく必要があります。

No. 5 財団法人岩手県国際交流協会

I 法人の概要

平成20年6月30日現在

法人の名称	財団法人 岩手県国際交流協会		所管部局 室・課	地域振興部 NPO・文化国際課	
設立の根拠法	民法		代表者 職・氏名	理事長 小田島 栄	
設立年月日 (統合等があった場合、その年月日、相手団体の名称等)	平成元年10月18日		事務所の所在地	〒020-0045 盛岡市盛岡駅西通一丁目7番1号	
			電話番号	019-654-8900	
資(基)本金	1,080,844,574	円	うち県の 出資等	787,771,000	円 72.88%
設立の趣旨 豊かな自然や歴史、伝統などに育まれた岩手の風土を生かしながら、経済、技術、文化、スポーツ等、幅広い分野における国際交流活動を展開することにより、県民の国際理解を深め、国際協力思想の高揚を図るとともに、地域経済のみならず、文化面においても本県の活性化を図り、もって物心ともに豊かな郷土岩手の建設に寄与することを目的とする。					
事業内容 (1) 国際交流に関する情報の収集及び提供 (2) 国際交流に関する啓発普及 (3) 国際交流に関する調査研究 (4) 国際交流団体及び国際交流ボランティアの育成及び連絡調整 (5) 国際交流事業の企画及び推進 (6) 在住外国人等相談対応、助言及び援助 (7) 委託を受けた国際交流センターの運営 (8) その他本協会の目的を達成するために必要な事業					
職員の状況	合計	4名	うち県派遣	2名	うち県OB 0名
	職員の平均年収	4,591千円(平均年齢 46才) ※19年度実績			
役員状況	合計	1名	うち県派遣	0名	うち県OB 1名
	役員平均年収	6,364千円(平均年齢 61才) ※19年度実績			

経営目標(事業目標及び経営改善目標)の達成状況

(単位:件、%)

区分	①達成 (100%以上)	②概ね達成 (80~100%)	③未達成 (80%未満)	達成割合 (①+②)/ 項目数計
事業目標	12	3	6	71.4
経営改善目標	4	1	1	83.3

県の財政的関与の状況

(単位:千円)

項目	17年度	18年度	19年度
長期貸付金残高	0	0	0
短期貸付金実績(運転資金)	0	0	0
短期貸付金実績(事業資金)	0	0	0
損失補償(残高)	0	0	0
補助金(運営費)	28,819	21,529	21,413
補助金(事業費)	12,502	11,705	6,480
委託料(指定管理料を除く)	22,573	27,235	22,175
指定管理料	0	0	0
その他	0	0	0

財務の状況

(単位：千円)

貸借対照表	17年度	18年度	19年度
流動資産	26,958	27,442	37,723
固定資産	1,087,070	1,073,657	1,065,900
資産合計	1,114,028	1,101,099	1,103,623
流動負債	5,911	8,594	5,953
固定負債			
負債合計	5,911	8,594	5,953
正味財産合計	1,108,116	1,092,504	1,097,670
負債・正味財産合計	1,114,028	1,101,099	1,103,623
正味財産増減計算書	17年度	18年度	19年度
経常収益		91,465	84,882
経常費用		85,156	74,208
うち事業費		52,330	40,912
うち管理費		32,827	33,296
当期経常増減額		6,309	10,674
経常外収益			
経常外費用		8,431	
当期一般正味財産増減額		▲ 2,122	10,674
当期指定正味財産増減額		▲ 13,490	▲ 5,508
正味財産期末残高		1,092,504	1,097,670

※ 平成18年度から新公益法人会計基準に移行。

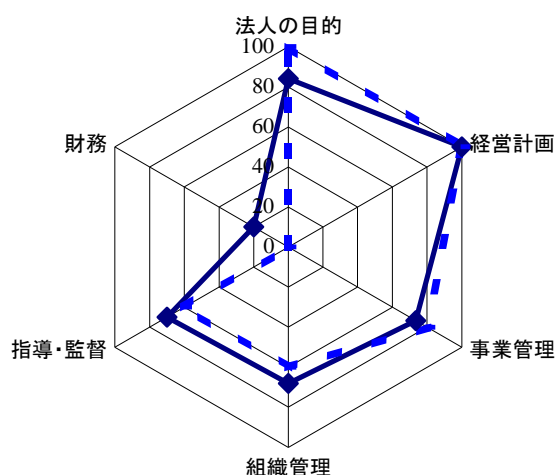
財務指標	17年度	18年度	19年度	傾向 (19/18年度)	計算式
自己資本比率 (%)	99.5	99.2	99.5	→	=正味財産 / 総資産 × 100
流動比率 (%)	456.1	319.3	633.7	↑	=流動資産合計 / 流動負債合計 × 100
有利子負債比率 (%)	0.0	0.0	0.0	→	=有利子負債 / 総資産(総資本) × 100
管理費比率 (売上高対販売・管理費比率) (%)	48.6	38.5	44.9	↑	=管理費 / 経常費用 × 100
人件費比率 (%)	43.1	47.8	51.3	↑	=人件費 / 経常費用 × 100
独立採算度 (%)	77.6	74.7	85.5	↑	= (経常収益 + 経常外収益 - 補助金収入 [運営費補助]) / (経常費用 + 経常外費用) × 100
総資本経常利益率 (%)	0.7	0.6	1.0	↑	=経常利益 / 総資本(総資産) × 100

II 統括部署（総合政策部）の総合評価

総合評価のレーダーチャート

評価分野	評価結果	前年度
法人の目的	84.0	100.0
経営計画	100.0	100.0
事業管理	73.3	80.0
組織管理	68.0	60.0
指導・監督	70.0	60.0
財務	C	D

注 点線は平成19年度における評価結果を示しています。



1 法人の役割と実績

当法人は、国際交流の推進を図り、物心ともに豊かな郷土岩手の建設に寄与することを目的として設立され、本県の外国人登録者数が、平成元年の2,069人（30か国）から平成19年の6,567人（68か国）と増加する中、国際理解の推進、国際交流団体ネットワークの形成、国際交流サポーターの登録・育成・活動の場の提供等や県営施設（国際交流センター）の運営及び特定業務の実施により、本県の国際化に対応した民間主体の国際交流、国際協力活動及び多文化共生社会の形成を推進する中核的組織としての役割を担っています。

平成19年度の経営目標（21項目）については、専門相談員による外国人相談件数や国際交流サポーターの登録数など12の事業目標を、経営改善目標（6項目）では、収支の均衡、事務経費の節減など4項目を達成しています。

2 財務状況

平成19年度決算では、正味財産の期中の時価評価損6百万円や県からの補助金・受託事業収入の減少（10百万円）等ありましたが、効率的な事業運営等により、当期正味財産は5百万円増加し、正味財産の期末残高は10億98百万円となりました。

収入については、資金運用益の確保を図っているものの、収入に占める県からの補助金及び委託料受託事業の割合が59%となっており、県への依存度が高い状態が続いていますが、18年度の66%と比較すれば依存度は低下しています。独立採算度は、18年度74.7%から19年度85.5%に改善しています。

3 マネジメント

国際交流・協力及び多文化共生社会の形成に向けての県施策の方向性や、法人の経営計画、事業内容などにおいて、所管部局と法人は定期的な意見交換等の場を設ける等情報共有を図っていますが、県と法人の役割分担に関して、引き続き、調整の取組が必要です。

事業管理について、目標が具体的かつ詳細に設定され、様々な個々の活動に落とし込んでおり評価されますが、一部事業については実績が低調であり、廃止を含めた再検討が必要なものがあります。

4 取り組むべきこと

(1) 法人が取り組むべきこと

- ① 自主財源の一層の確保を図るため、引き続き、寄附金の募集強化の取組や助成制度の積極的な活用等を行う必要があります。
- ② 県からの補助金等が減少している中で、法人の役割や今後の事業実施等について、ニーズ分析も行い、引き続き県と調整を行う必要があります。また、基金による多文化共生のための事業増加に適切に対応するとともに、関係団体との連携・協働の推進なども図りながら、実績の低調な事業の廃止検討を含め事業の重点化等を行う必要があります。
- ③ 現在、外国債を組み入れた仕組債(2億円)を運用していますが、資金運用には通常より高いリスクがあることから、元本の回収が確実にできる際に回収し、より安全な資金運用を行う必要があります。
- ④ 法人の情報公開は、インターネットのほか、情報誌を発行するなど積極的に行われていますが、行革推進法や第三セクター指針等を踏まえ、職員の給与、役員の報酬に関する情報、県関与に関する情報についても公開していく必要があります。

(2) 所管部局が取り組むべきこと

- ① 県施策推進上の県と法人の役割分担や今後のあり方についてさらに共通認識を深めるため、所管部局がリードして、法人とコミュニケーションの充実を図り、県と法人との情報共有、意見交換等に一層取り組む必要があります。
- ② 県と法人の役割分担を踏まえ、県からの人的支援、財政的支援について、引き続き、適正化を図る必要があります。

No. 6 株式会社アイシーエス

I 法人の概要

平成20年6月30日現在

法人の名称	株式会社アイシーエス		所管部局 室・課	地域振興部 IT推進課	
設立の根拠法	会社法		代表者 職・氏名	代表取締役社長 邨野 善義	
設立年月日 (統合等があった場合、その年月日、相手団体の名称等)	昭和41年 9月 1日		事務所の 所在地	〒020-0873 盛岡市松尾町17番8号	
			電話番号	019-651-2626	
資(基)本金	35,000,000	円	うち県の 出資等	3,500,000円	10.00%
設立の趣旨					
電子計算機等の機械による計算業務の受託。					
事業内容					
(1) 情報処理サービス、情報通信サービス及び情報提供サービスに関する業務 (2) 情報システムの開発、保守及び運営管理に関する業務 (3) コンピュータソフトウェアの開発、販売及び保守に関する業務 (4) 情報処理機器、情報通信機器及び事務用機器の販売、賃貸、保守及び教育・指導に関する業務 (5) 情報システムに関するコンサルタント業務 (6) 労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の就業条件の整備等に関する法律に基づく労働者派遣に関する業務 (7) 前各号に付帯する一切の業務					
職員の状況	合計	550	名	うち県派遣	0名
	職員の平均年収	《非公表》 (平均年齢39.2才) ※19年度実績			
役員の状況	合計	7	名	うち県派遣	0名
	役員の平均年収	《非公表》 (平均年齢 60.8才) ※19年度実績			

県の財政的関与の状況

(単位：千円)

項目	17年度	18年度	19年度
長期貸付金残高	0	0	0
短期貸付金実績(運転資金)	0	0	0
短期貸付金実績(事業資金)	0	0	0
損失補償(残高)	0	0	0
補助金(運営費)	0	0	0
補助金(事業費)	0	0	0
委託料(指定管理料を除く)		2,473,993	2,180,658
指定管理料	0	0	0
その他	0	0	0

財務の状況

(単位：千円)

貸借対照表	17年度	18年度	19年度
流動資産	6,167,598	5,473,354	5,748,569
固定資産	2,739,137	3,003,104	3,049,357
資産合計	8,906,736	8,476,458	8,797,926
流動負債	1,792,103	1,399,742	1,555,490
固定負債	2,106,468	756,696	760,148
負債合計	3,898,571	2,156,438	2,315,638
資本金	35,000	35,000	35,000
利益剰余金	4,973,165	6,285,020	6,447,289
株主資本合計	5,008,165	6,320,020	6,482,289
負債・株主資本合計	8,906,736	8,476,458	8,797,926

損益計算書	17年度	18年度	19年度
事業収益	11,913,258	9,355,102	10,062,821
事業費用	11,140,535	9,237,528	9,518,812
（うち売上原価）	10,115,678	8,148,974	8,351,206
（うち販売管理費）	1,024,857	1,088,555	1,167,605
事業外収益	25,956	15,863	36,769
事業外費用	22		76
特別利益		1,377,074	
特別損失	2,233	153,091	168,383
法人税、住民税及び事業税	408,468	37,488	244,801
当期利益	387,956	1,319,932	167,519

財務指標	17年度	18年度	19年度	傾向 (19/18年度)	計算式
自己資本比率（％）	56.2	74.6	73.7	→	=自己資本／総資本×100
流動比率（％）	344.2	391.0	369.6	↓	=流動資産合計／流動負債合計×100
有利子負債比率（％）	0.0	0.0	0.0	→	=有利子負債／総資本×100
管理費比率 (売上高対販売・管理費比率)（％）	8.6	11.6	11.6	→	=(販売費＋管理費)／売上高×100
人件費比率（％）	69.9	70.7	74.8	↑	=人件費／(販売費＋管理費)×100
総資本経常利益率（％）	9.0	1.6	6.6	↑	=経常利益／総資本×100
総資本回転率（回）	1.3	1.1	1.1	→	=売上高／総資本

II 統括部署（総合政策部）の総合評価

【改革工程表に基づく改革の進捗状況等について】

当法人については、県の「産業成長戦略」に関連して、県施策推進上のパートナーとしての役割が生じているため、当面出資を継続し、経営状況の把握と指導・監督を行うこととしています。決算状況は、19年度まで安定的に黒字を計上しており、健全な経営が行われています。

No. 7 株式会社岩手朝日テレビ

I 法人の概要

平成20年6月30日現在

法人の名称	株式会社岩手朝日テレビ		所管部局 室・課	地域振興部 IT推進課
設立の根拠法	会社法		代表者 職・氏名	代表取締役社長 富永 健治
設立年月日 (統合等があった場合、その年月日、相手団体の名称等)	平成7年 7月 21日		事務所の所在地	〒020-0045 盛岡市盛岡駅西通2—6—5
			電話番号	019-629-2525
資(基)本金	3,000,000,000	円	うち県の 出資等	30,000,000円 1.00%
設立の趣旨				
地域情報番組の編成に積極的に取り組むとともに、報道情報番組の充実に常に力を注いでいる。テレビ朝日系ネットワークと連携して、県民のニーズに応えていく。				
事業内容				
(1) 放送法によるテレビジョン放送その他一般放送事業 (2) 放送時間の販売 (3) 放送番組、録画物、録音物、映画の制作及び販売 (4) 前号に関連する物品の輸出入に関する事業 (5) 音楽、美術、スポーツその他催事の企画、制作、興行及び販売 (6) 出版物の刊行及び販売 (7) 電子映像機器、電子音響機器及び通信機器の販売並びにその利用技術の開発及び指導 (8) 広告代理店業務 (9) 通信衛星を使用する電気通信技術 (10) 全各号に関連する一切の業務				
職員の状況	合計	51	名	うち県派遣 0名 うち県OB 0名
	職員の平均年収	≪非公表≫ (平均年齢36.8才)		
役員の状況	合計	7	名	うち県派遣 0名 うち県OB 0名
	役員の平均年収	≪非公表≫ (平均年齢59.9才)		

県の財政的関与の状況

(単位：千円)

項目	17年度	18年度	19年度
長期貸付金残高	275,000	225,000	175,000
短期貸付金実績(運転資金)	0	0	0
短期貸付金実績(事業資金)	0	0	0
損失補償(残高)	0	0	0
補助金(運営費)	0	0	0
補助金(事業費)	0	0	0
委託料(指定管理料を除く)	0	0	0
指定管理料	0	0	0
その他	0	0	0

財務の状況

(単位：千円)

貸借対照表	17年度	18年度	19年度
流動資産	2,113,870	1,852,342	2,180,980
固定資産	3,421,004	3,288,434	3,615,208
資産合計	5,534,874	5,140,776	5,796,188
流動負債	750,144	571,720	574,335
固定負債	1,215,035	990,122	1,713,589
負債合計	1,965,179	1,561,842	2,287,925
資本金	3,000,000	3,000,000	3,000,000
利益剰余金	569,693	578,933	508,264
株主資本合計	3,569,694	3,578,933	3,508,263
負債・株主資本合計	5,534,874	5,140,776	5,796,188

損益計算書	17年度	18年度	19年度		
事業収益	3,304,038	3,257,822	3,262,247		
事業費用	2,854,514	3,070,062	3,163,334		
（うち売上原価）	1,256,536	1,502,878	1,613,641		
（うち販売管理費）	1,597,977	1,567,182	1,549,693		
事業外収益	3,995	10,288	8,964		
事業外費用	28,974	24,901	22,604		
特別利益	19,785				
特別損失	27,766	54,222	22,159		
法人税、住民税及び事業税他	187,577	56,876	94,020		
当期利益	228,985	62,049	▲ 30,908		
財務指標	17年度	18年度	19年度	傾向 (19/18年度)	計算式
自己資本比率（％）	64.5	69.6	60.5	→	=自己資本／総資本×100
流動比率（％）	281.8	324.0	379.7	↑	=流動資産合計／流動負債合計×100
有利子負債比率（％）	26.1	23.3	33.0	↑	=有利子負債／総資本×100
管理費比率 (売上高対販売・管理費比率)（％）	48.4	48.1	47.5	↓	=（販売費＋管理費）／売上高×100
人件費比率（％）	31.3	33.6	34.3	↑	=人件費／（販売費＋管理費）×100
総資本経常利益率（％）	7.7	3.4	1.5	↓	=経常利益／総資本×100
総資本回転率（回）	0.6	0.6	0.6	→	=売上高／総資本

Ⅱ 統括部署（総合政策部）の総合評価

【改革工程表に基づく改革の進捗状況等について】

当法人については、当初の出資目的は達成されており、将来的な出資引揚げに向けて継続して検討を行うこととしています。決算状況については、19年度は、ネット収入が増加したこともあり、事業収益はわずかながら増収となりましたが、デジタル化投資負担が大きく影響し、当期純利益は、前年度の62百万円の黒字から30百万円の赤字となりました。

県からの長期借入金は、19年度に50百万円を返済し、年度末残高は1億75百万円となりました。

No. 8 財団法人クリーンいわて事業団

I 法人の概要

平成20年6月30日現在

法人の名称	財団法人クリーンいわて事業団		所管部局 室・課	環境生活部 資源循環推進課	
設立の根拠法	民法		代表者 職・氏名	理事長 達増 拓也	
設立年月日 (統合等があった場合、その年月日、相手団体の名称等)	平成3年11月11日	事務所の所在地	〒023-1101 岩手県奥州市江刺区岩谷堂字大沢田113		
		電話番号	0197-35-6700		
資(基)本金	10,200,000 円	うち県の 出資等	3,300,000 円	32.4%	
設立の趣旨 産業廃棄物の適正な処理その他廃棄物に関する各種事業を行うことにより、県民の生活環境の保全と公衆衛生の向上に寄与することを目的とする。					
事業内容 1 産業廃棄物の処理に関する事業 2 市町村の委託を受けての一般廃棄物の処理に関する事業 3 産業廃棄物の適正処理技術の研究指導に関する事業 4 廃棄物の減量化及びリサイクルに関する事業 5 その他この法人の目的を達成するために必要な事業					
職員の状況	合計	7 名	うち県派遣	3名	うち県OB 0名
	職員の平均年収	6,381 千円 (平均年齢 44才) ※19年度実績 派遣職員を除く。			
役員の状況	合計	1 名	うち県派遣	0名	うち県OB 1名
	役員の平均年収	1,454 千円 (平均年齢 63才) ※19年度実績			

経営目標(事業目標及び経営改善目標)の達成状況

(単位:件、%)

区分	①達成 (100%以上)	②概ね達成 (80~100%)	③未達成 (80%未満)	達成割合 (①+②)/ 項目数計
事業目標	5	1	0	100.0
経営改善目標	3	0	2	60.0

県の財政的関与の状況

(単位:千円)

項目	17年度	18年度	19年度
長期貸付金残高	1,236,056	1,025,513	812,881
短期貸付金実績(運転資金)	700,000	800,000	1,000,000
短期貸付金実績(事業資金)	0	0	0
損失補償(残高)	1,631,100	1,692,900	2,096,700
補助金(運営費)	0	0	0
補助金(事業費)	0	21,000	515,000
委託料(指定管理料を除く)	0	0	0
指定管理料	0	0	0
その他	0	0	0

財務の状況

(単位：千円)

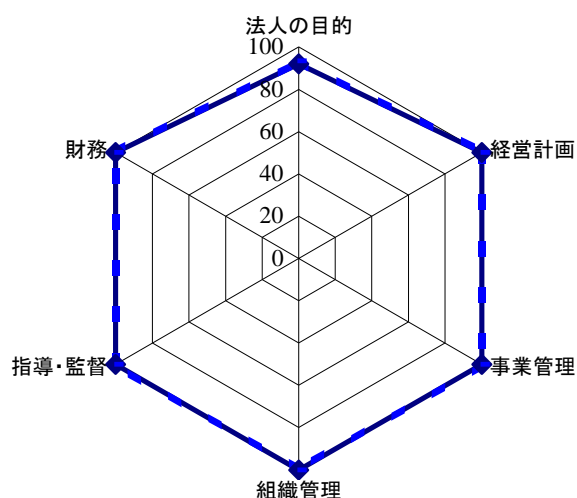
貸借対照表	17年度	18年度	19年度		
流動資産	291,478	854,257	1,642,914		
固定資産	4,215,901	4,273,530	6,329,367		
資産合計	4,507,379	5,127,787	7,972,281		
流動負債	714,353	984,330	2,299,437		
固定負債	2,875,317	2,831,582	3,076,995		
負債合計	3,589,670	3,815,912	5,376,432		
正味財産合計	917,709	1,311,875	2,595,849		
負債・正味財産合計	4,507,379	5,127,787	7,972,281		
正味財産増減計算書	17年度	18年度	19年度		
経常収益	1,013,629	1,293,938	1,297,367		
経常費用	757,634	858,574	912,998		
うち事業費	386,779	410,378	477,309		
うち管理費	370,855	448,196	435,689		
当期経常増減額	255,995	435,364	384,369		
経常外収益	2,266	3,162	3,776		
経常外費用	24,758	86,360	134,171		
当期一般正味財産増減額	233,503	352,166	253,974		
当期指定正味財産増減額		42,000	1,030,000		
正味財産期末残高	917,709	1,311,875	2,595,848		
財務指標	17年度	18年度	19年度	傾向 (19/18年度)	計算式
自己資本比率 (%)	20.4	25.6	32.6	↑	=正味財産／総資産×100
流動比率 (%)	40.8	86.8	71.4	↓	=流動資産合計／流動負債合計×100
有利子負債比率 (%)	77.4	67.6	47.8	↓	=有利子負債／総資産(総資本)×100
管理費比率 (売上高対販売・管理費比率) (%)	49.0	52.2	47.7	↓	=管理費／経常費用×100
人件費比率 (%)	7.1	6.3	5.3	↓	=人件費／経常費用×100
独立採算度 (%)	133.6	151.1	141.0	↓	= (経常収益+経常外収益-補助金収入[運営費補助]) / (経常費用+経常外費用) × 100
総資本経常利益率 (%)	5.7	8.5	4.8	↓	=経常利益／総資本(総資産)×100

II 統括部署（総合政策部）の総合評価

総合評価のレーダーチャート

評価分野	評価結果	前年度
法人の目的	92.0	93.3
経営計画	100.0	100.0
事業管理	100.0	100.0
組織管理	100.0	100.0
指導・監督	100.0	100.0
財務	A	A

注 点線は平成19年度における評価結果を示しています。



1 法人の役割と実績

当法人は、産業廃棄物処理モデル施設「いわてクリーンセンター」の建設・運営の事業主体として、産業廃棄物の適正な処理、その他廃棄物に関する各種事業を行うことにより、県民の生活環境の保全と公衆衛生の向上に寄与することを目的として設立された法人です。

当法人が運営するいわてクリーンセンターは、県内の廃棄物処理能力を確保するうえで必要不可欠な施設（管理型最終処分場の県内シェア約95%）となっており、処理体制の確立、適正処理の推進及び不法投棄の防止を図ることにより、県民の生活環境の保全と公衆衛生の向上において高い公益性を有しています。

また、既存の処分場が平成20年度末で埋立て計画量に達することから、平成18年度から20年度までの予定で隣接地に第Ⅱ期最終処分場の整備を進めるとともに、完成までの間の埋立容量の確保を図るため既存処分場の嵩上げ工事を行っています。

平成19年度の経営目標を見ると、事業目標については、廃棄物の年間処理受託量は、55,200tの目標に対し、廃棄物のリサイクルの進展、住宅着工件数の減少等により54,469tにとどまりましたが、その他の4項目は達成しました。経営改善目標については、廃棄物処理委託契約件数は、前年度比5%増の目標に対し△43%となりましたが、これは民間焼却施設の撤退に伴い、前年度の契約が急増していたもので、平年ペースでは順調に推移しています。その他4項目の経営改善目標は、延滞債権の新規発生件数以外は達成しました。

2 財務状況

平成19年度、処理収入の増加等により、当期一般正味財産は2億5,397万円増加し、順調に事業が行われており、正味財産年度末残高は25億9,585万円となりました。

処分場整備に係る第Ⅰ期事業と第Ⅱ期事業の償還が、平成23年度まで一時的に重なることにより、資金繰りが厳しい状況となることが見込まれます。

3 マネジメント

受入容量を確保するため、第Ⅱ期最終処分場の整備について、平成18年度に造成工事に着手し、平成21年度に供用開始を目指していますが、平成19年度末の進捗率は3カ年の全体事業に対し59%となり、前年度までの進捗の遅れを解消し、計画どおり推移しています。

法人の自立化に向けた人事・組織体制の強化を図るため、プロパー職員を課長登用しました。

企業経営情報サービスを活用し、延滞債権の新規発生の抑制を図るなど、経営の改善に取り組んでいます。

産業廃棄物処理施設の運営には地域住民の理解が最も重要であるとの認識から、ホームページの充実や施設の一般公開、環境関係イベントへの出展などに取り組んでおり、評価されます。

4 取り組むべきこと

(1) 法人が取り組むべきこと

- ① 既存処分場が平成20年度末で埋立て計画量に達することから、第Ⅱ期最終処分場の整備について、予定どおり平成21年度の供用開始になるよう最大限の努力を行う必要があります。
- ② 廃棄物のリサイクルの急激な進展等により、廃棄物受入量の増加は困難になると見込まれることから、廃棄物処理の動向を踏まえた事業目標の見直し等を行い、今後の経営計画に反映させる必要があります。
- ③ 第Ⅱ期最終処分場整備により償還金が増加するほか、処分場整備に係る第Ⅰ期事業と第Ⅱ期事業の償還が一時的に重複するため、資金不足が生じることのないよう、一層適正な資金管理を行う必要があります。

(2) 所管部局が取り組むべきこと

当法人は、知事の代表者就任、県職員の派遣、運転資金の短期貸付、損失補償など、多くの県関与の下に運営されていますが、事業の進捗状況や財務状況を勘案し、その妥当性、適切性などを検証するとともに、法人の自立的経営に向けて、引き続き、適正化を図る必要があります。

No. 9 財団法人グリーンピア田老

I 法人の概要

平成20年6月30日現在

法人の名称	財団法人グリーンピア田老		所管部局 室・課	保健福祉部 保健福祉企画室		
設立の根拠法	民法		代表者 職・氏名	理事長・熊坂義裕		
設立年月日 (統合等があった場合、その年月日、相手団体の名称等)	昭和59年4月1日		事務所の所在地	〒027-0373 宮古市田老字向新田148番地		
			電話番号	0193-87-5111		
資(基)本金	10,000,000	円	うち県の 出資等	7,000,000円	70.0%	
設立の趣旨						
年金生活者、勤労者等の福祉の向上に寄与すること						
事業内容						
(1) 年金生活者の生きがい対策及び勤労者の余暇活動に関する調査研究 (2) 老人福祉施設、レクリエーション施設、老人クラブ、スポーツ団体等との連携協力 (3) 野外活動及び研修会の企画、運営及び指導 (4) 公共団体及び民間団体等の保養関連施設の受託経営						
職員の状況	合計	3名	うち県派遣	0名	うち県OB	0名
	職員の平均年収	《非公表》(平均年齢 46才) ※19年度実績				
役員の状況	合計	1名	うち県派遣	0名	うち県OB	0名
	役員の平均年収	1,800千円(平均年齢 67才) ※19年度実績				

県の財政的関与の状況

(単位：千円)

項目	17年度	18年度	19年度
長期貸付金残高	0	0	0
短期貸付金実績(運転資金)	0	0	0
短期貸付金実績(事業資金)	0	0	0
損失補償(残高)	0	0	0
補助金(運営費)	0	0	0
補助金(事業費)	0	0	0
委託料(指定管理料を除く)	0	0	0
指定管理料	0	0	0
その他	0	0	0

財務の状況

(単位：千円)

貸借対照表	17年度	18年度	19年度
流動資産	193,328	99,303	115,969
固定資産	93,383	92,476	85,142
資産合計	286,711	191,779	201,111
流動負債	59,758	8,052	22,990
固定負債			
負債合計	59,758	8,052	22,990
正味財産合計	226,953	183,727	178,121
負債・正味財産合計	286,711	191,779	201,111

正味財産増減計算書	17年度	18年度	19年度		
経常収益		51,964	42,915	※ 平成18年度から新公益法人会計基準に移行。	
経常費用		66,716	48,404		
うち事業費		62,365	44,831		
うち管理費		4,351	3,573		
当期経常増減額		▲ 14,752	▲ 5,488		
経常外収益					
経常外費用		28,474	117		
当期一般正味財産増減額		▲ 43,226	▲ 5,605		
当期指定正味財産増減額					
正味財産期末残高		183,727	178,121		
財務指標	17年度	18年度	19年度	傾向 (19/18年度)	計算式
自己資本比率 (%)	79.2	95.8	88.6	↓	=正味財産 / 総資産 × 100
流動比率 (%)	323.5	1,233.2	504.4	↓	=流動資産合計 / 流動負債合計 × 100
有利子負債比率 (%)	0.0	0.0	0.0	→	=有利子負債 / 総資産(総資本) × 100
管理費比率 (売上高対販売・管理費比率) (%)	58.0	6.5	7.4	→	=管理費 / 経常費用 × 100
人件費比率 (%)	32.0	4.7	5.2	→	=人件費 / 経常費用 × 100
独立採算度 (%)	106.2	54.6	88.4	↑	= (経常収益 + 経常外収益 - 補助金収入 [運営費補助]) / (経常費用 + 経常外費用) × 100

II 統括部署（総合政策部）の総合評価

【改革工程表に基づく改革の進捗状況等について】

当法人は、地元自治体による主導的な関与に委ねる法人として、当初の出資のみの関与を継続し、毎年度経営状況の把握をすることとしています。19年度の決算状況は、宿泊施設に係る負担金収入等が減少する中、それを上回る経費削減を行い、前期より収支は改善しましたが、約6百万円の当期正味財産の減少となりました。

No. 10 財団法人いわてリハビリテーションセンター

I 法人の概要

平成20年6月30日現在

法人の名称	財団法人いわてリハビリテーションセンター		所管部局 室・課	岩手県保健福祉部 医療国保課	
設立の根拠法	民法34条		代表者 職・氏名	理事長 高橋 明	
設立年月日 (統合等があった場合、その年月日、相手団体の名称等)	平成4年4月1日		事務所の所在地	〒020-0503 岩手郡雫石町七ツ森16-243	
			電話番号	01-692-5800	
資(基)本金	30,000,000	円	うち県の 出資等	10,000,000円	33.30%
設立の趣旨					
リハビリテーションの普及啓発に関する事業を行うほか、リハビリテーションの推進に関する必要な事業を行うことにより、県民の保健医療の充実に寄与することを目的とする。					
事業内容					
1 リハビリテーションの普及啓発に関する事業 2 リハビリテーションの推進に関する必要な事業 3 岩手県から委託を受けたリハビリテーション施設の運営 4 その他この法人の目的を達成するために必要な事業					
職員の状況	合計	113	名	うち県派遣	24名
	職員の平均年収	5,494 千円(平均年齢35.1才)※19年度実績			
役員状況	合計	3	名	うち県派遣	0名
	役員平均年収	15,538 千円(平均年齢56.0才)※19年度実績			

経営目標(事業目標及び経営改善目標)の達成状況

(単位:件、%)

区分	①達成 (100%以上)	②概ね達成 (80~100%)	③未達成 (80%未満)	達成割合 (①+②)/ 項目数計
事業目標	2	0	0	100.0
経営改善目標	1	2	0	100.0

県の財政的関与の状況

(単位:千円)

項目	17年度	18年度	19年度
長期貸付金残高	0	0	0
短期貸付金実績(運転資金)	0	0	0
短期貸付金実績(事業資金)	0	0	0
損失補償(残高)	0	0	0
補助金(運営費)	145,251	0	0
補助金(事業費)	69,465	0	0
委託料(指定管理料を除く)	5,134	6,777	3,154
指定管理料	0	147,031	146,263
その他	0	0	0

財務の状況

(単位：千円)

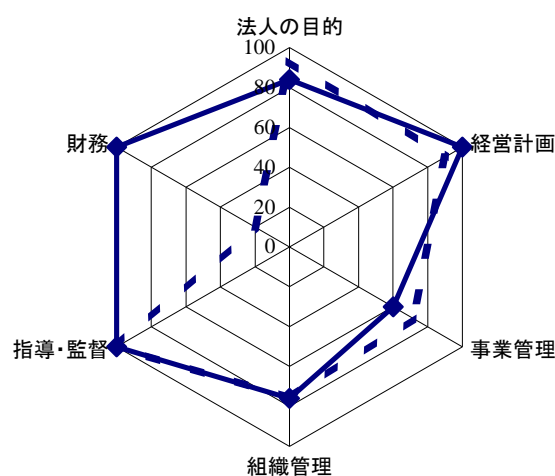
貸借対照表	17年度	18年度	19年度		
流動資産	416,223	434,015	437,373		
固定資産	30,171	30,171	30,171		
資産合計	446,394	464,186	467,544		
流動負債	351,406	291,136	227,985		
固定負債	51,506	57,757	69,051		
負債合計	351,406	348,893	297,036		
正味財産合計	43,482	115,293	170,508		
負債・正味財産合計	394,888	464,186	467,544		
正味財産増減計算書	17年度	18年度	19年度		
経常収益	1,129,393	1,095,569	1,132,956		
経常費用	1,121,889	1,023,758	1,077,741		
うち事業費	1,121,448	1,023,387	1,077,287		
うち管理費	441	371	454		
当期経常増減額	7,504	71,811	55,215		
経常外収益					
経常外費用					
当期一般正味財産増減額	7,504	71,811	55,215		
当期指定正味財産増減額					
正味財産期末残高	43,482	115,293	170,508		
財務指標	17年度	18年度	19年度	傾向 (19/18年度)	計算式
自己資本比率 (%)	9.7	24.8	36.5	↑	=正味財産 / 総資産 × 100
流動比率 (%)	118.4	149.1	191.8	↑	=流動資産合計 / 流動負債合計 × 100
有利子負債比率 (%)	0.0	0.0	0.0	→	=有利子負債 / 総資産(総資本) × 100
管理費比率 (売上高対販売・管理費比率) (%)	0.0	0.0	0.0	→	=管理費 / 経常費用 × 100
人件費比率 (%)	69.8	70.2	71.5	↑	=人件費 / 経常費用 × 100
独立採算度 (%)	81.5	107.0	105.1	↓	= (経常収益 + 経常外収益 - 補助金収入 [運営費補助]) / (経常費用 + 経常外費用) × 100
総資本経常利益率 (%)	1.7	15.5	11.8	↓	=経常利益 / 総資本(総資産) × 100

II 統括部署（総合政策部）の総合評価

総合評価のレーダーチャート

評価分野	評価結果	前年度
法人の目的	84.0	93.3
経営計画	100.0	90.0
事業管理	60.0	71.4
組織管理	76.0	76.0
指導・監督	100.0	100.0
財務	A	C

注 点線は平成19年度における評価結果を示しています。



1 法人の役割と実績

当法人は、平成17年度までは県から委託を受け、「いわてリハビリテーションセンター」の管理運営を行ってきましたが、平成18年度から指定管理者制度が導入され、平成22年度までの5年間の指定管理者となっています。施設の管理運営だけでなく、①最新で高度な医療の提供、②リハビリテーション医療に関する研究及び研修の実施、③地域におけるリハビリテーションの支援等、民間事業者には難しいリハビリテーションの普及啓発などの役割を担っています。

平成19年度の経営目標を見ると、事業目標では地域支援事業の実施など全ての項目で目標を達成していますが、経営改善計画については、計画した療法士を十分に確保できなかったことにより「入院収益」及び「入院患者一人当たり診療単位数」が未達となるなど目標達成割合は67%となっています。

2 財務状況

平成19年度決算では、平成18年6月に病棟の届出基準を診療報酬基準の単価の高い「回復期リハビリ病棟の施設基準」を取得したことや、リハビリスタッフの増員により増収となり当期正味財産が5,522万円増加し、正味財産は1億7,051万円となるなど、財務面での改善が見られます。

3 マネジメント

収益確保と県派遣職員の縮小方針への対応を図るため、医療療法士の確保に取り組み、H19年2月時点で26名でしたが、平成19年度は37名体制となり、平成20年度の採用計画が実現すれば、当面の療法士の不足は解消される見込みにあります。

一方では、診療報酬の改定など国の医療政策に収益が大きく左右され、長期的に一貫した経営方針のもとに安定した経営を行う面でのリスクがあります。

4 取り組むべきこと

(1) 法人が取り組むべきこと

- ① 国の医療政策の動向の情報収集・早期対応を今後も継続して行うとともに、県予算の状況等を踏まえて、一層の効率的、効果的な事業の展開に取り組む必要があります。
- ② 急激にプロパー職員が増加しており、リハビリ医療の中核施設として教育研修システムの構築に早急に取り組む必要があります。
- ③ 昨年度の評価において取り組む必要があるとされた法人職員の満足度調査について、必要性を認識しつつも実施できない状況が続いています。職員の満足度調査を実施し、現状を把握するとともに、満足度を高めるための改善を行うなど適切な対応を行う必要があります。

(2) 所管部局が取り組むべきこと

- ① 本県の公立病院改革への対応を検討していく中で、地域リハビリテーションや障害者自立支援の取組への観点を含めて、リハビリテーションセンターのあり方について検討を行う必要があります。
- ② 指定管理料の積算方法や施設の老朽化への対応策の検討を行い、本県におけるリハビリテーションの中核施設としての機能が十分に発揮され、長期的に安定したサービスが提供される体制の確保に努める必要があります。
- ③ 法人の果たすべき役割、機能の発揮、サービスの質の維持に配慮しながら、県職員派遣のあり方について検証し、引き続き、その適正化を図る必要があります。

No. 11 財団法人いわて愛の健康づくり財団

I 法人の概要

平成20年6月30日現在

法人の名称	財団法人いわて愛の健康づくり財団		所管部局 室・課	保健福祉部 保健衛生課	
設立の根拠法	民法		代表者 職・氏名	理事長 阿部正樹	
設立年月日 (統合等があった場合、その年月日、相手団体の名称等)	昭和62年11月4日		事務所の所在地	〒020-8570 盛岡市内丸10番1号	
			電話番号	019-622-6773	
資(基)本金	314,681,538	円	うち県の 出資等	110,300,000円	35.1%
設立の趣旨					
総合的腎不全対策及び臓器移植の推進に関する事業を行うほか、保健医療の推進に関する必要な事業を行うことにより、県民の健康保持増進を図る。					
事業内容					
<p>1 総合的腎不全対策及び臓器移植の推進に関する事業</p> <p>ア 腎臓提供者の募集及び登録</p> <p>イ 腎臓移植希望者の登録に関する支援及び助成</p> <p>ウ 臓器移植体制の整備に関する調査及び研究</p> <p>エ 腎不全の発症予防に関する健診及び事後管理の推進</p> <p>オ 腎不全及び臓器移植に関する知識の普及啓発</p> <p>カ 臓器提供意思表示カード等の普及</p> <p>2 保健医療の推進に関する事業</p> <p>ア 保健医療に関する調査及び研究</p> <p>イ 保健医療に関する事業の助成</p> <p>ウ 保健医療に関する知識の普及啓発</p>					
職員の状況	合計	1	名	うち県派遣	0名
	職員の平均年収	《非公表》 千円(平均年齢 非公表) ※19年度実績			
役員の状況	合計	0	名	うち県派遣	0名
	役員の平均年収	0 千円(平均年齢 才) ※19年度実績			

経営目標(事業目標及び経営改善目標)の達成状況

(単位:件、%)

区分	①達成 (100%以上)	②概ね達成 (80~100%)	③未達成 (80%未満)	達成割合 (①+②)/ 項目数計
事業目標	2	1	0	100.0
経営改善目標	2	1	0	100.0

県の財政的関与の状況

(単位:千円)

項目	17年度	18年度	19年度
長期貸付金残高	0	0	0
短期貸付金実績(運転資金)	0	0	0
短期貸付金実績(事業資金)	0	0	0
損失補償(残高)	0	0	0
補助金(運営費)	0	0	0
補助金(事業費)	0	0	0
委託料(指定管理料を除く)	6,214	5,099	4,802
指定管理料	0	0	0
その他	0	0	0

財務の状況

(単位：千円)

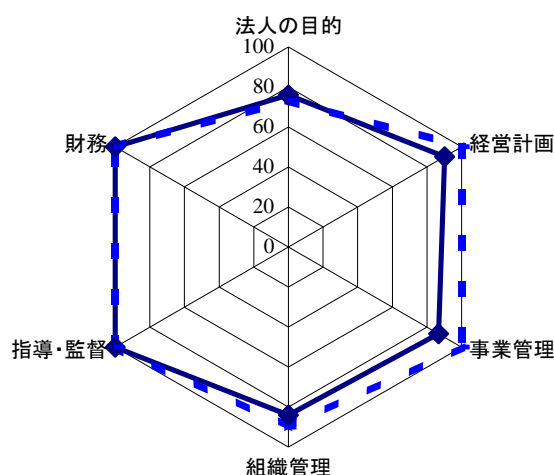
貸借対照表	17年度	18年度	19年度		
流動資産	5,680	5,717	8,505		
固定資産	312,101	314,357	326,372		
資産合計	317,781	320,074	334,877		
流動負債	522	466	251		
固定負債					
負債合計	522	466	251		
正味財産合計	317,259	319,608	334,625		
負債・正味財産合計	317,781	320,074	334,877		
正味財産増減計算書	17年度	18年度	19年度		
経常収益	9,626	8,631	11,462		
経常費用	8,794	8,538	8,459		
うち事業費	8,546	8,270	8,211		
うち管理費	248	268	248		
当期経常増減額	832	93	3,003		
経常外収益					
経常外費用					
当期一般正味財産増減額	832	93	3,003		
当期指定正味財産増減額					
正味財産期末残高	317,258	319,608	334,625		
財務指標	17年度	18年度	19年度	傾向 (19/18年度)	計算式
自己資本比率 (%)	99.8	99.9	99.9	→	=正味財産 / 総資産 × 100
流動比率 (%)	1,088.7	1,226.0	3,387.5	↑	=流動資産合計 / 流動負債合計 × 100
有利子負債比率 (%)	0.0	0.0	0.0	→	=有利子負債 / 総資産(総資本) × 100
管理費比率 (売上高対販売・管理費比率) (%)	2.8	3.1	2.9	→	=管理費 / 経常費用 × 100
人件費比率 (%)	65.7	72.6	73.1	↑	=人件費 / 経常費用 × 100
独立採算度 (%)	109.5	101.1	135.5	↑	= (経常収益 + 経常外収益 - 補助金収入 [運営費補助]) / (経常費用 + 経常外費用) × 100
総資本経常利益率 (%)	0.3	0.0	0.9	↑	=経常利益 / 総資本(総資産) × 100

II 統括部署（総合政策部）の総合評価

総合評価のレーダーチャート

評価分野	評価結果	前年度
法人の目的	76.0	73.3
経営計画	90.0	100.0
事業管理	86.7	100.0
組織管理	84.0	90.0
指導・監督	100.0	100.0
財務	A	A

注 点線は平成19年度における評価結果を示しています。



1 法人の役割と実績

当法人は、総合的腎不全対策及び臓器移植の推進に関する事業として、腎臓提供者の募集及び登録や臓器提供意志表示カード等の普及を行うほか、保健医療の推進に関する必要な事業として、保健医療に関する調査及び研究等を行うことにより、県民の健康の保持増進に資することを目的として設立されました。「岩手県保健福祉計画」に基づき、県民に対する臓器移植等の知識の普及、啓発や院内コーディネーターの養成等による臓器移植の医療体制の整備を財団の活動を通じて進めています。

平成19年度の事業目標のうち、臓器提供意思把握体制整備医療施設数については、目標10施設に対し、平成18年度と同じ7施設のままで目標を達成することができませんでした。そのほか、臓器移植医療の普及啓発などの項目は目標どおり達成しました。また、経営改善目標については、機関紙の発行時期を見直したことからディスクロージャーの確立で達成できないものがありましたが、その他の財務運営の効率化、安定化等の経営改善目標については、達成しています。

2 財務状況

当法人は、事業費を前年度並に抑制するとともに、基本財産の運用方法の改善に取り組み、平成19年度の当期一般正味財産増減額は3百万円の増加で、基本財産評価益12百万円と合わせて、期末正味財産は15百万円増加していることから、財務状況は概ね健全な状況にあります。

3 マネジメント

当法人は、財団業務の性質上、県と一体的に進めることが適当との判断から県庁内に事務局を置き、指導監督担当課と事務局担当課が同一で運営が行われています。法人の自立性・県関与の適正化の視点から、20年度から県職員の職専免職員を3名から2名に見直し、法人指導業務と法人事務の担当者を分離しています。

4 取り組むべきこと

(1) 法人が取り組むべきこと

生活習慣病を原因とする臓器不全患者が増加傾向にあり、移植医療の重要性が高まってきていますが、臓器提供に結びつく情報が依然として低いなど課題を抱えていることから、臓器移植に関する県民への普及啓発のほか、健康づくり推進事業との連携や医療機関への理解と協力の拡大に向けた取り組みについて検討するとともに、その成果を的確に検証できるよう数値化できる成果目標を検討する必要があります。

(2) 所管部局が取り組むべきこと

- ① 当法人の主要な事業である臓器移植に係る事業をより一層推進し、実績を高めていくうえで、臓器移植に対する県民の意識の醸成とともに医療関係者の意識の向上が重要となっていることから、引き続き、所管部局、法人及び関係団体が一体となって普及啓発活動を積極的に行う必要があります。
- ② 臓器不全患者の増加を抑制するため、法人が発症予防に視点を置いた「健康づくり支援事業」に取り組むに当たって、所管部局として、法人と県との役割分担を明確にして、適切な助言・指導を行う必要があります。

No. 12 社会福祉法人岩手県社会福祉事業団

I 法人の概要

平成20年6月30日現在

法人の名称	社会福祉法人 岩手県社会福祉事業団		所管部局 室・課	保健福祉部地域福祉課	
設立の根拠法	社会福祉法		代表者 職・氏名	理事長 千葉 弘	
設立年月日 (統合等があった場合、その年月日、相手団体の名称等)	昭和46年12月27日		事務所の所在地	〒020-0114 盛岡市高松三丁目7番33号	
			電話番号	019-662-6851	
資(基)本金	10,000,000	円	うち県の 出資等	10,000,000円	100%
設立の趣旨 この社会福祉法人は、多様な福祉サービスがその利用者の意向を尊重して総合的に提供されるよう創意工夫することにより、利用者が、個人の尊厳を保持しつつ心身ともに健やかに育成され、又はその有する能力に応じ自立した生活を地域社会において営むことができるよう支援する。					
事業内容 1 第一種社会福祉事業 (1) 児童養護施設の経営 (2) 知的障害児施設の経営 (3) 救護施設の経営 (4) 障害者支援施設の経営 (5) 知的障害者更生施設の経営 (6) 肢体不自由児施設及び障害者支援施設の経営 2 第二種社会福祉事業 (1) 視聴覚障害者情報提供施設の受託 (2) 児童厚生施設の経営 (3) 子育て短期支援事業 (4) 発達障害者支援センター運営事業 (5) 障害児等療育支援事業 (6) 障害福祉サービス事業の経営 (7) 相談支援事業の経営 (8) 地域活動支援センターの経営 3 公益事業 (1) 社会福祉研修事業 (2) 障害者自立支援法に基づく地域生活支援事業 (3) 居宅介護支援事業 (4) 障害者就業・生活支援事業					
職員の状況	合計	359名	うち県派遣	50名	うち県OB 2名
	職員の平均年収	6,366千円(平均年齢 45.9才) ※19年度実績			
役員の状況	合計	2名	うち県派遣	0名	うち県OB 2名
	役員の平均年収	5,974千円(平均年齢 60.0才) ※19年度実績			

経営目標(事業目標及び経営改善目標)の達成状況

(単位:件、%)

区分	①達成 (100%以上)	②概ね達成 (80~100%)	③未達成 (80%未満)	達成割合 (①+②)/ 項目数計
事業目標	3	1	0	100.0
経営改善目標	2	0	1	66.7

県の財政的関与の状況

(単位:千円)

項目	17年度	18年度	19年度
長期貸付金残高	0	0	0
短期貸付金実績(運転資金)	0	0	0
短期貸付金実績(事業資金)	0	0	0
損失補償(残高)	0	0	0
補助金(運営費)	443,173	1,229,390	974,352
補助金(事業費)	0	0	0
委託料(指定管理料を除く)	3,001,958	126,364	98,274
指定管理料	0	514,618	758,580
その他	0	0	0

財務の状況

(単位：千円)

貸借対照表	17年度	18年度	19年度
流動資産	808,991	711,031	864,791
固定資産	910,476	959,265	1,129,982
資産合計	1,719,467	1,670,297	1,994,773
流動負債	541,433	346,348	328,091
固定負債	1,109,448	820,329	906,831
負債合計	1,650,881	1,166,677	1,234,922
正味財産合計	68,586	503,620	759,852
負債・正味財産合計	1,719,467	1,670,297	1,994,773
収支計算書・損益計算書	17年度	18年度	19年度
事業活動収入・医業費用	5,389,151	4,696,533	4,631,349
事業活動支出・医業費用	5,263,349	4,268,292	4,631,528
うち人件費	3,661,265	2,904,045	2,998,787
事業活動外収入・医業外費用	439,617	64,487	264,351
事業活動外支出・医業外費用	454,565	71,689	6,403
経常利益	110,854	421,039	257,769
特別収入・臨時費用		5,184	294
特別支出・臨時費用	53,757	1,189	1,830
(当期収支差額)	57,097	425,034	256,232

財務指標	17年度	18年度	19年度	傾向 (19/18年度)	計算式
自己資本比率 (%)	4.0	30.2	38.1	↑	=正味財産／総資産×100
流動比率 (%)	149.3	205.3	263.6	↑	=流動資産合計／流動負債合計×100
有利子負債比率 (%)	0.0	0.0	0.0	→	=有利子負債／総資産(総資本)×100
管理費比率 (売上高対販売・管理費比率) (%)	108.3	134.5	117.5	↓	=管理費／経常費用×100
人件費比率 (%)	56.0	54.1	51.8	↓	=人件費／経常費用×100
独立採算度 (%)	94.1	81.2	84.4	↑	= (経常収益＋経常外収益－補助金収入[運営費補助]) / (経常費用＋経常外費用) × 100
総資本経常利益率 (%)	6.4	25.2	12.9	↓	=経常利益／総資本(総資産)×100

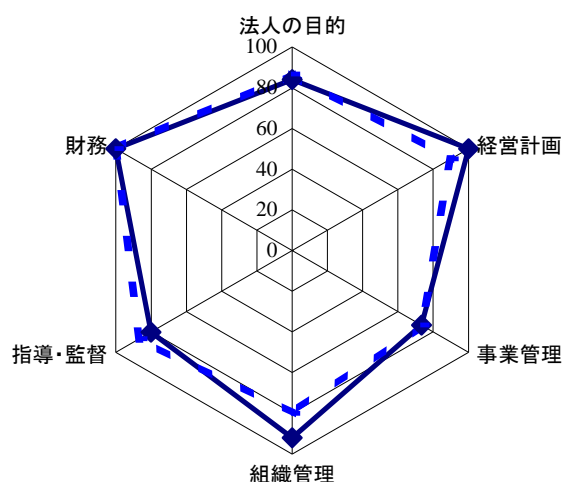
Ⅱ 統括部署（総合政策部）の総合評価

総合評価のレーダーチャート

評価分野	評価結果	前年度
法人の目的	84.0	86.7
経営計画	100.0	90.0
事業管理	73.3	73.3
組織管理	92.0	80.0
指導・監督	80.0	86.7
財務	A	A

注 点線は平成19年度における評価結果を示しています。

マネジメント・財務のレーダーチャート



1 法人の役割と実績

当法人は、県立社会福祉施設の効率的、合理的な運営や県と一体となった社会福祉事業の推進を目的として設立された法人であり、平成17年度までは、県立社会福祉施設の管理運営業務を受託して14施設を管理運営してきた法人です。

平成18年度、8施設が県から事業団に施設運営が移管され、法人独自の施設として運営するとともに、3施設の指定管理者となりました。

平成19年度は、旧松風園・みたけの園・中山の園を障害者支援施設に移行した他、新たに県立療育センター（旧県立都南の園）の指定管理者となり、全体で15施設の運営と4施設の指定管理を行い、県の福祉施策推進における大きな役割を担っています。

法人が平成28年度を目途に自主的・自立的な運営体制に移行するため、現在の自立化支援補助金スキーム及び法人運営全体の見直しが進められています。

平成19年度の経営目標の達成状況を見ると、4つの事業目標及び3つの経営改善目標を設定し、「指定管理施設の運営」及び「移管施設の修繕計画作成」に関する項目については達成できない部分がありましたが、その他の項目は達成しました。

2 財務状況

平成19年度、指定管理施設が1施設増え、当期活動収支差額は、2億56百万円のプラスとなり、財務状況は概ね順調に推移しています。

職員給与の引き下げ、一部諸手当の削減及び非常勤職員への切り替えを継続して行うなど、運営コストを縮減し、法人の自主自立的な経営基盤の確立に向けた取組みが進められていますが、運営費補助金の収入は全体に収入の約20%を占めているほか、固定資産（引当金）に対する引当金積立預金が不足している状況です。

移管施設は、建物の構造上、施設の運営や維持管理に要する経費の縮減が難しいものもあり、老朽化の進んだ施設については、改築等の検討が必要となっています。

3 マネジメント

平成19年度は、8施設について福祉サービス第三者評価機関による評価を受けてサービス改善に取り組みました。

また、管理施設の拡大や障害者自立支援法サービス体系への移行を踏まえ、組織体制、職員配置、勤務体制の見直しを行うとともに、職員の資格取得奨励など人材育成、能力開発に積極的に取り組んでいます。

4 取り組むべきこと

(1) 法人が取り組むべきこと

- ① 障害者自立支援法が施行（平成18年4月施行、平成23年経過措置期間終了）され、利用料収入の減少が見込まれており、法人の自主的・自立的な経営を実現するため、人件費等の管理運営経費の計画的な節減と収益の確保につながる新規事業への取組みが必要です。
- ② 県から移管を受けた8施設中、4施設の老朽化が相当進んでおり、施設の改築や大規模修繕が見込まれるため、安定した施設運営が行えるように、早期に、今後の施設のあり方を含め、県とともに修繕計画、資金計画等を策定することが必要です。
- ③ 当法人は、広報誌により財務内容を広報しているところですが、県が全額を出資する社会福祉法人であり、情報公開推進の観点から、インターネットによる財務状況、職員の給与・役員報酬に関する情報等の公開に取り組む必要があります。

(2) 所管部局が取り組むべきこと

- ① 移管施設の今後のあり方、修繕計画について、法人と早期に調整を行うなど、法人の自立的な経営が実現するよう適切な指導が必要です。
自立化支援補助金スキームの見直しにあたっては、県移管施設が維持管理経費や人件費が嵩む構造である点を考慮するとともに、利用者の処遇水準の維持等にも配慮して、法人と調整を進める必要があります。
- ② 法人への県職員の派遣については、管理監督業務の経験を有する県職員を派遣することにより、施設運営の円滑化を図る必要があること、また、療育センターの指定管理者となるにあたり医療系職員の人材確保が困難であることから、当面行うものであり、法人における取組成果を毎年度検証し、適正化を進める必要があります。

No. 13 財団法人岩手県長寿社会振興財団

I 法人の概要

平成20年6月30日現在

法人の名称	財団法人岩手県長寿社会振興財団		所管部局 室・課	保健福祉部 長寿社会課	
設立の根拠法	民法		代表者 職・氏名	理事長・宮館壽喜	
設立年月日 (統合等があった場合、その年月日、相手団体の名称等)	昭和63年5月20日		事務所の所在地	〒020-0015 盛岡市本町通三丁目19番1号	
			電話番号	019-626-0196	
資(基)本金	3,808,638,606	円	うち県の 出資等	3,105,000,000	円 81.50%
設立の趣旨					
財団は、長寿社会への対応に関する調査研究及び民間における長寿社会への対応に関する諸活動の育成助長を行うとともに、普及啓発活動を行い、もって活力とうるおいに満ちた長寿社会の形成に資することを目的とする。					
事業内容					
<ul style="list-style-type: none"> ○長寿社会への対応に関する調査研究 ○長寿社会への対応に関する先駆的・主体的な実践活動の育成助長 ○長寿社会への対応に関する啓発・普及活動 ○長寿社会への対応に関する事業の受託運営 ○その他、法人の目的を達成するために必要な事業 					
職員の状況	合計	8名	うち県派遣	1名	うち県OB 1名
	職員の平均年収	4,562千円(平均年齢 49才) ※19年度実績			
役員の状況	合計	1名	うち県派遣	0名	うち県OB 1名
	役員の平均年収	5,726千円(平均年齢 60才) ※19年度実績			

経営目標(事業目標及び経営改善目標)の達成状況

(単位:件、%)

区分	①達成 (100%以上)	②概ね達成 (80~100%)	③未達成 (80%未満)	達成割合 (①+②)/ 項目数計
事業目標	3	1	0	100.0
経営改善目標	4	0	0	100.0

県の財政的関与の状況

(単位:千円)

項目	17年度	18年度	19年度
長期貸付金残高	0	0	0
短期貸付金実績(運転資金)	0	0	0
短期貸付金実績(事業資金)	0	0	0
損失補償(残高)	0	0	0
補助金(運営費)	0	0	0
補助金(事業費)	32,569	37,238	30,764
委託料(指定管理料を除く)	77,675	69,648	54,170
指定管理料	0	0	0
その他	0	0	0

財務の状況

(単位：千円)

貸借対照表	17年度	18年度	19年度
流動資産	98,058	90,291	76,405
固定資産	3,410,489	3,476,770	3,559,464
資産合計	3,508,547	3,567,061	3,635,869
流動負債	28,011	34,797	20,712
固定負債	22,879	16,175	17,786
負債合計	50,890	50,972	38,498
正味財産合計	3,457,657	3,516,089	3,597,371
負債・正味財産合計	3,508,547	3,567,061	3,635,869
正味財産増減計算書	17年度	18年度	19年度
経常収益		235,272	208,381
経常費用		216,922	214,908
うち事業費		203,200	209,349
うち管理費		13,722	5,559
当期経常増減額		18,350	▲ 6,527
経常外収益		9,043	
経常外費用		2,339	2,407
当期一般正味財産増減額		25,054	▲ 8,934
当期指定正味財産増減額		33,379	90,216
正味財産期末残高		3,516,089	3,597,371

※ 平成18年度から新公益法人会計基準に移行。

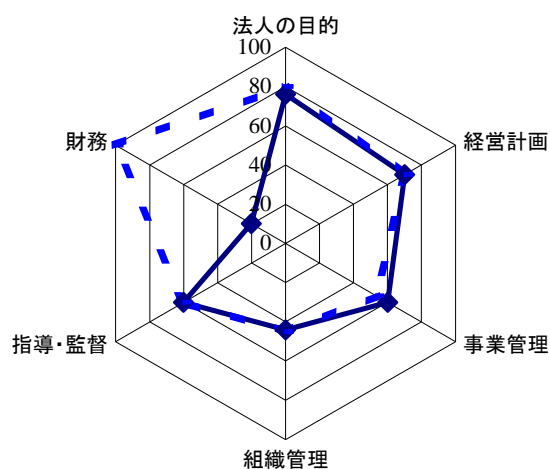
財務指標	17年度	18年度	19年度	傾向 (19/18年度)	計算式
自己資本比率 (%)	98.5	98.6	98.9	→	=正味財産 / 総資産 × 100
流動比率 (%)	350.1	259.5	368.9	↑	=流動資産合計 / 流動負債合計 × 100
有利子負債比率 (%)	0.0	0.0	0.0	→	=有利子負債 / 総資産(総資本) × 100
管理費比率 (売上高対販売・管理費比率) (%)	2.7	6.3	2.6	↓	=管理費 / 経常費用 × 100
人件費比率 (%)	17.1	20.0	19.1	↓	=人件費 / 経常費用 × 100
独立採算度 (%)	105.9	111.4	95.9	↓	= (経常収益 + 経常外収益 - 補助金収入 [運営費補助]) / (経常費用 + 経常外費用) × 100
総資本経常利益率 (%)	5.9	0.5	▲ 0.2	↓	=経常利益 / 総資本(総資産) × 100

II 統括部署（総合政策部）の総合評価

総合評価のレーダーチャート

評価分野	評価結果	前年度
法人の目的	76.0	80.0
経営計画	70.0	70.0
事業管理	60.0	53.3
組織管理	44.0	45.0
指導・監督	60.0	60.0
財務	C	A

注 点線は平成19年度における評価結果を示しています。



1 法人の役割と実績

当法人は、活動資金助成を通じた高齢者の生きがいと健康づくりの推進、高齢者に対する総合相談機能の提供による安心して生活できる地域づくりへの貢献及び良質な介護サービスの提供への貢献など長寿社会への対応に関する各種活動を行い、高齢社会に向けた県施策の推進に貢献しています。

平成20年5月、類似の事業を行っていた財団法人岩手県福祉基金の特別基金（5億円）との統合が行われ、当法人において、「いわて保健福祉基金」として、助成対象事業や規模の拡充、県民ニーズへの柔軟な対応、事務の効率化などにより、高齢者等の保健福祉、地域福祉の一層の増進を図ることとなりました。

当法人の平成19年度における経営目標の達成状況は、地域活動支援などの事業目標、需用費及び役務費の削減等の経営改善目標とも達成割合は100%となりました。

2 財務状況

当法人の平成19年度決算は、当期正味財産は8,128万円増加し、正味財産期末残高35億9,737万円となりましたが、その大きな要因は基金財産評価益9,015万円によるものです。

法人の収益で大きな割合を占める基本財産運用益、県事業受託収入、補助金が減少し、基金財産評価益が加算されない当期一般正味財産は893万円の減少となりましたが、概ね健全な財務状況にあります。

県からの受託事業は、従来、法人との随意契約で行われていましたが、19年度から企画競争入札方式が導入されています。

3 マネジメント

年度途中における予算と実績の差異の分析が行われておらず、事業執行の機動的な見直しの取組が弱い法人運営となっています。

リスクマネジメント対策のマニュアルが未整備で、口頭での処理（指示）に止まり、徹底が不十分です。

また、職員の満足度調査の仕組みがなく、不満足要因への対応がとられていません。

平成20年4月から、組織を3課から2課へ再編し、管理体制の強化を図ったところです。

4 取り組むべきこと

(1) 法人が取り組むべきこと

- ① 「いわて保健福祉基金」の創設の趣旨を踏まえ、より効率的、効果的に助成事業が行われるよう、業務改善に取り組む必要があります。
- ② 事業収益全体の50%程度を占める介護関連の受講料・受験料・手数料収入は、制度の見直しや需給状況など業務環境の変化が激しい状況となっていることから、年度途中における計画と実績の差異分析を行い、機動的な対応を図ることが必要です。また、県受託事業の競争原理導入の拡大が予想されることから、経費節減などの経営改善について、組織全体の取組に落とし込む必要があります。
- ③ リスクマネジメントに関する対応方針やマニュアルを整備し、取組の仕組みや役割分担を明確にするとともに、すべての役職員に周知するようにする必要があります。
- ④ 良好な職場環境をつくり職務効率を高めるため、定期的に職員満足度調査を実施する必要があります。

(2) 所管部局が取り組むべきこと

- ① 20年度、他基金との統合によって造成された「いわて保健福祉基金」が適正に運用されるよう、法人への助言・指導を行う必要があります。
- ② 県の方針として、法人代表者への県職員（県二役を含む。）の就任については、県と法人の役割分担の明確化や経営責任の明確化の観点から、真に必要な場合を除き、原則として取りやめることとしていることから、委託業務について競争原理導入の拡大が予想されるとともに、新公益法人制度への移行が検討される中で、法人代表者への副知事就任継続が必要かどうか検討する必要があります。
- ③ 介護支援専門員実務研修等受講者数を事業目標として設定していますが、研修事業が増加された状況にあってもそれ以前と同じ目標数となっており、達成率が高いものとなっています。過去の実績を踏まえた適正な目標数に見直す必要があります。

No. 14 (財)いわて産業振興センター

I 法人の概要

平成20年6月30日現在

法人の名称	財団法人いわて産業振興センター		所管部局 室・課	商工労働観光部 商工企画室		
設立の根拠法	民法		代表者 職・氏名	理事長 藤井 克己		
設立年月日 (統合等があった場合、その年月日、相手団体の名称等)	昭和61年9月1日	事務所の所在地 盛岡市飯岡新田3地割35番2号	〒020-0852			
	(平成12年4月に(財)岩手県中小企業振興公社と(財)岩手県高度技術振興協会が統合し、設立)		電話番号	019-631-3820		
資(基)本金	305,000,000	うち県の 出資等	155,000,000円	50.80%		
設立の趣旨						
新たな産業の創出及び企業の振興を図るための総合的支援を行い、もって県内産業の発展と活力ある地域社会の形成に資することを目的とする。						
事業内容						
① 中小企業の経営及び技術に関する総合的相談及び調整 ② 高度技術を開発し、又は利用するための資金を金融機関から借入れる場合の債務保証 ③ 高度技術の開発又は利用に関する研修又は指導 ④ 高度技術を利用した新事業の創出の促進に資する施設及び設備並びに使用方法に係る調査研究 ⑤ 高度技術の開発、成果の普及又は高度技術の開発を行なう者に対する助成金の交付 ⑥ 科学技術振興並びに新産業及び新技術創出の促進 ⑦ 地域技術の起業化促進の支援、起業家に対する経営知識、戦略立案能力等に関する研修 ⑧ 創造的な事業活動を行う中小企業に対する投資等 ⑨ 中小企業者に対する設備の貸与及び設備資金の貸付 ⑩ 下請取引のあっせん及び下請取引に関する苦情又は紛争の処理 ⑪ 企業経営の方法又は技術に関する研修及び企業経営に関する診断又は助言 ⑫ 企業経営に関する調査研究、情報の収集提供及び情報化基盤の整備並びに小売商業の活性化に係る支援 ⑬ 地域資源を活用した産業の育成、ものづくり基盤を担う中小企業の育成及び中心市街地における新事業展開の支援 ⑭ その他この法人の目的を達成するために必要な事業						
職員の状況	合計	30名	うち県派遣	9名	うち県OB	0名
	職員の平均年収	6,504千円(平均年齢 48才) ※19年度実績				
役員状況	合計	1名	うち県派遣	0名	うち県OB	1名
	役員平均年収	6,576千円(平均年齢 61才) ※19年度実績				

経営目標(事業目標及び経営改善目標)の達成状況

(単位:件、%)

区分	①達成 (100%以上)	②概ね達成 (80~100%)	③未達成 (80%未満)	達成割合 (①+②)/ 項目数計
事業目標	6	2	1	88.9
経営改善目標	3	2	1	83.3

県の財政的関与の状況

(単位:千円)

項目	17年度	18年度	19年度
長期貸付金残高	5,729,132	5,527,039	8,678,390
短期貸付金実績(運転資金)	0	0	0
短期貸付金実績(事業資金)	2,783,021	3,808,466	4,832,985
損失補償(残高)	637,109	644,434	709,459
補助金(運営費)	124,948	135,680	124,766
補助金(事業費)	184,609	154,253	129,599
委託料(指定管理料を除く)	30,806	21,420	35,504
指定管理料	0	0	0
その他	0	0	0

財務の状況

(単位：千円)

貸借対照表	17年度	18年度	19年度
流動資産	3,704,082	4,560,267	5,410,322
固定資産	8,734,109	9,121,732	12,612,995
資産合計	12,438,191	13,681,999	18,023,317
流動負債	2,540,414	3,856,969	4,349,206
固定負債	6,905,595	6,844,526	10,525,931
負債合計	9,446,009	10,701,495	14,875,137
正味財産合計	2,992,182	2,980,504	3,148,180
負債・正味財産合計	12,438,191	13,681,999	18,023,317
正味財産増減計算書	17年度	18年度	19年度
経常収益		1,490,376	2,062,796
経常費用		1,488,746	2,005,088
うち事業費		1,447,387	1,961,016
うち管理費		41,359	44,071
当期経常増減額		1,630	57,708
経常外収益		29,959	44,911
経常外費用		26,599	15,589
当期一般正味財産増減額		4,990	87,030
当期指定正味財産増減額		▲ 16,668	80,646
正味財産期末残高		2,980,504	3,148,180

※ 平成18年度から新公益法人会計基準に移行。

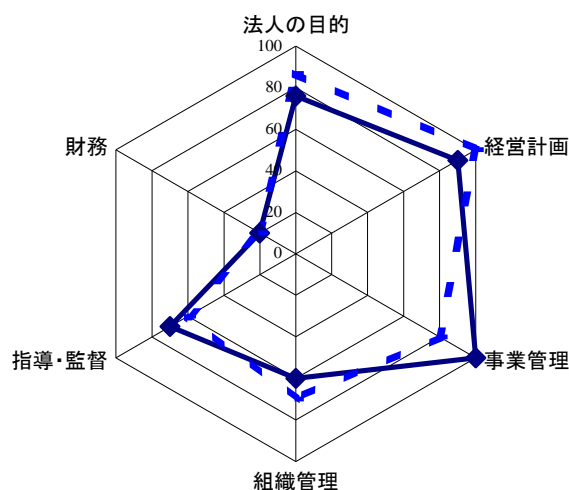
財務指標	17年度	18年度	19年度	傾向 (19/18年度)	計算式
自己資本比率 (%)	24.1	21.8	17.5	↓	=正味財産／総資産×100
流動比率 (%)	145.8	118.2	124.4	↑	=流動資産合計／流動負債合計×100
有利子負債比率 (%)	18.5	25.0	23.7	↓	=有利子負債／総資産×100
管理費比率 (%)	2.7	2.8	2.2	↓	=管理費／経常費用×100
人件費比率 (%)	19.5	17.1	13.4	↓	=人件費／経常費用×100
独立採算度 (%)	84.4	91.4	98.1	↑	= (経常収益＋経常外収益－補助金収入[運営費補助]) / (経常費用＋経常外費用) × 100
総資本経常利益率 (%)	0.24	0.01	0.32	↑	=経常利益／総資産×100

II 統括部署（総合政策部）の総合評価

総合評価のレーダーチャート

評価分野	評価結果	前年度
法人の目的	76.0	86.7
経営計画	90.0	100.0
事業管理	100.0	80.0
組織管理	60.0	70.0
指導・監督	70.0	60.0
財務	C	C

注 点線は平成19年度における評価結果を示しています。



1 法人の役割と実績

当法人は、県内の中小企業等を対象として、その振興や新産業の創出を総合的に支援する中核的機関としての役割を担い、ものづくり企業を中心とした県内中小企業の経営基盤確立や成長支援に大きく貢献してきたところであり、近年は自動車関連産業への参入を目指す県内企業の育成及び取引あっせんや、組込みソフトウェア等のIT関連の取引あっせんについても成果を上げてきているところです。

また、平成19年度には「いわて希望ファンド」を組成し、地域資源を活用した新事業活動の支援等を新たに開始したほか、「企業立地促進法」に基づき県内4地域の地域産業活性化協議会の事務局を担い、人材育成事業等を推進するなど、法人の事業内容は年々増加かつ多様化しています。

平成19年度における経営目標の達成状況を見ると、事業目標は、取引市場開拓支援事業で目標を大きく上回る新規受注を成立させるなど、9項目中未達成は1項目のみであり、また、経営改善目標も6項目中5項目で概ね目標を達成しており、事業状況、経営状況ともに概ね順調に推移しています。

2 財務状況

当法人は、平成16年9月に経営改善計画を策定し、これに基づき概ね順調に経営改善を進めており、平成16年度以降4期連続で当期剰余金を計上した結果、平成19年度末の機械類貸与事業に係る累積欠損金は60,601千円まで減少しており、計画どおり平成21年度末には累積欠損金を解消できる見込みとなっています。

収益事業である設備貸与事業、機械類貸与事業については、貸倒引当金の所要額を満額計上しており、堅実な経営を行っています。

3 マネジメント

当法人は、平成19年度末にプロパー職員が2名退職することに伴い、平成19年度中に2名中途採用を行いました。平成21年度以降毎年退職者が出るため、プロパー職員の適正規模について県とも協議のうえ計画的に採用を行う必要があります。

また、理事会については実質的な機能は概ね果たしているものの、従来は出席率が低かったことから、今回の改選期（平成20年4月）にメンバーの見直しを行い、より実働的な体制整備を図るとともに、県副知事の副理事長就任を取りやめており、自立的な経営に向け県の関与についても積極的に見直しを行っています。

4 取り組むべきこと

(1) 法人が取り組むべきこと

- ① 法人の情報公開は、インターネットのほか、広報誌を発行するなど積極的に行われていますが、法人における県の出資割合が50%を超えていることから、行革推進法や第三セクター指針等を踏まえ、職員の給与に関する情報や、役員報酬に関する情報についても公開していく必要があります。
- ② 県の産業振興施策における法人の業務内容が年々増大かつ多様化していることから、産業振興上の中核的支援機関として、多様化したニーズに迅速かつ柔軟に対応できるよう、より一層職員の資質向上に努める必要があります。
- ③ 当法人は、平成20年12月に施行される新公益法人制度において、公益法人の認定に向けた準備を検討していますが、当法人はいわゆる大規模法人に該当し、外部監査を受けることが必要となることから、その経費負担方法等新制度における運営体制について、県と協議のうえ方針を定める必要があります。

(2) 所管部局が取り組むべきこと

- ① 平成15年度に機械類信用保険制度が廃止されて5年目になりますが、依然リスク負担のあり方が定まっていないことから、法人と協議のうえ方針を定める必要があります。
- ② 機械類貸与事業に係る累積欠損金が平成21年度末に解消される見通しが立ってきたことから、累積欠損解消後の事業のあり方について、法人と十分に協議する必要があります。
- ③ 法人の業務内容が年々増大かつ多様化する中で、法人と県の役割分担を踏まえ、県派遣職員の必要性・規模等について検証するとともに、引き続きその適正化を図る必要があります。

No. 15 岩手県オイルターミナル株式会社

I 法人の概要

平成20年6月30日現在

法人の名称	岩手県オイルターミナル株式会社		所管部局 室・課	商工労働観光部 商工企画室	
設立の根拠法	会社法		代表者 職・氏名	代表取締役社長 宮館壽喜	
設立年月日 (統合等があった場合、その年月日、相手団体の名称等)	昭和54年 8月 30日		事務所の所在地	〒026-0002 岩手県釜石市大平町4丁目1-4	
			電話番号	(0193)22-3921	
資(基)本金	720,000,000	円	うち県の 出資等	250,000,000円	34.70%
設立の趣旨 石油類流通基地の運営を通じて、本県の石油類熱源の安定供給に寄与し、併せて地域の産業経済振興に資する。					
事業内容 1. 石油類受払作業の請負 2. 石油類貯蔵施設の賃貸 3. 前各号に附帯関連する事業					
職員の状況	合計	8	名	うち県派遣	0
	職員の平均年収	5,334千円(平均年齢 50才) ※19年度実績			
役員の状況	合計	2	名	うち県派遣	0名
	役員の平均年収	2,661千円(平均年齢 63才) ※19年度実績			

経営目標(事業目標及び経営改善目標)の達成状況

(単位:件、%)

区分	①達成 (100%以上)	②概ね達成 (80~100%)	③未達成 (80%未満)	達成割合 (①+②)/ 項目数計
事業目標		1		100.0
経営改善目標	5	2	1	87.5

県の財政的関与の状況

(単位:千円)

項目	17年度	18年度	19年度
長期貸付金残高	0	0	0
短期貸付金実績(運転資金)	0	0	0
短期貸付金実績(事業資金)	0	0	0
損失補償(残高)	0	0	0
補助金(運営費)	0	0	0
補助金(事業費)	0	0	0
委託料(指定管理料を除く)	0	0	0
指定管理料	0	0	0
その他	0	0	0

財務の状況

(単位：千円)

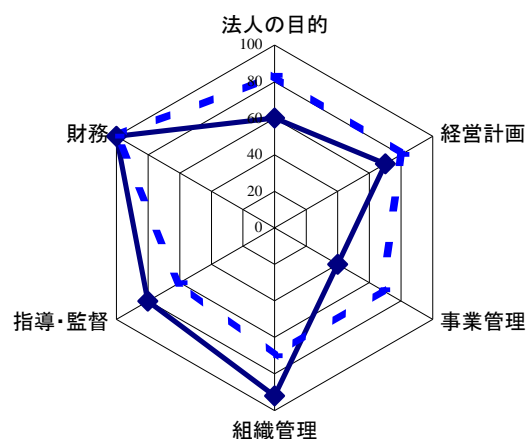
貸借対照表	17年度	18年度	19年度		
流動資産	166,859	233,207	163,350		
固定資産	1,167,019	1,145,826	1,132,428		
資産合計	1,333,878	1,379,033	1,295,778		
流動負債	70,429	116,320	56,261		
固定負債	380,667	334,259	288,518		
負債合計	451,096	450,579	344,779		
資本金	720,000	720,000	720,000		
利益剰余金	162,782	208,454	230,999		
純資産合計	882,782	928,454	950,999		
負債・純資産合計	1,333,878	1,379,033	1,295,778		
損益計算書	17年度	18年度	19年度		
事業収益	264,237	254,376	244,867		
事業費用	167,277	175,613	206,594		
（うち人件費）	65,356	65,404	68,175		
（うち運営費）	101,921	110,209	138,419		
事業外収益	12,842	13,332	13,250		
事業外費用	12,981	13,599	13,028		
特別利益	0	0	0		
特別損失	6	1,431	9		
法人税、住民税及び事業税	39,425	31,394	15,940		
当期利益	57,390	45,671	22,545		
財務指標	17年度	18年度	19年度	傾向 (19/18年度)	計算式
自己資本比率 (%)	66.2	67.3	73.4	↑	=自己資本／総資本×100
流動比率 (%)	236.9	200.5	290.3	↑	=流動資産合計／流動負債合計×100
有利子負債比率 (%)	30.1	27.3	23.3	↓	=有利子負債／総資本×100
売上高対販売・管理費比率 (%)	63.3	69.0	84.4	↑	=(販売費＋管理費)／売上高×100
人件費比率 (%)	39.1	37.2	33.0	→	=人件費／(販売費＋管理費)×100
総資本経常利益率 (%)	7.3	5.7	3.0	↓	=経常利益／総資本×100
総資本回転率 (回)	0.2	0.2	0.2	→	=売上高／総資本

II 統括部署（総合政策部）の総合評価

総合評価のレーダーチャート

評価分野	評価結果	前年度
法人の目的	60.0	83.3
経営計画	70.0	80.0
事業管理	40.0	68.0
組織管理	92.0	70.0
指導・監督	80.0	60.0
財務	A	A

注 点線は平成19年度における評価結果を示しています。



1 法人の役割と実績

当法人は、昭和48年の第1次オイルショックなどを受け、石油類流通基地を建設し、県内への石油類熱源の安定供給を図り、併せて地域の産業経済振興に資することを目的として設立された法人であり、これまで県内への石油・ガス類の安定供給に貢献してきましたが、岩手県総合計画やいわて希望創造プランには当法人の役割は明記されていないため、県の施策推進のための役割は間接的なものとなっています。

平成19年度の経営目標の達成状況を見ると、事業目標については原油の高騰等が必要に大きく影響を与え、出荷数量が伸び悩んだことにより石油出荷量は目標を下回ったものの、ガス出荷量は目標を達成しました。経営改善目標については、営業力強化に関する目標は概ね達成しましたが、県との意見交換会は実施できなかったため、達成割合は87.5%となりました。

2 財務状況

当法人は、平成15年度に累積欠損を解消した以降、平成16年度からは継続して当期純利益を計上しており、平成19年度決算においては当期純利益22,545千円、繰越利益剰余金230,999千円を計上しました。

ただし、ここ数年は出荷量が減少傾向にあること、平成17・18年度の2カ年に亘り通油料金単価の引下げを行ったこと等により減収減益が継続する傾向にあるため、利用企業拡大に向けた営業力強化が求められます。

長期借入金については、約定に基づき順調に償還が進められており、計画どおり平成25年度に完済する予定となっています。

3 マネジメント

当法人は、平成18年6月に内部統制システム構築の基本方針を定めており、それに基づき内部統制委員会（コンプライアンス勉強会）等を定期的に開催して役職員における問題意識の共有化等を図っています。

当法人の直接の顧客は石油元売各社や商社等ですが、運営委員会を構成している出資元売に対してはニーズ聴取等をおこなっているものの、それ以外の石油元売各社や商社等に対するニーズ調査は行っていません。

4 取り組むべきこと

(1) 法人が取り組むべきこと

- ① 当法人においてホームページは開設されていませんが、県の出資が25%を超えていることから、行革推進法、第三セクター指針等を踏まえ、役職員の報酬及び給与に関する情報等についても公開していく必要があります。
- ② 長期借入金については、約定に基づき順調に償還が進められていますが、引き続き、完済と経営の健全化、一層の自立的経営に向けた取組みを進めていく必要があります。

(2) 所管部局が取り組むべきこと

- ① 新プランにおいては、法人代表者への県職員の就任について、県と法人の役割分担の明確化や経営責任の明確化の観点から、真に必要な場合を除き、原則取りやめることとしているため、これを踏まえ副知事が代表者に就任することの必要性について、改めて検討する必要があります。
- ② 当法人は平成25年度に長期借入金を完済する予定ですが、その後の法人のあり方、県関与の必要性等経営の方向性について、現段階から法人や他の出資者等と意見交換を行う必要があります。

No. 16 岩手県信用保証協会

I 法人の概要

平成20年6月30日現在

法人の名称	岩手県信用保証協会		所管部局 室・課	経営支援課	
設立の根拠法	信用保証協会法		代表者 職・氏名	会長 高橋公輝	
設立年月日 (統合等があった場合、その年月日、相手団体の名称等)	昭和23年10月27日	6 事務所の 所在地	〒020-0062 盛岡市長田町6番2号		
		7 電話番号	019 (654) 1500		
資(基)本金	9,507,430,695円	うち県の 出資等	5,286,083,000円	55.60%	
設立の趣旨					
信用保証協会の設立目的は、中小企業者等のために信用保証の業務を行い、もってこれらの者に対する金融の円滑化を図ることを目的とする。					
事業内容					
1 中小企業者が銀行その他の金融機関から資金の貸付、手形の割引又は給付を受けること等により金融機関に対して負担する債務の保証					
2 銀行その他の金融機関が中小企業金融公庫又は国民金融公庫を代理して、中小企業者に対する貸付を行った場合、当該金融機関が中小企業者の当該借入による債務を保証することとなる場合における保証をしたこととなる債務の保証					
3 前各号に掲げる業務に付随して、本協会の目的を達するために必要な業務					
職員の状況	合計	64	名	うち県派遣	0名
	職員の平均年収	6,413 千円(平均年齢 43.3才) ※19年度実績			
役員の状況	合計	4	名	うち県派遣	名
	役員の平均年収	7,576 千円(平均年齢 62.2才) ※19年度実績			

県の財政的関与の状況

(単位：千円)

項目	17年度	18年度	19年度
長期貸付金残高	0	0	0
短期貸付金実績(運転資金)	0	0	0
短期貸付金実績(事業資金)	0	0	0
損失補償(残高)	574,750	457,538	352,703
補助金(運営費)	0	0	0
補助金(事業費)	159,962	152,881	162,499
委託料(指定管理料を除く)	0	0	0
指定管理料	0	0	0
その他	0	0	0

財務の状況

(単位：千円)

貸借対照表	17年度	18年度	19年度
現金預金	9,832,637	10,224,372	10,811,402
金銭信託	0	0	0
有価証券	19,161,221	19,911,747	20,135,653
動産・不動産	921,709	907,260	898,268
損失補償金見返	235,733	343,512	352,703
保証債務見返	259,728,556	262,127,001	262,852,605
求償権	1,491,729	1,589,026	1,151,895
雑勘定	740,675	921,270	769,224
《合計》	292,112,259	296,024,188	296,971,750

基金	9,507,431	9,507,431	9,507,431		
金融安定化特別基金	1,531,726	1,504,926	1,475,783		
基金準備金	7,279,354	7,567,263	7,723,149		
制度改革促進基金	73,673	170,256	238,693		
収支差額変動準備金	1,958,000	2,245,000	2,399,000		
責任準備金	1,579,048	1,595,764	1,601,766		
求償権償却準備金	453,981	465,349	335,682		
退職給与引当金	852,323	772,274	749,049		
損失補償金	235,733	343,512	352,702		
保証債務	259,728,556	262,127,001	262,852,605		
借入金	3,751,000	4,762,000	4,670,000		
雑勘定	5,161,434	4,963,413	5,065,889		
《合計》	292,112,259	296,024,188	296,971,750		
収支計算書	17年度	18年度	19年度		
経常収入	3,009,667	3,253,401	3,326,299		
経常支出	2,066,017	2,208,198	2,239,433		
経常外収入	4,964,806	5,497,404	6,408,147		
経常外支出	5,332,550	5,994,497	7,214,859		
金融安定期特別基金取崩額	17,747,062	26,799,694	29,144		
制度改革促進基金取崩額	0	0	589		
当期収支差額	593,652	574,909	309,886		
財務指標	17年度	18年度	19年度	傾向 (19/18年度)	計算式
自己資本比率 (%)	7.0	7.1	7.2	↑	=自己資本／総資本×100
流動比率 (%)	-	-	-	-	=流動資産合計／流動負債合計×100
有利子負債比率 (%)	1.3	1.6	1.6	→	=有利子負債／総資本×100
売上高対販売・管理費比率 (%)	28.8	27.2	26.4	↓	=(販売費＋管理費)／売上高×100
人件費比率 (%)	68.9	66.3	65.7	↓	=人件費／(販売費＋管理費)×100
独立採算度 (%)	107.8	106.7	103.0	↓	=(経常収益＋経常外収益－補助金収入[運営費補助])／(経常費用＋経常外費用)×100

II 統括部署（総合政策部）の総合評価

【改革工程表に基づく改革の進捗状況等について】

当法人の改革工程表における取組み項目として、「中期経営計画の策定と実施」を掲げていましたが、関係法令に基づき国による常例検査が行われている法人は中期経営計画書（平成20～22年度）の作成対象外としたため、当法人は作成対象外となりました。

よって、改革工程表を修正し、今後は経営状況を把握し、適宜指導・監督を行うこととします。

平成19年度は、同年7月に創設した「ニューセレQ保証」が好調であったこと等から、当期の保証承諾が107,026,688千円となり、前期比102.6%と増加し、保証債務残高は3年連続で増加し、262,852,605千円となりました。当期収支差額309,886千円は収支差額変動準備金及び基金準備金に繰り入れており、概ね健全な財務状況となっています。

No. 17 株式会社盛岡地域交流センター

I 法人の概要

平成20年6月30日現在

法人の名称	株式会社盛岡地域交流センター		所管部局 室・課	商工労働観光部 科学・ものづくり振興課		
設立の根拠法	会社法		代表者 職・氏名	代表取締役社長 谷藤 裕明		
設立年月日 (統合等があった場合、その年月日、相手団体の名称等)	平成4年2月20日		事務所の 所在地	〒020-0045 盛岡市盛岡駅西通2-9-1		
			電話番号	019-621-5000		
資(基)本金	2,600,000,000円		うち県の 出資等	611,000,000円	23.50%	
設立の趣旨						
北上川流域テクノポリス開発計画に基づく「テクノポリス・サポートコア」、盛岡市が計画した「高度情報センター」及び「業務・サービス施設」を一体的に整備運営し、新都市拠点の構築と本県産業の振興に資する。						
事業内容						
<ol style="list-style-type: none"> 1 情報交流の促進並びに産業振興のための会議施設、展示施設等の運営及び管理 2 不動産の賃貸及び管理 3 情報交流の促進並びに産業振興のための各種催事、展示会等の企画運営 						
職員の状況	合計	8名	うち県派遣	名	うち県OB	名
	職員の平均年収		《非公表》			
役員の状況	合計	3名	うち県派遣	名	うち県OB	1名
	役員の平均年収		《非公表》			

県の財政的関与の状況

(単位：千円)

項目	17年度	18年度	19年度
長期貸付金残高	0	0	0
短期貸付金実績(運転資金)	0	0	0
短期貸付金実績(事業資金)	0	0	0
損失補償(残高)	0	0	0
補助金(運営費)	0	0	0
補助金(事業費)	0	0	0
委託料(指定管理料を除く)	0	0	0
指定管理料	0	0	0
その他	0	0	0

財務の状況

(単位：千円)

貸借対照表	17年度	18年度	19年度
流動資産	1,487,030	1,205,354	1,165,743
固定資産	5,116,054	4,891,603	4,689,698
資産合計	6,603,084	6,096,958	5,855,442
流動負債	531,071	465,790	500,048
固定負債	3,230,238	2,810,554	2,486,733
負債合計	3,761,309	3,276,345	2,986,781
資本金	2,600,000	2,600,000	2,600,000
利益剰余金	241,775	220,613	268,660
純資産合計	2,841,775	2,820,613	2,868,660
負債・純資産合計	6,603,084	6,096,958	5,855,442

損益計算書	17年度	18年度	19年度
売上高	890,662	725,618	783,942
売上原価	668,645	608,126	595,636
販売費・一般管理費	78,545	81,654	79,480
営業外収益	804	2,680	4,982
営業外費用	52,579	49,992	50,856
特別利益	0	0	0
特別損失	15	1,155	0
法人税、住民税及び事業税等	38,063	8,531	14,903
当期純利益	53,616	▲ 21,161	48,047

財務指標	17年度	18年度	19年度	傾向 (19/18年度)	計算式
自己資本比率 (%)	43.0	46.3	49.0	↑	=自己資本／総資本×100
流動比率 (%)	280.0	258.8	233.1	↓	=流動資産合計／流動負債合計×100
有利子負債比率 (%)	50.4	48.3	43.7	↓	=有利子負債／総資本×100
売上高対販売・管理費比率 (%)	8.8	11.3	10.1	↓	= (販売費+管理費) / 売上高 × 100
人件費比率 (%)	46.0	47.3	43.1	↓	=人件費 / (販売費+管理費) × 100
総資本経常利益率 (%)	1.4	▲0.2	1.1	↑	=経常利益／総資本×100
総資本回転率 (回)	0.1	0.1	0.1	→	=売上高／総資本

II 統括部署（総合政策部）の総合評価

【改革工程表に基づく改革の進捗状況等について】

県が関与するテクノポリス・サポートコア施設となっていた(財)いわて産業振興センターが移転したことにより、県の出資目的が薄れている状態となっているため、平成29年度までに完済予定となっている長期借入金の返済状況を勘案しながら、他の出資者等と十分な協議を行い、将来的な出資引揚げを検討する法人となっています。

改革工程表においては、毎年度経営状況の把握と指導・監督を行い、随時、将来的な出資引揚げの検討を行うこととしており、今後もこの方針を継続します。

平成19年度は、売上高が783,942千円と前期比58,324千円の増収となり、当期純利益は48,047千円で前期比69,208千円の増益となり、黒字転換を果たしました。

No. 18 株式会社北上オフィスプラザ

I 法人の概要

平成20年6月30日現在

法人の名称	株式会社北上オフィスプラザ		所管部局 室・課	商工労働観光部 科学・ものづくり振興課		
設立の根拠法	会社法		代表者 職・氏名	代表取締役社長 高橋 正夫		
設立年月日 (統合等があった場合、その年月日、相手団体の名称等)	平成6年4月15日		事務所の所在地	〒024-0051 北上市相去町山田2番地18		
			電話番号	0197-71-2171		
資(基)本金	1,791,000,000円	うち県の 出資等	300,000,000円	16.80%		
設立の趣旨						
北上産業業務団地(通称: オフィスアルカディア北上)への業務管理機能、研究開発機能の誘致、また、当該団地への立地企業及び周辺地域企業の業務活動、研究開発活動等に対する支援事業を実施することにより、北上中部地方拠点都市地域の産業の高度化を図り、もって、本県における人材の定着と産業振興に資することを目的とする。						
事業内容						
(1) 北上オフィスプラザの建設、運営事業 (2) 業務支援事業(業務機能、研究開発機能を対象とするレンタルオフィスの提供と、入居企業への業務支援サービスの実施) (3) 起業家育成事業(インキュベートルームの設置と起業化のための各種情報の提供、関連団体とのネットワークづくりの支援) (4) 研究開発支援事業(研究機関の誘致、地域企業との共同研究のコーディネート) (5) 人材育成事業(研修設備の設置及び研修事業の実施) (6) 情報提供事業(情報資料室及び汎用データベースの端末設置、情報提供)						
職員の状況	合計	4名	うち県派遣	1名	うち県OB	1名
	職員の平均年収	2,858千円(平均年齢40才) ※19年度実績				
役員の状況	合計	4名	うち県派遣	1名	うち県OB	1名
	役員の平均年収	1,420千円(平均年齢66才) ※19年度実績				

県の財政的関与の状況

(単位: 千円)

項目	17年度	18年度	19年度
長期貸付金残高	0	0	0
短期貸付金実績(運転資金)	0	0	0
短期貸付金実績(事業資金)	0	0	0
損失補償(残高)	0	0	0
補助金(運営費)	0	0	0
補助金(事業費)	0	0	0
委託料(指定管理料を除く)	0	0	0
指定管理料	0	0	0
その他	0	0	0

財務の状況

(単位: 千円)

貸借対照表	17年度	18年度	19年度
流動資産	142,027	202,366	256,456
固定資産	1,314,797	1,261,685	1,209,902
資産合計	1,456,824	1,464,051	1,466,358
流動負債	9,777	15,097	12,800
固定負債	0	0	0
負債合計	9,777	15,097	12,800
資本金	1,791,000	1,791,000	1,791,000
利益剰余金	▲ 343,953	▲ 342,046	▲ 337,442
純資産合計	1,447,047	1,453,558	1,453,558
負債・純資産合計	1,456,824	1,464,051	1,466,358

損益計算書	17年度	18年度	19年度
事業収益	135,427	130,494	156,930
事業費用	173,615	129,194	155,795
（うち売上原価）	140,848	100,896	123,966
（うち販売管理費）	32,767	28,297	31,829
事業外収益	5,209	5,382	5,886
事業外費用	0	0	0
特別損失	23,425	3,771	1,413
法人税、住民税及び事業税	950	1,004	1,004
当期純利益	▲ 57,354	1,907	4,604

財務指標	17年度	18年度	19年度	傾向 (19/18年度)	計算式
自己資本比率 (%)	99.3	99.0	99.1	→	=自己資本／総資本×100
流動比率 (%)	1,452.6	1,340.4	2,003.5	↑	=流動資産合計／流動負債合計×100
有利子負債比率 (%)	—	—	—	—	=有利子負債／総資本×100
売上高対販売・管理費比率 (%)	24.2	21.7	20.3	↓	=（販売費＋管理費）／売上高×100
人件費比率 (%)	52.8	55.3	49.3	↓	=人件費／（販売費＋管理費）×100
総資本経常利益率 (%)	-2.3	0.5	0.5	→	=経常利益／総資本×100
総資本回転率 (回)	0.1	0.1	0.1	→	=売上高／総資本

II 統括部署（総合政策部）の総合評価

【改革工程表に基づく改革の進捗状況等について】

当法人は、北上川流域地域「自動車関連等ものづくり産業クラスター形成事業」の拠点機関として位置付けられているなど、北上川流域における産業振興において役割を担っていることから、当面県の出資を継続するとされた法人で、毎年経営状況を把握し、指導監督を行うこととしており、今後のこの方針を継続します。

平成19年度の決算においては、売上高が対前年比20%の増となり、当期純利益4,604千円を計上しており、2期連続して黒字となっています。

No. 19 株式会社岩手ソフトウェアセンター

I 法人の概要

平成20年6月30日現在

法人の名称	株式会社岩手ソフトウェアセンター		所管部局 室・課	商工労働観光部 科学・ものづくり振興課		
設立の根拠法	会社法		代表者 職・氏名	代表取締役社長 廣田 淳		
設立年月日 (統合等があった場合、その年月日、相手団体の名称等)	平成6年 4月 25日		事務所の所在地	〒020-0045 盛岡市盛岡駅西通二丁目9番1号		
			電話番号	019-621-5454		
資(基)本金	1,278,500,000 円		うち県の 出資等	350,000,000 円	27.40%	
設立の趣旨						
「地域ソフトウェア供給力開発事業推進臨時措置法」(10年間の時限立法)に基づく政府出資特別法人として、第三セクター方式で設立。その後、「新事業創出促進法」(平成11年2月施行、平成17年4月廃止)、「中小企業の新たな事業活動の促進に関する法律」(平成17年4月施行)に発展的に継承。その主たる目的として、組込みソフトウェア競争力強化事業等を実施することにより、不足している県内IT企業の技術者を育成し、本県における組込みソフトウェア分野等の産業集積の推進に貢献する。						
事業内容						
① コンピュータソフトウェア及びシステムに関する研修会、講習会の開催 ② コンピュータソフトウェア及びシステム開発のための事務室、設備の賃貸 ③ コンピュータ及びその周辺機器の賃貸 ④ コンピュータソフトウェア及びシステムの開発に関する調査、相談 ⑤ コンピュータソフトウェア及びシステムの開発、仲介、開発業務の斡旋 ⑥ 情報サービス業についての情報の収集、調査分析及び提供 ⑦ コンピュータソフトウェア及びシステムの開発に関する労働者派遣 ⑧ その他前各号に附帯する一切の業務						
職員の状況	合計	6名	うち県派遣	0名	うち県OB	0名
	職員の平均年収	2,851千円(平均年齢 40.8才) ※19年度実績				
役員の状況	合計	2名	うち県派遣	0名	うち県OB	0名
	役員の平均年収	600千円(平均年齢 61.5才) ※19年度実績				

経営目標(事業目標及び経営改善目標)の達成状況

(単位:件、%)

区分	①達成 (100%以上)	②概ね達成 (80~100%)	③未達成 (80%未満)	達成割合 (①+②)/ 項目数計
事業目標	2	1		100.0
経営改善目標	1			100.0

県の財政的関与の状況

(単位:千円)

項目	17年度	18年度	19年度
長期貸付金残高	0	0	0
短期貸付金実績(運転資金)	0	0	0
短期貸付金実績(事業資金)	0	0	0
損失補償(残高)	0	0	0
補助金(運営費)	0	0	0
補助金(事業費)	0	10,101	1,398
委託料(指定管理料を除く)	522	42	0
指定管理料	0	0	0
その他			

財務の状況

(単位：千円)

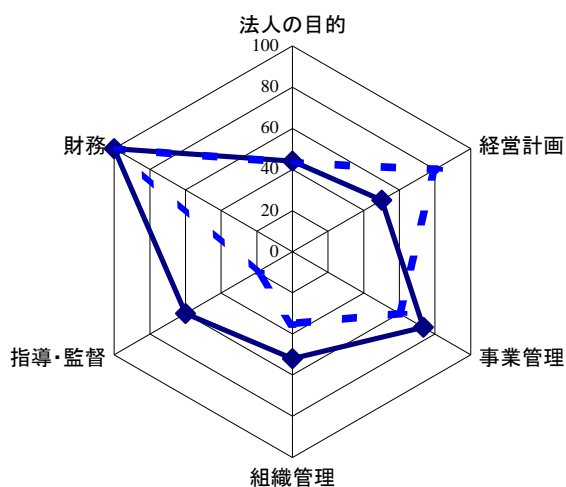
貸借対照表	17年度	18年度	19年度		
流動資産	117,162	156,859	148,619		
固定資産	1,171,382	1,133,176	1,146,178		
資産合計	1,288,544	1,290,036	1,294,798		
流動負債	14,199	7,924	6,611		
固定負債	169	347	351		
負債合計	14,369	8,271	6,962		
資本金	1,278,500	1,278,500	1,278,500		
利益剰余金	▲ 4,324	3,264	9,335		
純資産計	1,274,175	1,281,764	1,287,835		
負債・正味財産合計	1,288,544	1,290,036	1,294,798		
損益計算書	17年度	18年度	19年度		
売上高	136,217	136,781	126,790		
売上原価	110,109	113,974	106,779		
販売費・一般管理費	14,102	13,661	13,822		
営業外収益	4,075	4,993	5,619		
営業外費用	230		0		
特別利益		222			
特別損失	182				
法人税、住民税及び事業税	7,225	6,772	5,736		
当期純利益	8,443	7,589	6,071		
財務指標	17年度	18年度	19年度	傾向 (19/18年度)	計算式
自己資本比率 (%)	100.3	99.7	99.2	→	=正味財産／総資産×100
流動比率 (%)	825.1	1,979.5	2,248.0	↑	=流動資産合計／流動負債合計×100
有利子負債比率 (%)	0.0	0.0	0.0	→	=有利子負債／総資産×100
売上高対販売・管理費比率 (%)	10.3	9.9	10.9	→	=管理費／経常費用×100
人件費比率 (%)	41.4	43.6	44.1	→	=人件費／経常費用×100
総資本経常利益率 (%)	1.2	1.0	0.9	→	=経常利益／総資産×100
総資本回転率 (回)	0.1	0.1	0.1	→	=売上高／総資産

II 統括部署（総合政策部）の総合評価

総合評価のレーダーチャート

評価分野	評価結果	前年度
法人の目的	44.0	43.3
経営計画	50.0	80.0
事業管理	73.3	60.0
組織管理	52.0	35.0
指導・監督	60.0	20.0
財務	A	A

注 点線は平成19年度における評価結果を示しています。



1 法人の役割と実績

当法人は、システムエンジニア養成等の情報人材育成事業を実施することにより、県内情報サービス業の振興と頭脳立地法の推進に寄与することを目的として設立され、技術者の養成のための研修会等の事業やIT関連企業に対するマリオス9・10階事務室の賃貸業等を行ってきました。

平成18年6月に策定された「いわてIT産業振興ビジョン」においては、「本県IT産業振興施策の推進機関である(株)岩手ソフトウェアセンターは、その設立目的の実現のため、県との緊密な連携の下、研修機能の拡充など機能強化を図りながら、IT企業とのネットワークなど、その経営資源を最大限活用して、IT産業の振興に取り組む」ことが期待されています。

平成19年度の経営目標の達成状況を見ると、事業目標については事務室の入居割合が若干100%を下回った以外は目標を達成しました。経営改善目標については単年度黒字は継続しましたが、他の2項目については目標自体が抽象的であるため、達成度の検証が難しい状況となっています。

2 財務状況

当法人は、平成18年度決算において累積欠損を解消し、平成19年度決算においても単年度黒字6,071千円を計上し、繰越利益剰余金は9,335千円となっています。

平成14年度以降単年度黒字は継続していますが、常勤役員（代表取締役専務）の人件費は大半を派遣元企業が負担している状況を継続しており、財務的に自立しているとは言いがたい状況にあります。

内訳を見ると、当法人の収入の7割程度を占める実践指導事業（事務所の賃貸）において収益を計上していますが、その他の事業は殆ど収益が上がっていない状況です。

3 マネジメント

当法人では研修事業を主軸事業と位置付けていますが、その展開のための企画・運営、営業体制は充実したものとは言えず、しかもその傾向は設立当初から同じ状況が継続しています。研修受講者数は事業目標は達成しているものの、確保に苦慮している状況が続いています。

代表取締役が商工労働観光部長、専務はIT関連企業からの出向者（人件費も大半が出向元負担）、常勤職員は契約社員という脆弱な人員体制のため、契約社員から正社員への登用を検討していますが、長期的なビジョンに基づき体制整備を図る必要があります。

4 取り組むべきこと

(1) 法人が取り組むべきこと

- ① 当法人は、研修受講者の確保に苦慮しているところですが、IT技術が高度化、かつ多様化し、自社又は関連企業においてシステムエンジニアを育成する動きもある中で、研修方式の人材育成事業についてニーズやその効果も含め事業のあり方について改めて検証する必要があります。
- ② 設立当初からの課題であるマネジメント体制の強化、研修事業の実施体制の強化については、具体的・効果的に改善が進んでいない状況ですので、今後の法人のあり方及び体制についてゼロベースで検討する必要があります。
- ③ 昨年度の運営評価時に、県と法人の意見交換の結果、設立目的である研修の充実と、株式会社として利潤を追求していくことが確認されていますが、財務的に自立しているとはいえない状況にあるため、財政基盤の確立・強化に向けた具体的な対応策を検討し、実行に移す必要があります。
- ④ 県の出資割合が25%を超えていることから、行革推進法や第三セクター指針等の趣旨を踏まえ、職員の給与に関する情報や、役員の報酬に関する情報等についても公開していく必要があります。

(2) 所管部局が取り組むべきこと

- ① 地方におけるシステムエンジニア研修事業は採算確保が極めて困難であり、民間企業や非営利団体が継続的に事業実施することはあまり期待できないと所管部局において認識していますが、本来利潤追求を目的とした株式会社において同事業を実施することの必要性、妥当性を検証する必要があります。
- ② IT関連産業振興のためには、情報サービス産業以外の多様な業種への働きかけ、連携等が必要とされる中で、今後の当法人の役割や機能を明確にする必要があります。
- ③ 研修事業実績の伸び悩み状況を踏まえ、今後の事業展開の方向性について、法人と十分な意見交換を行うとともに、指導、助言を行いうる体制を整え、指導、助言を行う必要があります。
- ④ 商工労働観光部長が代表取締役に就任していますが、法人代表者への県職員の就任については、県と法人の役割分担の明確化や経営責任の明確化の観点から、真に必要な場合を除き、原則取りやめることとしているため、適正化を図る必要があります。

No. 20 財団法人岩手県観光協会

I 法人の概要

平成20年6月30日現在

法人の名称	財団法人 岩手県観光協会		所管部局 室・課	商工労働観光部 観光課			
設立の根拠法	民法		代表者 職・氏名	理事長 佐藤義正			
設立年月日 (統合等があった場合、その年月日、相手団体の名称等)	昭和39年4月16日 ※平成13年4月1日統合・改称 旧称:(財)岩手県観光開発公社 相手:(社)岩手県観光連盟		事務所の所在地	〒020-0045 盛岡市盛岡駅西通2-9-1 マリオス3F			
			電話番号	019-651-0626			
資(基)本金	57,000,000 円		うち県の 出資等	47,000,000 円	82.50%		
設立の趣旨 協会は、岩手県の観光宣伝紹介、観光客の誘致促進、国際観光の推進等を行うことにより、観光の振興を図り、もって地域の活性化と県民生活の向上発展に寄与することを目的とする。							
事業内容 (1) 観光振興のための調査研究及び計画策定に関すること。 (2) 内外観光客の誘致を促進する観光地の宣伝紹介、情報提供、出版物の発行及びイベントの実施等に関すること。 (3) 観光に関する意識の普及啓発及び観光事業従事者の育成、資質の向上並びに表彰等に関すること。 (4) 観光情報の収集頒布及び観光関係機関との連携、強化育成、出捐等に関すること。 (5) 観光客の受入態勢の整備に関すること。 (6) その他協会の目的を達成するために必要な事業							
職員の状況	合計	7	名	うち県派遣	4名	うち県OB	0名
	職員の平均年収	5,542 千円(平均年齢44.3才) ※19年度実績					
役員の状況	合計	1	名	うち県派遣	1名	うち県OB	0名
	役員の平均年収	— 千円(平均年齢57才) ※19年度実績					

経営目標(事業目標及び経営改善目標)の達成状況

(単位:件、%)

区分	①達成 (100%以上)	②概ね達成 (80~100%)	③未達成 (80%未満)	達成割合 (①+②)/ 項目数計
事業目標	2	3	1	83.3
経営改善目標	3	0	1	75.0

県の財政的関与の状況

(単位:千円)

項目	17年度	18年度	19年度
長期貸付金残高	85,920	23,990	0
短期貸付金実績(運転資金)	0	0	0
短期貸付金実績(事業資金)	0	0	0
損失補償(残高)	322,420	187,320	88,880
補助金(運営費)	7,477	7,844	9,133
補助金(事業費)	20,160	17,664	14,781
委託料(指定管理料を除く)	36,327	20,838	18,738
指定管理料	0	0	0
その他	0	0	0

財務の状況

(単位：千円)

貸借対照表	17年度	18年度	19年度
流動資産	110,043	58,750	57,000
固定資産	685,145	512,275	381,661
資産合計	795,188	571,025	438,661
流動負債	51,544	34,584	26,876
固定負債	434,958	232,611	98,463
負債合計	486,502	267,195	125,339
正味財産合計	308,686	303,830	313,322
負債・正味財産合計	795,188	571,025	438,661
正味財産増減計算書	17年度	18年度	19年度
経常収益	177,812	143,303	127,436
経常費用	185,911	143,198	118,908
うち事業費	137,976	104,519	79,643
うち管理費	47,935	38,679	39,264
当期経常増減額	▲ 8,099	105	8,528
経常外収益	14,442	8,149	4,708
経常外費用	471,655	13,110	3,743
当期一般正味財産増減額	▲ 465,312	▲ 4,856	9,493
当期指定正味財産増減額			
正味財産期末残高	308,686	303,830	313,323

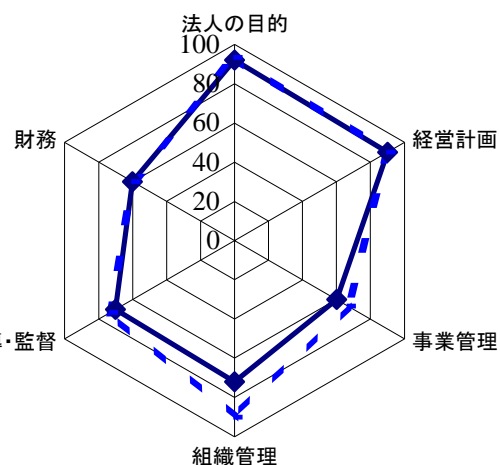
財務指標	17年度	18年度	19年度	傾向 (19/18年度)	計算式
自己資本比率 (%)	38.8	53.2	71.4	↑	=正味財産／総資産×100
流動比率 (%)	213.5	169.9	212.1	↑	=流動資産合計／流動負債合計×100
有利子負債比率 (%)	53.9	39.3	20.3	↓	=有利子負債／総資産×100
管理費比率 (%)	25.8	27.0	33.0	↑	=管理費／経常費用×100
人件費比率 (%)	14.6	18.7	23.6	↑	=人件費／経常費用×100
独立採算度 (%)	28.1	91.9	100.3	→	= (経常収益＋経常外収益－補助金収入〔運営費補助〕) ／ (経常費用＋経常外費用) ×100
総資本経常利益率 (%)	▲ 1.0	0.0	1.9	↑	=経常利益／総資産×100

II 統括部署（総合政策部）の総合評価

総合評価のレーダーチャート

評価分野	評価結果	前年度
法人の目的	92.0	93.3
経営計画	90.0	90.0
事業管理	60.0	66.7
組織管理	72.0	90.0
指導・監督	70.0	73.3
財務	B	B

注 点線は平成19年度における評価結果を示しています。指導・監督



1 法人の役割と実績

当法人は、岩手県の観光宣伝紹介、観光客の誘致促進等を行うことにより、観光の振興を図ることを目的として設立され、民間主導の観光振興施策推進のための中核的な機関として、全県的な観光振興施策を展開しています。

平成16年度、県と法人の役割を見直して県業務の一部を法人に移管し、県は観光振興に係る総合企画、法令業務、国際観光や他県との広域連携業務などを推進し、法人は主に国内観光宣伝業務、受入体制整備等の役割を担っており、また平成17年度からは観光開発部門（ハード事業）を整理し、公益性の高いソフト事業に特化して事業展開を図っています。

平成19年度における経営目標の達成状況を見ると、観光ホームページのアクセス件数、県外修学旅行入込数は、目標を上回ったものの、観光レクリエーション客数、新規旅行商品集客数において目標をやや下回ったほか、観光消費額が目標未達成となり、事業目標の達成割合は83.3%となっています。また、経営改善目標については、新規事業立ち上げによる超過勤務の増加により、経費節減の取組みが目標未達成となり、目標の達成割合は75%となりました。

2 財務状況

平成19年度は、長期借入金の繰上償還による支払い利息の軽減等により当期正味財産が9,493千円増加し、4期振りの単年度黒字を計上しました。

当法人は、平成16年7月に経営改善計画を策定し、観光開発部門の整理等を進めてきましたが、観光施設整備事業資金として借り入れた長期借入金については、毎年順調に返済し、平成22年3月には完済の見込みであり、財務状況は概ね健全な状況となっています。

ただし、収入に占める県からの補助金、受託料、負担金等の割合が全収入の3分の2を占めており、県への依存割合が高い状態にあるため、今後の県の財政状況によっては、厳しい経営状況となる可能性があります。

3 マネジメント

事業管理について、事業目標が観光レクリエーション客数や観光消費額など包括的な成果指標が中心となっていますが、当法人による事業実施分の効果の明確化が困難であるため、法人事業の達成度の確認、検証等が難しい状況となっています。

コンプライアンス対策については、協会諸規定を整備し、厳格に運用することで内部統制は図っていますが、具体的な取組みは行っていないので、今後具体的な取組みが必要です。

4 取り組むべきこと

(1) 法人が取り組むべきこと

- ① 経営改善目標について、各年度の成果目標、取組み事項の設定が抽象的で、達成度の確認、検証等が難しい状況であることから、活動成果を検証できる具体的な目標を設定する必要があります。
- ② 当法人は、人的、財政的に県に大きく依存している状態にあり、安定的な法人運営と事業展開を行うためには、一層の経費節減、効率的な事業実施に努めるとともに、今後の法人運営の方向性について、県と十分に協議し、認識を共有化する必要があります。

(2) 所管部局が取り組むべきこと

- ① 事業目標について、県としての包括的な目標値の提示に止まり、法人事業の達成度の確認、検証ができない状況にあることから、法人の役割を踏まえ、活動成果を検証できる具体的な目標を設定し、提示する必要があります。
- ② 平成20年12月に公益法人制度改革が施行されますが、新制度における当法人のあり方について、法人と十分協議し、その上で県派遣職員の必要性、規模等について検証するとともに、引き続きその適正化を図る必要があります。

No. 21 財団法人盛岡地域地場産業振興センター

I 法人の概要

平成20年6月30日現在

法人の名称	財団法人盛岡地域地場産業振興センター		所管部局 室・課	商工労働観光部 地域産業課	
設立の根拠法	民法		代表者 職・氏名	理事長 谷藤裕明	
設立年月日 (統合等があった場合、その年月日、相手団体の名称等)	昭和59年8月31日	事務所の所在地	〒020-0055 盛岡市繫字尾入野64番地102		
		電話番号	019(689)2201		
資(基)本金	27,370,000円	うち県の 出資等	7,500,000円	27.40%	
設立の趣旨					
盛岡広域生活圏の地域における地場産業の振興のための事業を行うことにより、地場産業の育成強化を図り、もって地域経済の健全な発展と地域住民の生活の向上及び福祉の増大に寄与する。					
事業内容					
(1) 盛岡地域地場産業振興センターの設置及び管理運営に関する事業 (2) 新商品の開発研究及び調査に関する事業 (3) 情報の収集及び提供に関する事業 (4) 人材育成に関する事業 (5) 需要開拓に関する事業 (6) 経営相談に関する事業					
職員の状況	合計	7	名	うち県派遣	0名
	職員の平均年収	5,300 千円(平均年齢48才) ※19年度実績			
役員状況	合計	0	名	うち県派遣	名
	役員平均年収	0 千円(平均年齢 才) ※19年度実績			

県の財政的関与の状況

(単位:千円)

項目	17年度	18年度	19年度
長期貸付金残高	0	0	0
短期貸付金実績(運転資金)	0	0	0
短期貸付金実績(事業資金)	0	0	0
損失補償(残高)	0	0	0
補助金(運営費)	0	0	0
補助金(事業費)	0	0	450
委託料(指定管理料を除く)	0	0	0
指定管理料	0	0	0
その他	0	0	0

財務の状況

(単位:千円)

貸借対照表	17年度	18年度	19年度
流動資産	22,351	22,845	31,792
固定資産	692,841	679,411	666,492
資産合計	715,192	702,256	698,284
流動負債	21,325	22,699	27,583
固定負債	8,000	8,000	8,000
負債合計	29,325	30,699	35,583
正味財産合計	685,867	671,557	662,701
負債・正味財産合計	715,192	702,256	698,284

正味財産増減計算書	17年度	18年度	19年度		
経常収益			140,043	※ 平成19年度から新公益法人会計基準に移行。	
経常費用			148,899		
うち事業費			87,456		
うち管理費			61,443		
当期経常増減額			▲ 8,856		
経常外収益					
経常外費用					
当期一般正味財産増減額			▲ 8,856		
当期指定正味財産増減額					
正味財産期末残高			662,701		
財務指標	17年度	18年度	19年度	傾向 (19/18年度)	計算式
自己資本比率 (%)	95.9	95.6	94.9	→	=正味財産 / 総資産 × 100
流動比率 (%)	104.8	100.6	115.3	↑	=流動資産合計 / 流動負債合計 × 100
有利子負債比率 (%)	0.0	0.0	0.0	—	=有利子負債 / 総資産 × 100
管理費比率 (%)	74.2	66.4	41.3	↓	=管理費 / 経常費用 × 100
人件費比率 (%)	42.9	39.3	39.2	→	=人件費 / 経常費用 × 100
独立採算度 (%)	70.3	68.6	63.5	→	= (経常収益 + 経常外収益 - 補助金収入 [運営費補助]) / (経常費用 + 経常外費用) × 100

II 統括部署（総合政策部）の総合評価

【改革工程表に基づく改革の進捗状況等について】

当法人は、県の施策推進において積極的な役割を担っておらず、盛岡市がその施策推進のために法人運営に主導的立場を有していると認められる法人であることから、地元自治体による主導的な関与を基本とし、毎年度経営状況の把握のみをすることにしており、今後もこの方針を継続します。

平成19年度決算においては、事業収入の伸び悩み等により、当期一般正味財産が8,856千円減少しており、平成15年度以降5期連続して単年度欠損を計上しています。

No. 22 財団法人盛岡観光コンベンション協会

I 法人の概要

平成20年6月30日現在

法人の名称	財団法人盛岡観光コンベンション協会		所管部局 室・課	商工労働観光部 観光課		
設立の根拠法	民法		代表者 職・氏名	理事長 齋藤 育夫		
設立年月日 (統合等があった場合、その年月日、相手団体の名称等)	平成 6 年 8 月 1 日 (平成15年7月1日(財)盛岡コンベンションビューローが(社)盛岡観光協会と統合して現組織になったこと)	事務所の所在地	〒020-0871 盛岡市中ノ橋通 一丁目1番10号(プラザおでって)			
		電話番号	019 (621) 8800			
資(基)本金	304,900,000円	うち県の 出資等	75,000,000円	24.60%		
設立の趣旨 盛岡市及び岩手県の有する文化的、社会的、経済的特性を活かし、国内外のコンベンションを積極的に誘致し、その主催者への支援等を行い、盛岡市及び岩手県におけるコンベンションの振興を図り、もって国際的な相互理解の増進並びに地域経済の活性化及び文化の向上に資する。また、盛岡市及びその周辺地域において観光客の誘致並びに支援を行うとともに、観光資源の開発宣伝、観光文化施設の整備及び管理等を行う。						
事業内容 (1) コンベンションの誘致及び主催者に対する支援 (2) 観光コンベンション都市盛岡及び岩手県の広報、宣伝 (3) コンベンション及び観光の調査及び企画 (4) コンベンション及び観光文化に関する情報の収集及び提供 (5) コンベンション理解及び観光思想の啓発普及並びに関係者に係る人材育成及び啓発 (6) コンベンション及び観光文化催事の振興 (7) 観光客の誘致促進及び広域観光事業の推進 (8) 観光文化施設及び観光案内施設の整備及び管理運営 (9) 観光資源の調査・研究及び保護並びに保全 (10) 観光土産品の推奨、改善指導及び販路の拡張 (11) コンベンション及び観光関係機関・団体との連携及び調整 (12) 第三種旅行業に関する事業 (13) その他この法人の目的を達成するために必要な事業						
職員の状況	合計	10名	うち県派遣	0名	うち県OB	0名
	職員の平均年収	6,116千円(平均年齢48.6才)※19年度実績				
役員の状況	合計	1名	うち県派遣	0名	うち県OB	0名
	役員の平均年収	《非公表》(平均年齢58才)※19年度実績				

県の財政的関与の状況

(単位：千円)

項目	17年度	18年度	19年度
長期貸付金残高	0	0	0
短期貸付金実績(運転資金)	0	0	0
短期貸付金実績(事業資金)	0	0	0
損失補償(残高)	0	0	0
補助金(運営費)	0	0	0
補助金(事業費)	0	0	0
委託料(指定管理料を除く)	0	0	0
指定管理料	0	0	0
その他	0	0	0

財務の状況

(単位：千円)

貸借対照表	17年度	18年度	19年度			
流動資産	27,174	59,254	33,237			
固定資産	320,678	320,983	317,870			
資産合計	347,852	380,237	351,107			
流動負債	8,372	34,530	7,339			
固定負債	3,821	3,821	1,588			
負債合計	12,193	38,351	8,927			
正味財産合計	335,659	341,886	342,180			
負債・正味財産合計	347,852	380,237	351,107			
正味財産増減計算書	17年度	18年度	19年度			
経常収益			241,914		※ 平成19年度から新公益法人会計基準に移行。	
経常費用			241,582			
うち事業費			177,515			
うち管理費			64,066			
当期経常増減額			332			
経常外収益						
経常外費用			39			
当期一般正味財産増減額			293			
当期指定正味財産増減額						
正味財産期末残高			342,180			
財務指標	17年度	18年度	19年度	傾向 (19/18年度)		計算式
自己資本比率 (%)	96.5	89.9	97.5	↑		=正味財産／総資産×100
流動比率 (%)	324.6	171.6	452.9	↑		=流動資産合計／流動負債合計×100
有利子負債比率 (%)	0.0	0.0	0.0	→	=有利子負債／総資産×100	
管理費比率 (%)	25.6	23.9	26.5	↑	=管理費／経常費用×100	
人件費比率 (%)	48.3	43.4	42.9	↓	=人件費／経常費用×100	
独立採算度 (%)	78.6	84.2	78.5	↓	= (経常収益＋経常外収益－補助金収入[運営費補助]) / (経常費用＋経常外費用) × 100	

II 統括部署（総合政策部）の総合評価

【改革工程表に基づく改革の進捗状況等について】

当法人は、県の施策推進において積極的な役割を担っておらず、盛岡市がその施策推進のために法人運営に主導的立場を有していると認められる法人であることから、地元自治体による主導的な関与を基本とし、毎年度経営状況の把握のみをすることにしており、今後もこの方針を継続します。

また、現在は観光課総括課長が理事に就任していますが、次期改選期（平成21年5月）に就任を取りやめる方向で検討しています。

平成19年度決算においては、当期一般正味財産が293千円増加し、正味財産期末残高は342,180千円となっています。

No. 23 岩手県産株式会社

I 法人の概要

平成20年6月30日現在

法人の名称	岩手県産株式会社		所管部局 室・課	商工労働観光部 地域産業課			
設立の根拠法	会社法		代表者 職・氏名	代表取締役社長 大沼 勝			
設立年月日 (統合等があった場合、その年月日、相手団体の名称等)	昭和39年12月17日		事務所の所在地	〒020-0891 紫波郡矢巾町流通センター南一丁目8番9号			
			電話番号	019(638)8161			
資(基)本金	90,000,000	円	うち県の 出資等	41,226,000	円 45.80%		
設立の趣旨							
岩手県において生産される物産の販売促進をととして岩手県の産業振興に寄与する。							
事業内容							
(1) 岩手県において生産される物産の販売並びに加工に関する事業 (2) 前各号に付帯する一切の事業 事業例：① 県産品の百貨店、量販店、問屋及び小売店等に対する卸売 ② アンテナショップ及び直営小売店舗(らら・いわて)における小売 ③ 全国百貨店等における物産展の開催 ④ カタログ等による通信販売 ⑤ 県等アンテナショップの管理運営業務の受託 ⑥ 地場産業関係事業者の支援(商品開発資金貸付、啓発指導等)							
職員の状況	合計	55	名	うち県派遣	0名	うち県OB	0名
	職員の平均年収		4,380 千円(平均年齢 41.6才) ※19年度実績				
役員の状況	合計	2	名	うち県派遣	0名	うち県OB	1名
	役員の平均年収		6,467千円(平均年齢 60才) ※19年度実績				

経営目標(事業目標及び経営改善目標)の達成状況

(単位:件、%)

区分	①達成 (100%以上)	②概ね達成 (80~100%)	③未達成 (80%未満)	達成割合 (①+②)/ 項目数計
事業目標	4	0	1	80.0
経営改善目標	4	1	1	83.3

県の財政的関与の状況

(単位:千円)

項目	17年度	18年度	19年度
長期貸付金残高	0	0	0
短期貸付金実績(運転資金)	120,000	120,000	110,000
短期貸付金実績(事業資金)	35,000	35,000	35,000
損失補償(残高)	0	0	0
補助金(運営費)	0	0	0
補助金(事業費)	0	0	0
委託料(指定管理料を除く)	3,737	10,226	9,581
指定管理料	0	0	0
その他	0	0	0

財務の状況

(単位：千円)

貸借対照表	17年度	18年度	19年度
流動資産	890,339	878,041	937,111
固定資産	307,982	298,660	279,395
資産合計	1,198,321	1,176,702	1,216,506
流動負債	852,559	820,390	850,453
固定負債	40,781	28,491	28,391
負債合計	893,340	848,881	878,844
資本金	90,000	90,000	90,000
利益剰余金	214,981	237,821	247,662
純資産合計	304,981	327,821	337,662
負債・純資産合計	1,198,321	1,176,702	1,216,506
損益計算書	17年度	18年度	19年度
売上高	4,617,044	4,776,354	5,010,677
売上原価	3,865,707	4,004,592	4,225,436
受託料収入	47,812	52,337	55,235
運賃収入	4,438	5,668	6,112
販売費及び一般管理費	828,184	815,925	838,611
営業外収益	25,785	25,964	32,457
営業外費用	10,251	11,183	10,119
特別損失	0	230	2,132
法人税、住民税及び事業税	1,085	5,553	14,743
前期繰越利益	2,889	0	0
当期純利益	▲ 7,259	22,840	13,441

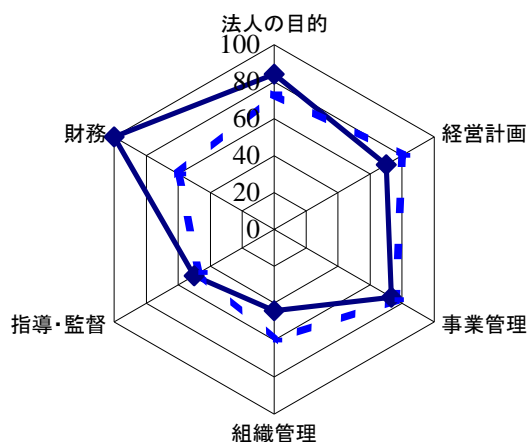
財務指標	17年度	18年度	19年度	傾向 (19/18年度)	計算式
自己資本比率 (%)	25.4	27.8	27.8	→	=自己資本／総資本×100
流動比率 (%)	104.4	107.0	110.1	↑	=流動資産合計／流動負債合計×100
有利子負債比率 (%)	19.2	16.9	14.8	↓	=有利子負債／総資本×100
売上高対販売・管理費比率 (%)	17.9	17.1	16.7	↓	=(販売費+管理費)／売上高×100
人件費比率 (%)	50.8	50.0	49.9	↓	=人件費／(販売費+管理費)×100
総資本経常利益率 (%)	▲ 0.75	2.43	2.49	↑	=経常利益／総資本×100
総資本回転率 (回)	3.85	4.06	4.11	↑	=売上高／総資本

II 統括部署（総合政策部）の総合評価

総合評価のレーダーチャート

評価分野	評価結果	前年度
法人の目的	84.0	73.3
経営計画	70.0	80.0
事業管理	73.3	76.0
組織管理	44.0	60.0
指導・監督	50.0	46.7
財務	A	B

注 点線は平成19年度における評価結果を示しています。



1 法人の役割と実績

当法人は、伝統工芸品、醸造、食品加工業等地場産業の振興に向けた県産品の販売促進及び新商品開発の指導等を通じて、本県の産業振興に貢献しています。

平成19年度における目標の達成状況を見ると、事業目標については、通信販売等事業で目標を大きく下回りましたが、下期において採算が厳しい郵政事業の選別を行う等の対応策は既に取りっており、またその他の事業については目標値を達成し、達成割合は80.0%となっています。一方、経営改善目標については、商品在庫の適正化については目標を達成期できなかったものの、それ以外の項目については目標達成し、達成割合は83.3%となっています。

2 財務状況

平成19年度の決算は、物産展や通信販売の売上は減少したものの、卸売や店舗販売が好調だったことにより、売上高が対前年比4.9%増加した結果、2期連続の黒字となり、当期純利益13,440千円、繰越利益25,062千円を計上し、株主配当も行っています。

また、流動比率は平成19年度決算ベースで110%であり、年々上昇はしていますがまだ低い水準であり、支払能力が不足しています。これについては、県内企業に対する経営支援のため、売上代金回収以前であっても、仕入元の県内企業に早期支払いを行っていることもあり、運転資金として県から継続的に短期借入金の調達を行っている状況にあります。

3 マネジメント

当法人は、月次決算を実施しており、毎月差異の分析及び改善等について検討を行い、計画達成に努めているほか、上期の実績を基に下期の計画を見直しており、計画と実績の差異分析及びそれに基づく対応は適切に行われています。

人材育成については、外部研修に職員を派遣するほか、内部で計画的に階層別の研修を実施していますが、コンプライアンス対策については、今後充実していくことが求められます。

また、社員面談、意見・要望を提出する機会等は設けていますが、定期的な職員満足度調査は実施していません。

4 取り組むべきこと

(1) 法人が取り組むべきこと

- ① 法人の情報公開は、インターネットのほか、広報誌を発行するなど積極的に行われていますが、法人における県の出資割合が25%を超えていることから、行革推進法や第三セクター指針等を踏まえ、職員の給与に関する情報や、役員の報酬に関する情報についても公開していく必要があります。
- ② 平均年齢の上昇とともに若手職員が減少するなど年齢構成のバランスが悪くなっており、今後ベテラン職員のノウハウの社内への蓄積やコンプライアンスに対する取組みの充実等が求められることから、職員満足度調査を実施し、職員の満足度を十分に把握しながらマネジメントを行う必要があります。
- ③ 運転資金として県からの借入金の調達を継続的にしていますが、法人の自立に向けて引き続き内部留保を充実し、県からの短期借入金の縮減を図る必要があります。
- ④ 一部商品の在庫削減が計画どおり進んでいませんが、在庫の増加は運転資金の円滑な回転にも支障をきたすことから、仕入れの改善及び販売強化により削減を図る必要があります。

(2) 所管部局が取り組むべきこと

- ① 社会情勢・経営環境の変化に伴い当法人の抱える課題も変化してきていることから、長期的な視点での役割等について、十分な情報共有や意見交換を行い、指導・助言を行う必要があります。
- ② 中期経営計画において、県の施策等の推進における法人の貢献に関する数値目標については定性的な目標となっていることから、具体化・数値化に努める必要があります。

No. 24 財団法人ふるさとといわて定住財団

I 法人の概要

平成20年6月30日現在

法人の名称	財団法人ふるさとといわて定住財団		所管部局 室・課	商工労働観光部 労政能力開発課		
設立の根拠法	民法		代表者 職・氏名	理事長・廣田 淳		
設立年月日 (統合等があった場合、その年月日、相手団体の名称等)	平成5年5月20日	事務所の所在地	〒020-8570 盛岡市内丸10番1号(県庁内)			
	(平成11年4月1日 財団法人岩手県出稼ぎ互助会)		電話番号	019-653-8976		
資(基)本金	212,500,000 円	うち県の 出資等	200,000,000 円	94.1%		
設立の趣旨 地域の雇用環境の整備、改善等を推進することにより、魅力ある地域社会を創出し、もって地域の発展を担うべき人材の確保、育成、定住の促進に寄与することを目的とする。						
事業内容 (1) 事業所の概要及び求人に関する情報の収集及び求職者への提供 (2) 求職者に対して、就職を容易にするために必要な知識及び技能を習得させるための講習 (3) 事業主が事業の概要及び業務の内容その他求人について求職者に対し説明を行うための説明会の開催 (4) 求職活動を援助するための労働者に対する給付金等の支給 (5) 前各号に定めるもののほか、求職者の就職を容易にするための事業 (6) その他この法人の目的を達成するために必要な事業						
職員の状況	合計	1名	うち県派遣	0名	うち県OB	1名
	職員の平均年収	《非公表》				
役員の状況	合計	0名	うち県派遣	0名	うち県OB	0名
	役員の平均年収	0千円(平均年齢 - 才) ※19年度実績				

経営目標(事業目標及び経営改善目標)の達成状況

(単位:件、%)

区分	①達成 (100%以上)	②概ね達成 (80~100%)	③未達成 (80%未満)	達成割合 (①+②)/ 項目数計
事業目標	0	3	1	75.0
経営改善目標	1	0	0	100.0

県の財政的関与の状況

(単位:千円)

項目	17年度	18年度	19年度
長期貸付金残高	0	0	0
短期貸付金実績(運転資金)	0	0	0
短期貸付金実績(事業資金)	0	0	0
損失補償(残高)	0	0	0
補助金(運営費)	0	0	0
補助金(事業費)	1,795	1,593	0
委託料(指定管理料を除く)	21,303	21,970	2,991
指定管理料	0	0	0
その他	0	0	0

財務の状況

(単位：千円)

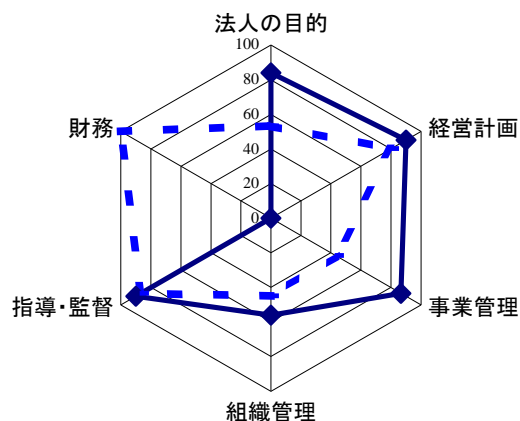
貸借対照表	17年度	18年度	19年度		
流動資産	290,190	342,966	71,144		
固定資産	2,476,265	2,466,353	2,502,469		
資産合計	2,766,455	2,809,319	2,573,613		
流動負債	208,465	217,402	2,811		
固定負債	9,246	9,314	933		
負債合計	217,711	226,716	3,744		
正味財産合計	2,548,744	2,582,604	2,569,870		
負債・正味財産合計	2,766,455	2,809,319	2,573,613		
正味財産増減計算書	17年度	18年度	19年度		
経常収益	437,639	433,046	42,255		
経常費用	399,134	398,488	63,371		
うち事業費	379,640	362,279	30,516		
うち管理費	19,494	36,209	32,854		
経常外収益	46,391	9,980	14,122		
経常外費用	47,121	10,678	5,740		
当期正味財産増減額	37,775	33,860	▲ 12,734		
正味財産期末残高	2,548,744	2,582,604	2,569,870		
財務指標	17年度	18年度	19年度	傾向 (19/18年度)	計算式
自己資本比率 (%)	92.2	92.0	99.9	↑	=正味財産／総資産×100
流動比率 (%)	140.5	159.0	2,531.3	↑	=流動資産合計／流動負債合計×100
有利子負債比率 (%)	0.0	0.0	0.0	→	=有利子負債／総資産×100
管理費比率 (%)	4.9	9.1	51.8	↑	=管理費／経常費用×100
人件費比率 (%)	3.3	3.3	6.7	↑	=人件費／経常費用×100
独立採算度 (%)	110.8	111.0	81.6	↓	= (経常収益＋経常外収益－補助金収入[運営費補助]) / (経常費用＋経常外費用) × 100
総資本経常利益率 (%)	1.4	1.2	▲ 0.8	↓	=経常利益／総資産×100

II 統括部署（総合政策部）の総合評価

総合評価のレーダーチャート

評価分野	評価結果	前年度
法人の目的	84.0	53.3
経営計画	90.0	80.0
事業管理	86.7	43.3
組織管理	56.0	45.0
指導・監督	90.0	86.7
財務	D	A

注 点線は平成19年度における評価結果を示しています。



1 法人の役割と実績

当法人は、就職面接会等の就職活動支援事業やU・Iターン就職支援事業を実施することにより、就職希望者に対する県内企業の情報提供等を行い、若年者の雇用対策や優れた人材の誘致・定住の促進に貢献することが県の施策における役割となっています。

平成19年度の経営目標の達成状況を見ると、法人独自の情報システムであるFITsシステムへのアクセス件数が目標を大幅に下回ったほか、就職面接会の参加者数、Uターン等希望登録者における就職者数が目標を下回り、概ね目標を達成した割合が75.0%となっています。経営改善目標は1項目のみで、長期国債を中心とした運用を目標として掲げ、5年国債を購入したことによって達成しています。

2 財務状況

平成19年度決算においては、受託事業が終了し、自主事業が大半となったために収入が大幅に減少し、事業を賄うだけの収入が得られなかったことにより当期正味財産減少額12,734千円を計上しました。しかし、正味財産期末残高は2,569,870千円と内部留保は十分であり、直ちに事業実施に影響を与える状況ではありません。

3 マネジメント

同法人は、顧客からの意見、要望、苦情等へは概ね適切に対応しているものの、マニュアル等は整備されていないことから、有期雇用職員しかいない現状を考えると、ノウハウ継承のためにもマニュアル等の整備を検討する必要があります。

コンプライアンス対策については、業務を通じた指導は行われていますが、体系的には行われていないことから、職員の啓発のためにも体系的なコンプライアンス対策について検討する必要があると思われれます。

4 取り組むべきこと

(1) 法人が取り組むべきこと

- ① 当法人においては、過年度決算の修正について適切さを欠く経理処理方法が見受けられることから、新公益法人会計基準への移行に際しては、専門家の指導を受けるなどして適正な処理を行う必要があります。
- ② 経営改善目標として長期国債の運用等を掲げていますが、目標値としては法人の経営課題の解決を図るための継続的な取組が必要で、かつ成果測定が可能となるような目標値が適当であるため、所管部局とも協議のうえ、適切な経営改善目標を設定する必要があります。
- ③ 国債の満期である平成26年度までは平均1.5%の利息収入によって事業実施するため、当面は正味財産を取り崩して事業を実施する予定ですが、中長期的な事業実施に係る方針を定める必要があります。

(2) 所管部局が取り組むべきこと

- ① 所管部局は、法人と良好なパートナーシップの基で効果的な事業を実施するため、情報共有、意見交換を積極的に行う必要があります。
- ② 当法人は、常勤役員がおらず、県職員が役員（非常勤）を兼務している状況ですが、県と法人の役割分担の明確化や経営責任の明確化の観点から、法人代表者への県職員の就任は原則取りやめることとしているため、商工労働観光部長の代表者就任の必要性も含め、今後の法人のあり方について検討する必要があります。

No. 25 株式会社クリーンピアいわて

I 法人の概要

平成20年6月30日現在

法人の名称	株式会社クリーンピアいわて		所管部局 室・課	商工労働観光部 労政能力開発課		
設立の根拠法	会社法		代表者 職・氏名	代表取締役社長 印部 直		
設立年月日 (統合等があった場合、その年月日、相手団体の名称等)	平成元年5月15日		事務所の所在地	〒020-0832 盛岡市東見前1地割145番地		
			電話番号	019-637-5555		
資(基)本金	50,000,000 円	うち県の 出資等	20,000,000 円	40.00%		
設立の趣旨						
民間企業と地方公共団体の共同出資による重度障害者雇用企業を設立し重度障害者の雇用の促進と職業を通じての自立の促進を図ることを目的とし設立。						
事業内容						
1 リネンサプライ業 2 クリーニング業 3 介護用品、寝具及びその附属用品、衣類・タオル類等繊維製品のレンタル並びに販売 4 全各号に付帯する一切の業務						
職員の状況	合計	26名	うち県派遣	名	うち県OB	1名
	職員の平均年収	2,122千円(平均年齢 42才) ※19年度実績				
役員の状況	合計	1名	うち県派遣	0名	うち県OB	名
	役員の平均年収	0千円(平均年齢 才) ※19年度実績				

経営目標(事業目標及び経営改善目標)の達成状況

(単位:件、%)

区分	①達成 (100%以上)	②概ね達成 (80~100%)	③未達成 (80%未満)	達成割合 (①+②)/ 項目数計
事業目標	2			100.0
経営改善目標	1	1		100.0

県の財政的関与の状況

(単位:千円)

項目	17年度	18年度	19年度
長期貸付金残高	0	0	0
短期貸付金実績(運転資金)	0	0	0
短期貸付金実績(事業資金)	0	0	0
損失補償(残高)	0	0	0
補助金(運営費)	0	0	0
補助金(事業費)	0	0	0
委託料(指定管理料を除く)	0	0	0
指定管理料	0	0	0
その他	0	0	0

財務の状況

(単位：千円)

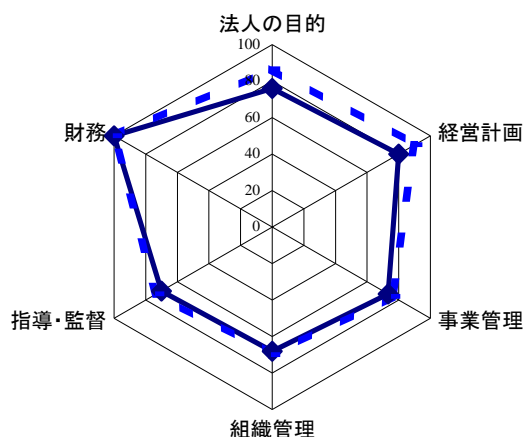
貸借対照表	17年度	18年度	19年度		
流動資産	104,356	113,254	113,696		
固定資産	81,740	71,280	66,191		
資産合計	186,096	184,535	179,887		
流動負債	40,712	36,426	33,388		
固定負債	41,041	38,660	34,621		
負債合計	81,753	75,086	68,009		
資本金	50,000	50,000	50,000		
利益剰余金	54,343	59,449	61,879		
純資産計	104,343	109,449	111,879		
負債・純資産合計	186,096	184,535	179,887		
損益計算書	17年度	18年度	19年度		
売上高	209,961	205,362	206,868		
営業費用	212,636	209,833	212,967		
うち売上原価	195,208	192,010	194,077		
うち販売費・一般管理費	17,428	17,823	18,889		
営業外収益	13,047	13,015	13,179		
営業外費用	995	796	643		
特別利益	158	318			
特別損失	1,892	69	1,879		
法人税、住民税及び事業税	2,835	2,891	2,130		
当期純利益	4,808	5,106	2,430		
財務指標	17年度	18年度	19年度	傾向 (19/18年度)	計算式
自己資本比率 (%)	56.1	59.3	62.2	↑	=自己資本/総資本×100
流動比率 (%)	256.3	310.9	340.5	↑	=流動資産合計/流動負債合計×100
有利子負債比率 (%)	10.4	8.8	7.1	↓	=有利子負債/総資本×100
売上高対販売・管理費比率 (%)	8.3	8.7	9.1	↑	=(販売費+管理費)/売上高×100
人件費比率 (%)	2.6	3.4	3.2	↓	=人件費/(販売費+管理費)×100
総資本経常利益率 (%)	5.0	4.2	3.6	↓	=経常利益/総資本×100
総資本回転率 (回)	1.1	1.1	1.1	→	=売上高/総資本

II 統括部署（総合政策部）の総合評価

総合評価のレーダーチャート

評価分野	評価結果	前年度
法人の目的	76.0	86.7
経営計画	80.0	90.0
事業管理	73.3	76.0
組織管理	68.0	70.0
指導・監督	70.0	73.3
財務	A	A

注 点線は平成19年度における評価結果を示しています。



1 法人の役割と実績

当法人は、企業等に向けた障がい者雇用の啓発を図るための重度障がい者雇用モデル企業として設立され、主にリネンサプライ業を行い、障がい者の職業を通じた社会参加と自立の促進に向けた県の施策推進のため、障がい者の安定的雇用及び障がい者雇用の啓発の役割を担っています。障害者自立支援法が平成18年4月に施行されたことにより、障がい者雇用モデル企業として、障がい者雇用の促進に向けた役割はますます大きくなっています。

平成19年度の経営目標の達成状況を見ると、事業目標の障がい者常時雇用人数及び障がい者の職場実習生の受入れ人数については目標を達成しました。経営改善目標については、病院向けマーケットが伸び悩む中でも前年度並みの売上高確保は達成しましたが、コスト原価の抑制については原油高騰の強い影響を受け、目標値を若干下回る結果となりました。

2 財務状況

平成19年度決算においては、当期純利益が2,430千円と7期連続で黒字を計上し、繰越利益剰余金も61,879千円を計上するなど、健全な財務状況にあります。

しかし、病院向けリネン市場の減少基調に加え、原油高騰の影響を強く受ける業態であり、収入面・費用面ともに、今後厳しい経営環境が予想されるため、一層の経営努力が求められます。

3 マネジメント

当法人においては、苦情処理要領を定めて各種クレームの処理にあたり、クレームを受けた場合は、原因調査、対策の検討、顧客への説明を行うとともに従業員全員に徹底・共有化することにより再発防止に努めています。

また、障がい者の適性と能力を活かした職場づくりのため、職業コンサルタント2名と業務遂行支援者1名を配置し、日頃の作業指導や生活指導を通じて職員の満足度を把握して対応している結果、障がい者の職場定着率が極めて高い状況となっており、障がい者雇用企業のマネジメントのモデルケースとして評価されます。

近年、リネン業界においては、医療関連サービスの公共性に鑑み、総合的な衛生水準の確保・向上が強く求められてきており、当法人においても的確な対応が求められています。

4 取り組むべきこと

(1) 法人が取り組むべきこと

- ① 当法人は、県の雇用部門や福祉部門、障がい児教育部門等の関係機関と連携を図りながら、障がい者の安定的な雇用と経営を維持し、引き続き、障がい者雇用のモデル企業としての県内企業に範を示す必要があります。
- ② 当法人は、独自のホームページは開設していませんが、県の出資が25%を超えていることから、行革推進法、第三セクター指針等を踏まえ、情報公開の方策について検討する必要があります。
- ③ 医療関連サービスの公共性に鑑み、総合的な衛生水準の確保・向上が強く求められていることに対応し、当法人としても、より一層安全安心で良質な医療関連サービスの提供を図る必要があります。

(2) 所管部局が取り組むべきこと

- ① 県が設定している事業目標のうち、「障がい者の職場実習生の受け入れ」について、目標値が過去の実績値と比べ極めて低い数値となっていることから、実績に鑑みた適正な数値を設定する必要があります。
- ② 障害者自立支援法の施行などを踏まえ、障がい者雇用施策を推進するため、広く県民に対し、モデル事業としての当法人の障がい者雇用事例を積極的に紹介するための具体的な対応を行う必要があります。

No. 26 岩手県漁業信用基金協会

I 法人の概要

平成20年6月30日現在

法人の名称	岩手県漁業信用基金協会		所管部局 室・課	農林水産部団体指導課		
設立の根拠法	中小漁業融資保証法		代表者 職・氏名	理事長 庄司尚男		
設立年月日 (統合等があった場合、その年月日、相手団体の名称等)	昭和28年10月26日(認可日) (昭和29年1月21日(法人成立))	事務所の所在地	〒020-0023 盛岡市内丸16番1号			
		電話番号	019-623-5281			
資(基)本金	2,106,250,000 円	うち県の 出資等	803,300,000 円	38.1%		
設立の趣旨 中小漁業融資保証法(昭和27年法律第346号。以下「法」という。)に基づき、金融機関の中小漁業者等に対する貸付け等についてその債務を保証することを主たる業務とし、もって中小漁業者等が必要とする資金の融通を円滑にし、中小漁業の振興を図ることを目的とする。						
事業内容 (1) 会員たる中小漁業者等(その者が漁業協同組合又は水産加工業協同組合である場合には、その組合員を含む。以下この号において同じ。)が次に掲げる資金の借入れ(口に掲げる資金に充てるために手形の割引を受けることを含む。)をすることにより金融機関に対して負担する債務の保証。イ 漁業近代化資金。ロ イに掲げるもののほか、中小漁業者等の事業又は生活に必要な資金。 (2) 水産業協同組合法(昭和23年法律第242号)第11条第1項第3号及び第4号の事業を行う漁業協同組合又は信用漁業協同組合連合会が株式会社日本政策金融公庫又は沖縄振興開発金融公庫の委託(沖縄振興開発金融公庫にあっては沖縄振興開発金融公庫法(昭和47年法律第31号)第19条第1項第4号の規定による貸付けの業務に係るものに限る。)を受けて中小漁業者等(水産動植物の採捕又は養殖の事業を営む者に限る。以下この号において同じ。)に対する貸付けを行った場合であって、当該漁業協同組合又は信用漁業協同組合連合会が中小漁業者等の当該借入れによる債務を保証することとなるときのその保証債務の保証 (3) 漁業経営の改善及び再建整備に関する特別措置法(昭和51年法律第43号)第4条第1項の認定に係る同項の改善計画に従って漁業経営の改善のための措置を行う中小漁業者等に対しその経営の改善に必要な資金の貸付けを行う金融機関に対する当該貸付けに必要な資金の供給 (4) 前5号に掲げる業務に附帯する業務						
職員の状況	合計	5名	うち県派遣	0名	うち県OB	0名
	職員の平均年収	4,561千円(平均年齢41才) ※19年度実績				
役員の状況	合計	1名	うち県派遣	0名	うち県OB	0名
	役員の平均年収	7,500千円(平均年齢58才) ※19年度実績				

経営目標(事業目標及び経営改善目標)の達成状況

(単位:件、%)

区分	①達成 (100%以上)	②概ね達成 (80~100%)	③未達成 (80%未満)	達成割合 (①+②)/ 項目数計
事業目標	1	0	2	33.3
経営改善目標	3	0	1	75.0

県の財政的関与の状況

(単位:千円)

項目	17年度	18年度	19年度
長期貸付金残高	0	0	0
短期貸付金実績(運転資金)	0	0	0
短期貸付金実績(事業資金)	0	0	0
損失補償(残高)	0	13,350	16,371
補助金(運営費)	0	0	0
補助金(事業費)	0	0	0
委託料(指定管理料を除く)	0	0	0
指定管理料	0	0	0
その他	86	372	948

財務の状況

(単位：千円)

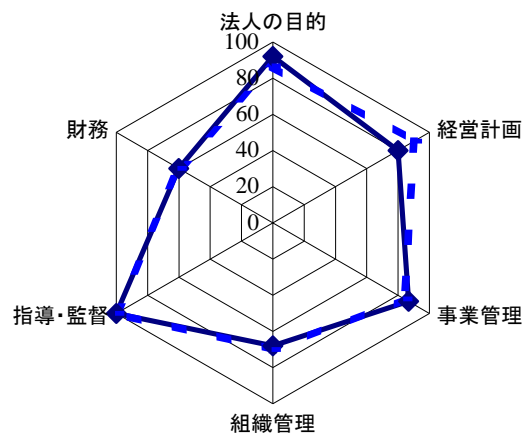
貸借対照表	17年度	18年度	19年度		
流動資産	18,712,755	17,320,985	17,636,724		
固定資産	525,105	523,809	523,658		
資産合計	19,237,860	17,844,795	18,160,382		
流動負債	15,894,005	14,601,846	14,920,056		
固定負債	691,798	569,997	667,201		
負債合計	16,585,803	15,171,843	15,587,257		
正味財産合計	2,652,058	2,972,952	2,573,125		
負債・正味財産合計	19,237,860	17,844,795	18,160,382		
損益計算書	17年度	18年度	19年度		
事業収入	81,980	94,854	90,651		
事業費用	104,009	91,594	97,871		
うち直接事業費	25,316	24,762	29,725		
うち事業管理費	78,693	66,832	68,146		
(事業損益)	▲ 22,029	3,260	▲ 7,220		
その他収益	648,989	632,633	527,465		
その他費用	645,460	632,198	615,572		
当期利益金	▲ 18,500	3,695	▲ 95,327		
財務指標	17年度	18年度	19年度	傾向 (19/18年度)	計算式
自己資本比率 (%)	13.8	15.0	14.2	↓	=正味財産／総資産×100
流動比率 (%)	117.7	118.6	118.2	→	=流動資産合計／流動負債合計×100
有利子負債比率 (%)	2.9	3.1	4.3	↑	=有利子負債／総資産(総資本)×100
管理費比率 (売上高対販売・管理費比率) (%)	126.9	96.6	108.0	↑	=管理費／経常費用×100
人件費比率 (%)	43.2	49.3	39.6	↓	=人件費／経常費用×100
独立採算度 (%)	97.5	100.5	86.6	↓	= (経常収益+経常外収益-補助金収入[運営費補助]) / (経常費用+経常外費用) × 100
総資本経常利益率 (%)	▲ 0.1	0.0	▲ 0.5	↓	=経常利益／総資本(総資産)×100 ※当期利益金により算出

II 統括部署（総合政策部）の総合評価

総合評価のレーダーチャート

評価分野	評価結果	前年度
法人の目的	92.0	86.7
経営計画	80.0	90.0
事業管理	86.7	84.0
組織管理	68.0	70.0
指導・監督	100.0	100.0
財務	B	B

注 点線は平成19年度における評価結果を示しています。



1 法人の役割と実績

当法人は、県内の中小漁業者等の借入れの債務保証を行い、漁業担い手の資本装備の高度化、経営の近代化に貢献しています。県では平成18年3月に「漁業担い手育成ビジョン」を策定し本県の漁業担い手を確保育成していくための様々な施策を展開することとしており、また、「いわて希望創造プラン」においては、日本の食糧を守る「食料供給基地岩手」の確立が掲げられ、当法人は、制度資金等の活用により強い担い手あるいは経営体の育成、新規就業者の確保において役割が位置づけられています。さらに、県は県北沿岸振興を優先施策としており、漁業及び水産加工業の振興を図るため融資による設備投資が不可欠であり、当法人の役割は重要なものとなります。

当法人の平成19年度における事業目標及び経営改善目標の達成状況を見ると、事業目標では、昨年度と同様に求償権による回収額が目標を上回りましたが、資金需要の減少、投資意欲の減退や多額な代位弁済の発生により、保証能力の目安の一つである基金等現在高や保証料収入が目標を下回りました。経営改善目標については、多額の代位弁済の発生等により、当期利益を計上できませんでしたが、基金造成や管理費の削減などは達成しています。

2 財務状況

当法人は、平成14年度から17年度にかけて4期連続して当期損失を計上したことから、18年3月に経営改善を要する法人として指定したところであり、それを受け、18年度に「経営改善計画」を策定し、経営改善に取り組んでいます。

平成18年度は、「経営改善計画」に盛り込んだ内容のほかに、役員報酬減額や役員退任慰労金の不支給などにも取り組み、4百万円の利益計上しましたが、19年度は多額の代位弁済の発生や、信漁連からの出資の無配当などにより、95百万円の損失を計上しています。

なお、中小漁業融資法の改正により導入された経営の健全性基準については、判断基準をクリアする見込みとなっています。

3 マネジメント

漁業経営者の減少、漁業就業者の高齢化、漁家所得額の減少など厳しい経営環境の中にあって、経営改善計画の達成に向け、事業実績、事業管理費など各費目の計画と前年同期実績とを対比するシートを作成し、期中管理・分析を徹底しているほか、役員報酬のカットを18年度に引続き19年度も行うなど、役員自らが率先して経営改善にあたっています。また、19年1月に事務所を移転し経費の削減を図ったほか、少人数の体制にあって、19、20年度に各1名の人員削減も行っています。

4 取り組むべきこと

(1) 法人が取り組むべきこと

- ① 当法人は、累積欠損金を平成21年度末までに解消する経営改善計画を確実に達成するため、引き続き、経費の削減や事業の効率的な実施など、経営改善計画に盛り込んだ方策を着実に実施する必要があります。
- ② 代位弁済の発生は経営における大きなリスクであり、金融機関等と連携を密にして保証先の経営状況を把握し、延滞抑制、解消に努めるほか、より適切な保証審査を行う必要があります。
- ③ 平成19、20年度各1名の人員削減を行っており、職員の事務量が増加していることから、事務のフラット化など、職員のモチベーション向上を配慮した執行体制を整備する必要があります。
- ④ 経費等の問題もありホームページは開設されていませんが、県の出資が25%を超えていることから、行革推進法、第三セクター指針等を踏まえ、財務の状況、役職員の給与や報酬に関する情報について公開していく必要があります。

(2) 所管部局が取り組むべきこと

所管部局は、平成21年度末までの累積欠損金の解消など経営改善計画の確実な達成に向けて、引き続き、法人と密接な情報共有を図るとともに、進ちょく状況、課題等を常に把握して指導監督を行う必要があります。

No. 27 岩手県農業信用基金協会

I 法人の概要

平成20年6月30日現在

法人の名称	岩手県農業信用基金協会		所管部局 室・課	農林水産部団体指導課		
設立の根拠法	農業信用保証保険法		代表者 職・氏名	会長理事 千田 勉		
設立年月日 (統合等があった場合、その年月日、相手団体の名称等)	昭和37年3月19日(認可日) (昭和37年3月28日(法人設立日))	事務所の所在地	〒020-0022 盛岡市大通1-2-1			
		電話番号	019-626-8562			
資(基)本金	3,561,090,000 円	うち県の 出資等	793,470,000 円	22.3%		
設立の趣旨						
農業信用保証保険法(昭和36年法律第204号)に基づき、農業協同組合その他の融資を行う機関の農業者等に対する貸付について、その債務を保証することにより、農業者等がその資本装備を高度化し経営を近代化するために必要な資金、その他農業者等が必要とする資金の融通を円滑にし、もって農業経営の改善に資する。						
事業内容						
(1) 会員たる農業者等が資金を借入れることにより融資機関に対して負担する債務の保証 (2) 農業経営改善促進資金等の貸付を行う融資機関への原資の供給 (3) 前各号に掲げる業務に付帯する業務						
職員の状況	合計	11名	うち県派遣	0名	うち県OB	0名
	職員の平均年収	6,216 千円(平均年齢47才)※19年度実績				
役員の状況	合計	1名	うち県派遣	0名	うち県OB	0名
	役員の平均年収	6,768 千円(平均年齢60才)※19年度実績				

県の財政的関与の状況

(単位:千円)

項目	17年度	18年度	19年度
長期貸付金残高	0	0	0
短期貸付金実績(運転資金)	0	0	0
短期貸付金実績(事業資金)	0	53,875	62,125
損失補償(残高)	0	0	0
補助金(運営費)	0	0	0
補助金(事業費)	0	0	0
委託料(指定管理料を除く)	0	0	0
指定管理料	0	0	0
その他	1,674	1,902	3,198

財務の状況

(単位:千円)

貸借対照表	17年度	18年度	19年度
流動資産	8,324,088	7,573,816	6,758,784
固定資産	3,856,124	5,038,475	6,282,633
保証債務見返	93,916,394	91,211,855	87,053,408
資産合計	106,096,606	103,824,146	100,094,825
流動負債	1,856,366	2,371,750	1,791,381
固定負債	4,862,352	4,656,142	5,563,538
保証債務	93,916,394	91,211,855	87,053,408
負債合計	100,635,112	98,239,747	94,408,327
資本合計	5,461,494	5,584,399	5,686,498
負債及び資本合計	106,096,606	103,824,146	100,094,825

損益計算書	17年度	18年度	19年度
経常収益	800,641	953,358	1,179,054
うち事業収入	381,735	356,179	348,338
うちその他収入	313,634	495,636	736,633
うち財務収入	105,272	101,543	94,083
経常費用	758,453	829,542	1,090,131
うち事業直接費	10,479	10,729	11,939
うち事業管理費	154,112	151,609	148,422
うちその他費用	593,117	666,050	926,911
うち財務費用	745	1,154	2,859
経常損益	42,188	123,816	88,923
特別利益	821,497	2,368	2,988
特別損失	362,811	0	10
特別損益	458,686	2,368	2,978
当期利益金	500,874	126,184	91,901

財務指標	17年度	18年度	19年度	傾向 (19/18年度)	計算式
自己資本比率 (%)	5.1	5.4	5.7	→	=正味財産／総資産×100
流動比率 (%)	448.4	319.3	377.3	→	=流動資産合計／流動負債合計×100
有利子負債比率 (%)	1.7	1.7	1.8	→	=有利子負債／総資産(総資本)×100
管理費比率 (売上高対販売・管理費比率) (%)	43.1	59.7	46.0	→	=管理費／経常費用×100
人件費比率 (%)	61.5	59.7	61.0	→	=人件費／経常費用×100
独立採算度 (%)	105.6	114.9	108.4	→	= (経常収益+経常外収益-補助金収入[運営費補助]) / (経常費用+経常外費用) × 100
総資本経常利益率 (%)	0.0	0.1	0.1	→	=経常利益／総資本(総資産)×100

II 統括部署（総合政策部）の総合評価

【改革工程表に基づく改革の進捗状況等について】

農業者等の借入れに対する保証業務を行うことで、地域農業の担い手育成等に貢献していますが、県の出資割合が25%未満であり、また、法律に基づき国の機関による常例検査が実施され、経営状況等が厳しく検証されていることから、県としては、経営状況の把握をしながら、必要な指導・監督を行っていくこととしています。

ここ数年、当期剰余金を計上し、流動比率も高く、安定した経営を行っていると思われる。

No. 28 社団法人岩手県農畜産物価格安定基金協会

I 法人の概要

平成20年6月30日現在

法人の名称	社団法人岩手県農畜産物価格安定基金協会		所管部局 室・課	農林水産部流通課		
設立の根拠法	民法		代表者 職・氏名	会長理事 長澤 壽一		
設立年月日 (統合等があった場合、その年月日、相手団体の名称等)	昭和45年7月23日		事務所の所在地	〒020-0024 盛岡市菜園一丁目4番10号 第二産業会館内		
			電話番号	019-626-8141		
資(基)本金	1,134,370,000 円	うち県の 出資等	522,050,000 円	46.0%		
設立の趣旨						
農畜産物について、その価格が著しく低落した場合の補給金等の交付により生産者の経営に及ぼす影響を緩和するとともに、農畜産物の生産及び価格の安定を図り、もって農畜産業の健全な発展に資することを目的としている。						
事業内容						
1 肉用子牛生産安定等特別措置法(昭和63年法律第98号)に基づく肉用子牛生産者補給金の交付等に関する事 2 肥育牛の価格安定に係る生産者補給金又は肉豚の価格安定に係る価格差補てん金の交付に関する事 3 ブロイラーの価格安定に係る価格差補てん金の交付に関する事 4 青果物及び花きの価格安定に係る補給金の交付に関する事 5 果実の生産出荷安定対策に係る補給金等の交付に関する事 6 青果物等出荷促進対策に係る補給金等の交付に関する事業 7 前各号の事業のほか、設立目的を達成するために必要な事業 8 前各号の事業に付帯する事業						
職員の状況	合計	9名	うち県派遣	0名	うち県OB	0名
	職員の平均年収	4,332千円(平均年齢 45才) ※19年度実績				
役員の状況	合計	1名	うち県派遣	0名	うち県OB	1名
	役員の平均年収	4,236千円(平均年齢 62才) ※19年度実績				

経営目標(事業目標及び経営改善目標)の達成状況

(単位:件、%)

区分	①達成 (100%以上)	②概ね達成 (80~100%)	③未達成 (80%未満)	達成割合 (①+②)/ 項目数計
事業目標	1	3	0	100.0
経営改善目標	2	0	0	100.0

県の財政的関与の状況

(単位:千円)

項目	17年度	18年度	19年度
長期貸付金残高	0	0	0
短期貸付金実績(運転資金)	0	0	0
短期貸付金実績(事業資金)	0	0	0
損失補償(残高)	0	0	0
補助金(運営費)	0	0	0
補助金(事業費)	228,477	304,872	144,408
委託料(指定管理料を除く)	0	0	0
指定管理料	0	0	0
その他	0	0	0

財務の状況

(単位：千円)

貸借対照表	17年度	18年度	19年度		
流動資産	65,645	24,414	25,338		
固定資産	5,883,183	6,448,198	6,474,896		
資産合計	5,948,828	6,472,612	6,500,234		
流動負債	57,673	13,460	14,212		
固定負債	4,719,264	5,282,250	507,521		
負債合計	4,776,937	5,295,710	521,733		
正味財産合計	1,171,890	1,176,902	5,978,501		
負債・正味財産合計	5,948,827	6,472,612	6,500,234		
正味財産増減計算書	17年度	18年度	19年度		
経常収益		879,513	816,848		
経常費用		876,531	649,247		
うち事業費		781,608	562,174		
うち管理費		76,528	85,572		
当期経常増減額		2,982	167,601		
経常外収益		85,105	476,543		
経常外費用		85,105	476,543		
当期一般正味財産増減額		2,982	167,601		
当期指定正味財産増減額		▲ 770	4,633,997		
正味財産期末残高		1,176,902	5,978,501		
財務指標	17年度	18年度	19年度	傾向 (19/18年度)	計算式
自己資本比率 (%)	19.7	18.2	92.0	↑	=正味財産／総資産×100
流動比率 (%)	113.8	181.4	178.3	↓	=流動資産合計／流動負債合計×100
有利子負債比率 (%)	0.0	0.1	0.0	↓	=有利子負債／総資産(総資本)×100
管理費比率 (売上高対販売・管理費比率) (%)	—	8.7	13.2	↑	=管理費／経常費用×100
人件費比率 (%)	—	6.3	9.4	↑	=人件費／経常費用×100
独立採算度 (%)	—	100.3	125.8	↑	= (経常収益＋経常外収益－補助金収入[運営費補助]) / (経常費用＋経常外費用) × 100
総資本経常利益率 (%)	—	0.3	2.8	↑	=経常利益／総資本(総資産)×100

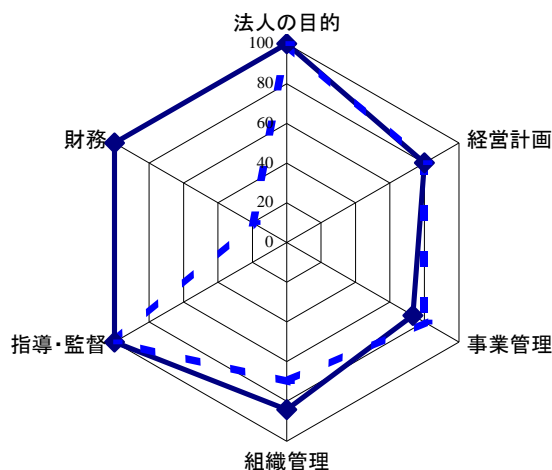
※ 平成18年度から新公益法人会計基準に移行。

II 統括部署（総合政策部）の総合評価

総合評価のレーダーチャート

評価分野	評価結果	前年度
法人の目的	100.0	100.0
経営計画	80.0	80.0
事業管理	73.3	80.0
組織管理	84.0	70.0
指導・監督	100.0	100.0
財務	A	C

注 点線は平成19年度における評価結果を示しています。



1 法人の役割と実績

当法人は、子牛、肉豚、ブロイラー及び青果物の価格が著しく低落した場合の補給金等交付により、生産者の経営に及ぼす影響を緩和するとともに、農畜産物の安定的な生産振興や需給調整を行い、農畜産物の生産と価格の安定に貢献しています。

平成19年度の経営目標の達成状況は、事業目標において、事業対象者の変更や飼料価格の高騰などの影響により加入率が目標値に達しなかった事業もありますが、経営改善目標は、2つの項目全てにおいて達成しています。

2 財務状況

国の関連機関からの助成が減少傾向のなか、平成18年度から新たに加入者から手数料徴収を行うなど、自主財源の確保に取り組んでいます。

平成19年度決算では、前年度まで貸借対照表の固定負債に計上してきた特定資産（生産者積立金、準備金等）について、用途が限定される指定正味財産として計上することに切り替えたため、当期正味財産が46億34百万円増加し、期末残高は59億79百万円となっておりますが、経常損益においても、1億68百万円のプラス計上となっております、当協会の財務は概ね健全な状況にあります。

3 マネジメント

常勤職員が9名の組織にあって、国、県の制度による定期的な業務が大部分であることで業務のマンネリ化が懸念されますが、園芸と畜産との部門間の人事交流や全農からの人的応援を得るほか、月1回程度ワークショップを開催し、職員の資質向上、意識改革に努めながら法人運営を行っています。

また、19年度からは、メールによる問い合わせへの対応ほか、補助事業の諸様式のダウンロードを可能にするなど、内容の充実と利便性の向上を図っています。情報公開では、役職員の給与・報酬の情報も20年度から公表しており、公表内容の充実が図られています。

さらに、畜産部門では、飼育している家畜のデータベースの独自システムを開発し、生産者や農協の手続きの簡素化に貢献してきましたが、20年度からは、制度加入者を対象にした生産技術水準等の情報を定期的に提供するサービス業務を開始しており、登録頭数の拡大が期待されるところであります。

4 取り組むべきこと

(1) 法人が取り組むべきこと

- ① （独）農畜産業振興機構などからの運営費助成が漸減しているなか、事業目標に達していない加入率の事業があることから、引き続き、サービスの向上等に努めながら、加入者増を図り自主財源の確保に努める必要があります。
- ② 業務の領域が限られマンネリ化が懸念されますが、引き続き、職員の満足度を高めながら、経営環境の変化に的確に対応できる組織体制を整備していくことが必要です。

(2) 所管部局が取り組むべきこと

国の制度改正等を踏まえ、引き続き、関係者との十分な協議等を行いながら、法人の事業内容について、本県に適したものを構築していく必要があります。

No. 29 株式会社岩手畜産流通センター

I 法人の概要

平成20年6月30日現在

法人の名称	株式会社岩手畜産流通センター		所管部局 室・課	流通課		
設立の根拠法	会社法		代表者 職・氏名	代表取締役社長 杉村隆 司		
設立年月日 (統合等があった場合、その年月日、相手団体の名称等)	昭和36年2月7日	事務所の所在地	〒028-3311 紫波郡紫波町犬淵字南谷地120番地			
		電話番号	019-672-4181			
資(基)本金	2,880,340,000 円	うち県の 出資等	654,030,000 円	22.7%		
設立の趣旨						
岩手県における畜産物流通の合理化を図ることにより、農家経済の発展と県民生活の向上に寄与する。						
事業内容						
(1) 食肉の製造保管 (2) 食肉の加工処理 (3) 食肉及び副産物の販売 (4) 肉畜の生産事業 (5) 酒類の販売 (6) 前各号の目的達成に必要な一切の事業						
職員の状況	合計	344 名	うち県派遣	0 名	うち県OB	0 名
	職員の平均年収		《非公表》			
役員の状況	合計	5 名	うち県派遣	0 名	うち県OB	1 名
	役員の前平均年収		5,099 千円(平均年齢60.8才) ※19年度実績			

県の財政的関与の状況

(単位：千円)

項目	17年度	18年度	19年度
長期貸付金残高	0	0	0
短期貸付金実績(運転資金)	0	0	0
短期貸付金実績(事業資金)	0	0	0
損失補償(残高)	0	0	0
補助金(運営費)	457	270	0
補助金(事業費)	0	0	0
委託料(指定管理料を除く)	0	0	0
指定管理料	0	0	0
その他	0	0	0

財務の状況

(単位：千円)

貸借対照表	17年度	18年度	19年度
流動資産	2,891,811	3,149,060	3,124,034
固定資産	2,326,117	2,169,056	2,251,436
資産合計	5,217,928	5,318,116	5,375,470
流動負債	1,194,104	1,392,285	1,464,803
固定負債	1,155,219	929,936	902,115
負債合計	2,349,323	2,322,221	2,366,918
正味財産合計	2,880,340	2,995,895	3,008,552
負債・正味財産合計	5,229,663	5,318,116	5,375,470

損益計算書	17年度	18年度	19年度
売上高	24,580,841	24,856,789	25,897,337
売上原価	22,548,299	22,747,828	23,833,177
販売費及び一般管理費	1,868,765	1,938,618	1,956,830
営業利益	163,777	170,343	107,330
営業外収益	23,455	40,636	59,388
営業外費用	16,617	25,156	12,641
経常利益	170,615	185,823	154,077
特別利益	324	5,528	390
特別損失	145,695	10,047	30,646
税引前当期純利益	25,244	181,304	123,821
法人税、住民税及び事業税	51,776	65,348	101,680
法人税等調製額	▲ 103,552	▲ 11,334	9,484
当期純利益	77,020	127,290	12,657

財務指標	17年度	18年度	19年度	傾向 (19/18年度)	計算式
自己資本比率 (%)	55.0%	56.3%	56.0%	→	=正味財産／総資産×100
流動比率 (%)	242.2%	226.2%	213.3%	→	=流動資産合計／流動負債合計×100
有利子負債比率 (%)	15.0%	12.0%	9.8%	↓	=有利子負債／総資産(総資本)×100
管理費比率 (売上高対販売・管理費比率) (%)	7.6%	7.8%	7.6%	→	=管理費／経常費用×100
人件費比率 (%)	33.1%	34.5%	35.1%	→	=人件費／経常費用×100
総資本経常利益率 (%)	3.3%	3.5%	2.9%	→	=経常利益／総資本(総資産)×100
総資本回転率 (回)	4.71	4.67	4.82	→	=売上高／総資本

II 統括部署（総合政策部）の総合評価

【改革工程表に基づく改革の進捗状況等について】

「岩手県食肉流通合理化計画」において県内唯一の基幹産地食肉センターとして位置付けられており、食肉の加工・販売を通じ、畜産農家の経営安定と、安全・安心な畜産物の供給に貢献している法人ですが、県の出資割合は25%未満であり、県から人的又は財政的な支援を受けていないことから、経営状況を把握し、必要に応じて指導・監督を行っていくこととしております。

過去の大型設備投資により繰越損失金を有していましたが、ここ数年当期剰余金を計上し、平成18年度に解消しています。流動比率が減少傾向にありますが、長期借入金を順調に償還しており、有利子比率は着実に下がっています。

No. 30 社団法人岩手県農業公社

I 法人の概要

平成20年6月30日現在

法人の名称	社団法人岩手県農業公社		所管部局 至・課	農林水産部農業振興課			
設立の根拠法	民法34条、農業経営基盤強化促進法、青年等の就農促進のための資金の貸付け等に関する特別措置法		代表者 職・氏名	理事長 中村 世紀			
設立年月日 (統合等があった場合、その年月日、相手団体の名称等)	昭和46年3月29日 (平成14年4月1日 財団法人岩手県農業担い手育成基金と統合)	事務所の所在地	〒020-0024 盛岡市菜園一丁目7番23号				
		電話番号	019-651-2181				
資(基)本金	40,000,000 円	うち県の 出資等	35,000,000 円	87.5%			
設立の趣旨							
農地保有合理化の促進をはじめ、農業構造の改善に資する事業を推進するとともに、優れた農業担い手の育成確保を図り、もって岩手県農業の発展及び農村地域の振興並びに地域住民の生活福祉の向上に寄与する。							
事業内容							
1 農用地等を買入れ、借受け、売渡し、交換又は貸付けに関する事業並びに買入れ又は交換した土地の開発及び売渡しに関する事業 2 農業生産法人に対する農用地等の現物出資及び当該現物出資に伴い付与される持分の当該農業生産法人の組合員又は社員に対する分割譲渡に関する事業 3 買入れ、又は借り受けた農用地等を利用して行う新規就農者に対する農業技術又は経営方法の習得のための研修 4 農作業の受委託の促進に関する事業 5 農地流動化を促進するための助成金等の交付に関する事業 6 農用地の造成及び改良並びに耕うん整地その他の農作業の受託 7 畜産基地、樹園地等農場その他農業用施設又は農村環境施設(これらの施設用地を含む。)の買入れ、建設整備、貸付け及び売渡し並びに建設整備の受託 8 農村振興及び地域活性化に関する施設(施設用地を含む。)の買入れ、造成整備及び売渡し並びに造成整備及び施設管理の受託 9 農業用機械及び特殊車両等の整備並びに農業用機械の貸付け 10 就農促進に関する事業 11 農業青年活動の促進に関する事業 12 農業担い手定着活動促進に関する事業 13 農業担い手育成の普及啓発に関する事業 14 就農支援資金の貸付けに関する事業 15 南畑地区事業用地の処分にかかる宅地建物取引業 16 その他公社の目的を達成するために必要な事業							
職員の状況	合計	55	名	うち県派遣	0名	うち県OB	3名
	職員の平均年収	4,999 千円 (平均年齢 52.2才) ※19年度実績					
役員の状況	合計	2	名	うち県派遣	0名	うち県OB	1名
	役員の平均年収	4,547 千円 (平均年齢 63才) ※19年度実績					

経営目標(事業目標及び経営改善目標)の達成状況

(単位: 件、%)

区分	①達成 (100%以上)	②概ね達成 (80~100%)	③未達成 (80%未満)	達成割合 (①+②)/ 項目数計
事業目標	4	1	3	62.5
経営改善目標	2	2	1	80.0

県の財政的関与の状況

(単位: 千円)

項目	17年度	18年度	19年度
長期貸付金残高	241,033	212,736	212,436
短期貸付金実績(運転資金)	349,757	413,598	0
短期貸付金実績(事業資金)	0	0	0
損失補償(残高)	1,748,061	1,807,803	1,493,813
補助金(運営費)	4,760	4,760	4,522
補助金(事業費)	1,008,704	903,637	904,749
委託料(指定管理料を除く)	1,042,960	342,019	349,624
指定管理料	0	0	0
その他	0	0	0

財務の状況

(単位：千円)

貸借対照表	17年度	18年度	19年度
流動資産	5,677,494	5,212,941	3,887,052
固定資産	2,540,455	2,510,093	2,618,626
資産合計	8,217,949	7,723,034	6,505,678
流動負債	3,406,121	2,877,745	2,918,980
固定負債	3,143,651	3,108,227	1,792,326
負債合計	6,549,772	5,985,972	4,711,306
正味財産合計	1,794,372	1,737,062	1,794,372
負債・正味財産合計	8,344,144	7,723,034	6,505,678
正味財産増減計算書	17年度	18年度	19年度
経常収益			3,234,943
経常費用			3,175,105
うち事業費			3,053,198
うち管理費			121,907
当期経常増減額			59,838
経常外収益			154,342
経常外費用			156,870
当期一般正味財産増減額			57,310
当期指定正味財産増減額			0
正味財産期末残高			1,794,372

※ 平成19年度から新公益法人会計基準に移行。

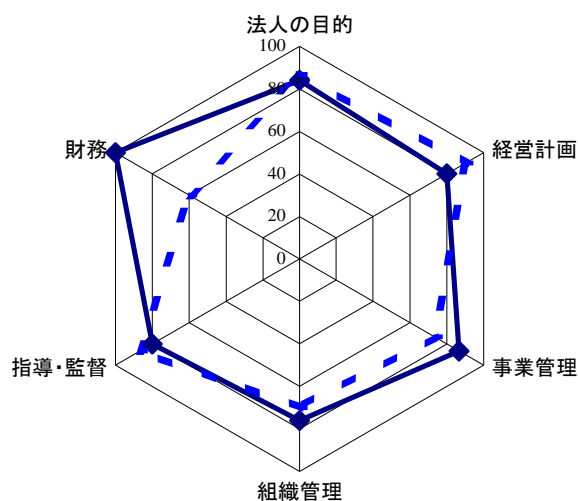
財務指標	17年度	18年度	19年度	傾向 (19/18年度)	計算式
自己資本比率 (%)	20.3	22.5	27.6	↑	=正味財産／総資産×100
流動比率 (%)	166.7	181.1	133.2	↓	=流動資産合計／流動負債合計×100
有利子負債比率 (%)	21.7	23.9	19.0	↓	=有利子負債／総資産(総資本)×100
管理費比率 (売上高対販売・管理費比率) (%)	2.0	2.1	2.5	↑	=管理費／経常費用×100
人件費比率 (%)	1.2	1.4	1.6	↑	=人件費／経常費用×100
独立採算度 (%)	99.8	100.3	100.4	↑	= (経常収益+経常外収益-補助金収入[運営費補助]) / (経常費用+経常外費用) × 100
総資本経常利益率 (%)	2.0	3.2	3.3	↑	=経常利益／総資本(総資産)×100

II 統括部署（総合政策部）の総合評価

総合評価のレーダーチャート

評価分野	評価結果	前年度
法人の目的	84.0	86.7
経営計画	80.0	90.0
事業管理	86.7	73.3
組織管理	76.0	70.0
指導・監督	80.0	86.7
財務	A	B

注 点線は平成19年度における評価結果を示しています。



1 法人の役割と実績

当法人は、岩手県農地保有合理化法人として、農地の流動化や担い手の経営規模拡大、県青年農業者等育成センターとして、農業担い手の育成や新規就農者の確保に貢献するほか、畜舎や家畜排泄物処理施設の整備、草地造成など、畜産の生産基盤強化、産地育成に貢献しています。また、いわて希望創造プランにおける担い手育成や産地形成の推進を踏まえた農地保有合理化事業や就農支援資金、畜産公共事業の具体的推進主体として、法人の役割が高まっています。

当法人の平成19年度における経営目標の達成状況をみると、事業目標については、農地保有合理化事業や担い手育成事業で目標を下回り、達成割合は63%にとどまりました。一方、経営改善目標については、経営改善実行計画の実施による単年度黒字が確保されるなど、達成割合は80%となりました。

2 財務状況

当法人は、平成17年7月に、毎年度の事業収支を黒字とし、短期借入金を圧縮することを目標とする経営改善実行計画（平成17年度から21年度）を策定し、人件費の削減、経費の節減等に取り組んでいます。

平成19年度決算を見ると、開発事業などが減少している中、職員給与の削減、事業コストの低減等に努め、正味財産期末残高は57,310千円増となり、自己資本比率は上昇しています。

なお、平成19年度決算から、新公益法人会計基準を適用しています。

3 マネジメント

経営者は、定例の部長会議や、年2回の職員全体研修会において、経営方針を職員に伝えながら、役職員一体となった経営に努めています。当社は、幅広く、専門性の高い事業を展開していますが、毎年度職員研修計画を策定し、人材育成・技術能力の向上を図るとともに、県との経営改善検討会を開催し、事業計画と実績の差異分析、検討を行い、経営目標の達成に向けた法人運営を行っています。

また、県の財政的支援について、19年度に運転資金としての短期貸付金を、20年度からは運営費補助金を廃止しており、自立した経営に向けて取り組んでいます。さらに、20年度には、より一層の財務体質強化に向け、経営改善計画の見直しを予定しています。

4 取り組むべきこと

(1) 法人が取り組むべきこと

- ① 21年度までに10区画を販売することとしている南畑事業用地の定住エリアについて、首都圏でのPR促進などにより、引続き販売促進に努める必要があります。
- ② 平成19年度の有利子負債比率は前年度と比べると下がっていますが、依然として多額の短期借入金残高を有していることから、事業収益の確保、未収金の早期回収などに努め、その圧縮を図る必要があります。
- ③ 資金運用は、大半が外国債を組み入れた仕組み債で運用していますが、通常より高いリスクがあることを認識し、国債等を含めた適切な資金運用とする必要があります。
- ④ インターネットにより職員の給与に関する情報や、役員の報酬に関する情報を公開していますが、県からの補助金や委託料など、県関与に関する情報についても、金額、事業内容、事業実績を一覧にするなど、より分かりやすい形で県民に公開していく必要があります。
- ⑤ リスク・マネジメントや顧客からの問合せ・要望等への対応については、一定の取組はなされていますが、対応マニュアルの整備と職員間への周知など運用面の充実を図る必要があります。

(2) 所管部局が取り組むべきこと

- ① 経営改善計画の確実な達成に向けて、進捗状況、課題等を把握しながら、効果的な指導・助言を行うほか、20年度に当該法人が予定している経営改善実行計画の見直しにあたり、引き続き、単年度黒字の確保や管理費の抑制、畜産公共事業量の安定的確保など財務体質の強化について、具体的な改善策が検討されるよう指導・助言を行う必要があります。
- ② 南畑事業用地について、「いわて銀河ファームプロジェクト」の構成員として、それぞれの役割分担のもとに連携を強め、定住エリアの販売促進等に向けて引続き取り組む必要があります。

No. 31 財団法人岩手生物工学研究センター

I 法人の概要

平成20年6月30日現在

法人の名称	財団法人岩手生物工学研究センター		所管部局 室・課	農業普及技術課	
設立の根拠法	民法		代表者 職・氏名	理事長 高前田寿幸	
設立年月日 (統合等があった場合、その年月日、相手団体の名称等)	平成4年2月1日		事務所の所在地	〒024-0003 北上市成田22-174-4	
			電話番号	0197-68-2911	
資(基)本金	100,000,000 円	うち県の 出資等	100,000,000 円	100%	
設立の趣旨 岩手県設置の試験研究機関のバイオテクノロジー応用化研究を支援促進するため、バイオテクノロジーに関する基礎的研究を行い、もって岩手県の農林水産業、食品工業等の振興に寄与することを目的とする。					
事業内容 1 バイオテクノロジーに関する基礎的研究 2 バイオテクノロジーに関する調査及び情報収集 3 バイオテクノロジーに関する研修の実施 4 バイオテクノロジーに関するセミナー等の開催 5 その他目的を達成するために必要な事業					
職員の状況	合計	30 名	うち県派遣	3名	うち県OB 0名
	職員の平均年収	5,848 千円	(平均年齢 35才)	※19年度実績	
役員状況	合計	1 名	うち県派遣	0名	うち県OB 1名
	役員の平均年収	5,235 千円	(平均年齢 61才)	※19年度実績	

経営目標(事業目標及び経営改善目標)の達成状況

(単位:件、%)

区分	①達成 (100%以上)	②概ね達成 (80~100%)	③未達成 (80%未満)	達成割合 (①+②)/ 項目数計
事業目標	3	0	0	100.0
経営改善目標	4	0	0	100.0

県の財政的関与の状況

(単位:千円)

項目	17年度	18年度	19年度
長期貸付金残高	0	0	0
短期貸付金実績(運転資金)	0	0	0
短期貸付金実績(事業資金)	0	0	0
損失補償(残高)	0	0	0
補助金(運営費)	0	0	0
補助金(事業費)	0	0	0
委託料(指定管理料を除く)	343,894	355,440	341,411
指定管理料	0	0	0
その他	0	0	0

財務の状況

(単位：千円)

貸借対照表	17年度	18年度	19年度		
流動資産	50,720	45,882	26,811		
固定資産	101,769	102,018	102,117		
資産合計	152,489	147,900	128,928		
流動負債	48,021	50,778	31,033		
固定負債	0	1,828	13,656		
負債合計	48,021	52,606	44,689		
正味財産合計	104,468	95,295	84,239		
負債・正味財産合計	152,489	147,901	128,928		
正味財産増減計算書	17年度	18年度	19年度		
経常収益		458,802	441,292		
経常費用		443,605	436,030		
当期経常増減額		15,197	5,262		
経常外収益		0	0		
経常外費用		24,516	16,368		
当期一般正味財産増減額		▲ 9,319	▲ 11,106		
当期指定正味財産増減額		146	50		
正味財産期末残高		95,295	84,239		
財務指標	17年度	18年度	19年度	傾向 (19/18年度)	計算式
自己資本比率 (%)	68.5	64.4	65.3	→	=正味財産／総資産×100
流動比率 (%)	105.6	90.4	86.4	→	=流動資産合計／流動負債合計×100
有利子負債比率 (%)	0.0	0.0	0.0	→	=有利子負債／総資産(総資本)×100
管理費比率 (売上高対販売・管理費比率) (%)	—	—	—	—	=管理費／経常費用×100 ※管理費相当分が事業ごとに計上されており算出困難。
人件費比率 (%)	—	44.1	45.2	→	=人件費／経常費用×100
独立採算度 (%)	—	98.0	97.5	→	= (経常収益＋経常外収益－補助金収入[運営費補助]) / (経常費用＋経常外費用) × 100
総資本経常利益率 (%)	—	10.3	4.1	↓	=経常利益／総資本(総資産)×100

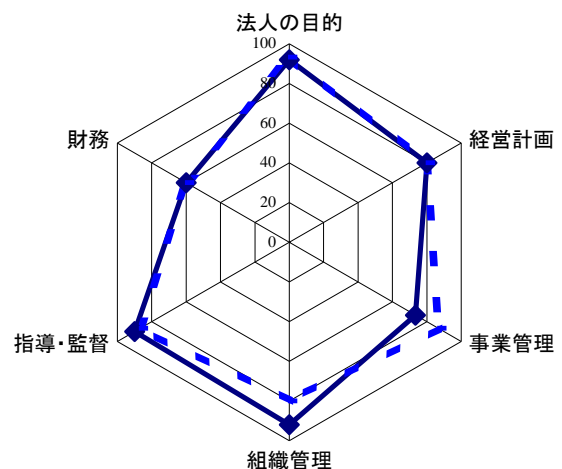
※ 平成18年度から新公益法人会計基準に移行。

II 統括部署（総合政策部）の総合評価

総合評価のレーダーチャート

評価分野	評価結果	前年度
法人の目的	92.0	93.3
経営計画	80.0	80.0
事業管理	73.3	86.7
組織管理	92.0	80.0
指導・監督	90.0	86.7
財務	B	B

注 点線は平成19年度における評価結果を示しています。



1 法人の役割と実績

当法人は、県試験研究機関のバイオテクノロジー研究の高度化を支援促進し、農林水産業及び食品工業等の振興を図るために、「いわて希望創造プラン」の政策Ⅱ及びⅣに対応した「バイオテク基本方針」（通称）に沿って、県との共同、連携によりバイオテクの基礎的研究を行うほか、セミナーや研修等を行っています。バイオテク研究に対するニーズは多様化しており、広く県の産業振興に寄与するための研究が求められています。

当法人の平成19年度における事業目標及び経営改善目標の達成状況を見ると、事業目標の成果公表件数や特許出願件数など、経営改善目標の外部研究資金の導入など、全ての項目で目標を達成しています。

2 財務状況

当法人の平成20年度決算は、退職給付引当金の計上などに伴い、正味財産が11百万円のマイナスとなっていますが、当法人の退職金は、支給が必要となった都度、県が予算措置することとなっており、財務上、特に問題はありません。人件費比率が45%前後と高いため、県からの受託事業費が削減される中にあっては、実質的な研究活動費の圧迫につながっていますが、公募競争型研究開発制度等の外部研究資金の導入により、財源の確保に努めているほか、20年度以降に採用する流動研究員の給与を引き下げて、コスト削減に努めることとしています。

3 マネジメント

研究情勢の変化に対応するため、研究部を4つから3つに再編したほか、昨年度の運営評価で取り組むべき事項として指摘した常勤研究部長の配置については、20年7月から常勤の研究部長を配置し、研究推進体制を強化しています。

また、会計処理等の透明化、適正化をより高めるため、19年度から監事2名のうち1名に外部専門家（税理士）を就任させています。

研究成果の産業等への応用化の推進については、18年度に技術移転推進室を整備し、19年度に担当研究員を2名配置しているほか、今年度から研究課題要望者や研究成果の活用者などの顧客による評価を実施し、内部評価や役員評価との比較により、問題点を抽出し、改善を図っていくこととしています。

4 取り組むべきこと

(1) 法人が取り組むべきこと

- ① 今年度から、従来の学術評価に加えて、顧客評価、内部評価及び役員評価を実施することとしており、その確実な実施と評価の結果を踏まえて顧客満足度を高めていく必要があります。
- ② 情報公開について、決算の状況や職員募集、セミナー開催などの情報をホームページに掲載していますが、法人における県の出資割合が50%を超えていることから、行革推進法や第三セクター指針等を踏まえ、役職員の給与・報酬に関する情報等も公開していく必要があります。
- ③ 県からの委託費が減少しており、公募競争型研究開発制度等による外部研究資金の占める割合が高まってきていますが、財源として安定的な確保が図られるよう、引き続き、取組んでいく必要があります。

(2) 所管部局が取り組むべきこと

- ① 研究成果の産業振興への利活用に向けて、多様なニーズの把握や企業化支援などに総合的に対応できる仕組みについて、県のバイオテク研究における法人のあり方を含め、関係者と検討していく必要があります。
- ② 県職員の派遣及び農林水産部長の理事長就任について、引き続き検証していく必要があります。

No. 32 社団法人岩手県農産物改良種苗センター

I 法人の概要

平成20年6月30日現在

法人の名称	社団法人 岩手県農産物改良種苗センター		所管部局 室・課	農産園芸課	
設立の根拠法	民法		代表者 職・氏名	理事長 長澤壽一	
設立年月日 (統合等があった場合、その年月日、相手団体の名称等)	昭和55年6月17日		事務所の所在地	〒023-1131 奥州市江刺区愛宕字八日市69番4	
			電話番号	0197-35-8505	
資(基)本金	500,000,000	円	うち県の 出資等	200,000,000	円 40%
設立の趣旨					
社団法人岩手県農産物改良種苗センターは、農産物の改良を図るために優良種苗を一元的かつ安定的に生産供給を行うとともに、品質改善を推進して、市場性を高め、もって農家経済の安定向上に寄与することを目的とする。					
事業内容					
1 主要農作物等の種苗の生産供給に関する事業 2 園芸作物等の種苗の生産供給に関する事業 3 産米の品質改善に関する事業 4 麦、大豆、園芸作物等の品質改善に関する事業 5 農産物の検査に関する事業 6 農産物改良に必要な調査研究等に関する事業					
職員の状況	合計	9	名	うち県派遣	0名
	職員の平均年収	4,927	千円	(平均年齢 43才)	※19年度実績
役員の状況	合計	2	名	うち県派遣	0名
	役員の平均年収	4,603	千円	(平均年齢 60才)	※19年度実績

経営目標(事業目標及び経営改善目標)の達成状況

(単位:件、%)

区分	①達成 (100%以上)	②概ね達成 (80~100%)	③未達成 (80%未満)	達成割合 (①+②)/ 項目数計
事業目標	3	5	1	88.9
経営改善目標	1	1	0	100.0

県の財政的関与の状況

(単位:千円)

項目	17年度	18年度	19年度
長期貸付金残高	0	0	0
短期貸付金実績(運転資金)	0	0	0
短期貸付金実績(事業資金)	0	0	0
損失補償(残高)	0	0	0
補助金(運営費)	0	0	0
補助金(事業費)	351	1,430	755
委託料(指定管理料を除く)	0	0	0
指定管理料	0	0	0
その他	0	0	0

財務の状況

(単位：千円)

貸借対照表	17年度	18年度	19年度
流動資産	244,658	376,649	640,661
固定資産	648,608	647,223	637,504
資産合計	893,266	1,023,872	1,278,165
流動負債	27,166	147,955	408,362
固定負債	48,578	53,995	58,529
負債合計	75,744	201,950	466,891
正味財産合計	817,522	821,921	811,273
負債・正味財産合計	893,266	1,023,871	1,278,164
正味財産増減計算書	17年度	18年度	19年度
経常収益		1,089,390	1,062,338
経常費用		1,080,844	1,062,493
うち事業費		940,631	926,074
うち管理費		80,432	76,031
当期経常増減額		8,546	▲ 155
経常外収益		0	1,356
経常外費用		4,148	11,849
当期一般正味財産増減額		4,398	▲ 10,648
当期指定正味財産増減額		0	0
正味財産期末残高		821,921	811,273

※ 平成18年度から新公益法人会計基準に移行。

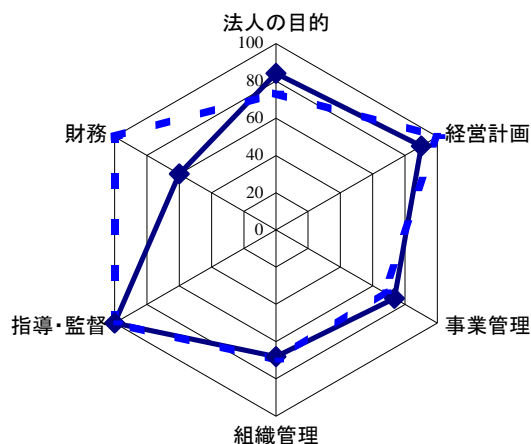
財務指標	17年度	18年度	19年度	傾向 (19/18年度)	計算式
自己資本比率 (%)	91.5	80.3	63.5	↓	=正味財産 / 総資産 × 100
流動比率 (%)	900.6	254.6	156.9	↓	=流動資産合計 / 流動負債合計 × 100
有利子負債比率 (%)	0.0	0.0	0.0	→	=有利子負債 / 総資産(総資本) × 100
管理費比率 (売上高対販売・管理費比率) (%)	38.7	7.4	7.2	↓	=管理費 / 経常費用 × 100
人件費比率 (%)	24.1	4.7	4.7	→	=人件費 / 経常費用 × 100
独立採算度 (%)	100.1	100.4	99.0	↓	= (経常収益 + 経常外収益 - 補助金収入 [運営費補助]) / (経常費用 + 経常外費用) × 100
総資本経常利益率 (%)	0.0	0.8	0.0	↓	=経常利益 / 総資本(総資産) × 100

II 統括部署（総合政策部）の総合評価

総合評価のレーダーチャート

評価分野	評価結果	前年度
法人の目的	84.0	73.3
経営計画	90.0	100.0
事業管理	73.3	66.7
組織管理	68.0	70.0
指導・監督	100.0	100.0
財務	B	A

注 点線は平成19年度における評価結果を示しています。



1 法人の役割と実績

当法人は、「主要農産物種子法」に基づく「種子協会」として米、麦等の主要農作物の種子のほか、県が定めた奨励品種の種子・種苗を安定的に供給し、生産収量の安定と品質の向上と、県オリジナル品種の普及を行っています。また、平成16年度からは農産物等の検査業務も担っており、種の検査については県内唯一の検査機関として承認されています。

当法人の平成19年度における事業目標及び経営改善目標の達成状況を見ると、経営改善目標は概ね達成しました。また、事業目標について、りんどう種子において、晩生種や鉢花品種で採種母系の衰弱などがあり未達成となっていますが、そのほか水稻、麦類の種苗や果樹苗木等で目標値を若干下回っているものはありますが、概ね達成しています。

2 財務状況

平成19年度決算の状況は、紫波の圃場処分を実施したことなどから、正味財産を1千万円程度減少させています。年度末の種苗取扱に係る未払金が4億7百万円と、18年度末の1億41百万円に比べ大幅に増加したことから、流動比率が低下しています。

3 マネジメント

正規職員が9名と小規模であるが、各事業部門間で配置換えを行い、知識の共有を進めながら、繁忙期等には相互の人員のやりくりをし、柔軟で効率的な業務執行に努めています。また、20年度からは、県職員による法人代表者への就任を止め、責任の明確化を図っています。

各事業毎に数値目標を設定し、計画と実績の差異については、半期ごとに理事会に報告しながら、事業運営を行っています。顧客のニーズ等への対応は、部門ごとに専門知識を有した職員が対応し、種苗事故などのリスクに対しては、法人として体系化されてはいませんが、部門によって事故調査委員会の設置や異常事態の通報システムなどが整備されています。

4 取り組むべきこと

(1) 法人が取り組むべきこと

- ① 農産物生産が減少傾向にあることから、今後とも、需要動向を見極めながら、優良種苗の的確な生産・供給を行い、部門損益を明確にして事業収益の確保に努めていくことが必要です。
- ② 部門ごとにリスク管理を行う仕組みはありますが、組織全体としての対応が可能なように、マニュアルの整備などが必要です。また、顧客からの要望や意見に対しても、顧客対応マニュアルを整備するなど、情報の共有化を図り、常に適切な対応ができる体制を整備する必要があります。
- ③ 法人の情報公開について、県出資割合が40%となっていることから、行革推進法や第三セクター指針等の趣旨を踏まえ、職員の給与に関する情報や、役員の報酬に関する情報などについても公開していく必要があります。

(2) 所管部局が取り組むべきこと

- ① 農業研究センターなどの活用を図りながら、種子・種苗の効率的な生産技術の開発を通じて生産効率の向上を支援していく必要があります。
- ② 事業目標のうち、水稻種子やりんどう種子の生産供給数量は、予約注文数などの需要実績見込みを目標値としていますが、県の施策推進における当該法人に求める役割をも踏まえ、県として期待する数量等を目標値として設定していくことが必要です。

No. 33 社団法人岩手県畜産協会

I 法人の概要

平成20年6月30日現在

法人の名称	社団法人 岩手県畜産協会		所管部署・課	農林水産部畜産課		
設立の根拠法	民法		代表者職・氏名	会長理事 長澤 壽一		
設立年月日 (統合等があった場合、その年月日、相手団体の名称等)	昭和30年12月9日 (平成15年7月1日、(社)岩手県家畜畜産物衛生指導協会と統合)		事務所の所在地	〒020-0173 岩手郡滝沢村滝沢字砂込389-7		
			電話番号	019-694-1300		
資(基)本金	73,000,000 円		うち県の出資等	41,000,000 円	56.2%	
設立の趣旨						
畜産経営改善の指導、飼養管理技術の向上、家畜改良の促進及び自衛防疫の推進を図るとともに、安全かつ良質な畜産生産のための検査、指導等を行い、もって畜産の振興に寄与することを目的とする。						
事業内容						
1 畜産経営者に対する生産技術、経営診断及び家畜畜産物衛生技術の指導 2 安全良質な畜産物の生産及び家畜の健康保持に係る知識の普及啓発 3 畜産及び家畜衛生に関する調査、研究及び広報並びに情報の収集提供並びに指導者の育成指導 4 畜産団体の相互調整及び畜産団体の機能向上に係る指導支援 5 国、岩手県等からの助成事業及び受託事業 6 独立行政法人農畜産業振興機構、地方競馬全国協会、(社)中央畜産会、(社)全国家畜畜産物衛生指導協会、(社)家畜改良事業団、(財)畜産近代化リース協会、(社)全国養豚協会等からの助成事業及び受託事業 7 肉用牛肥育経営の安定のための生産者積立金の積立て及び補てん金の交付 8 畜産に関する環境保全の指導 9 家畜の改良促進のための家畜の登録及び共進会等の開催 10 家畜人工授精用精液の流通調整 11 家畜伝染性疾病の予防、まん延防止に関する措置等自衛防疫の推進 12 生乳の検査及び乳質改善支援 13 畜産に関する建議 14 その他目的を達成するために必要な事業						
職員の状況	合計	34名	うち県派遣	0名	うち県OB	0名
	職員の平均年収	1,947.3千円(平均年齢41.15才)※19年度実績				
役員の状況	合計	2名	うち県派遣	0名	うち県OB	2名
	役員の平均年収	3,603千円(平均年齢61才)※19年度実績				

経営目標(事業目標及び経営改善目標)の達成状況

(単位:件、%)

区分	①達成 (100%以上)	②概ね達成 (80~100%)	③未達成 (80%未満)	達成割合 (①+②)/ 項目数計
事業目標	3	1	0	100.0
経営改善目標	2	3	0	100.0

県の財政的関与の状況

(単位:千円)

項目	17年度	18年度	19年度
長期貸付金残高	0	0	0
短期貸付金実績(運転資金)	0	0	0
短期貸付金実績(事業資金)	0	0	0
損失補償(残高)	0	0	0
補助金(運営費)	0	0	0
補助金(事業費)	21,329	21,058	2,987
委託料(指定管理料を除く)	11,321	46,684	45,325
指定管理料	0	0	0
その他	0	0	0

財務の状況

(単位：千円)

貸借対照表	17年度	18年度	19年度
流動資産	386,792	1,424,018	319,026
固定資産	2,173,712	1,255,626	843,576
資産合計	2,560,504	2,679,644	1,162,602
流動負債	338,294	1,395,536	249,546
固定負債	2,048,196	1,132,359	725,450
負債合計	2,386,490	2,527,895	974,996
正味財産合計	174,014	151,749	187,605
負債・正味財産合計	2,560,504	2,679,644	1,162,601
正味財産増減計算書	17年度	18年度	19年度
経常収益		2,101,414	2,245,173
経常費用		2,056,419	2,186,000
うち事業費		1,914,673	2,031,152
うち管理費		141,746	154,848
当期経常増減額		44,995	59,173
経常外収益		0	2,014
経常外費用		67,260	25,331
当期一般正味財産増減額		▲ 22,265	35,856
当期指定正味財産増減額		0	0
正味財産期末残高		151,749	187,605

※ 平成18年度より新公益法人会計基準に移行。

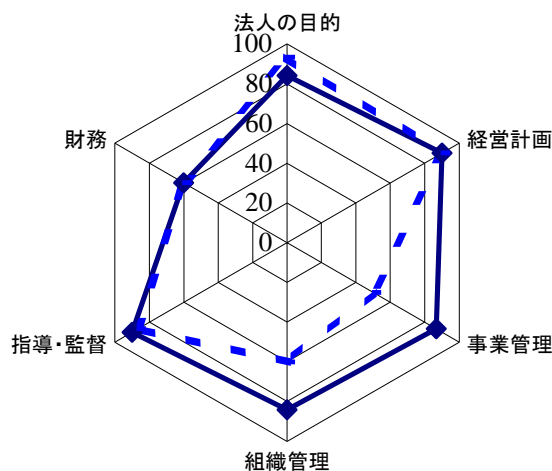
財務指標	17年度	18年度	19年度	傾向 (19/18年度)	計算式
自己資本比率 (%)	6.8	5.7	16.1	↑	=正味財産／総資産×100
流動比率 (%)	114.3	102.0	127.8	↑	=流動資産合計／流動負債合計×100
有利子負債比率 (%)	0.8	0.7	2.6	↑	=有利子負債／総資産(総資本)×100
管理費比率 (売上高対販売・管理費比率) (%)	—	6.9	7.1	↑	=管理費／経常費用×100
人件費比率 (%)	—	6.8	6.5	↓	=人件費／経常費用×100
独立採算度 (%)	—	99.5	102.4	↑	= (経常収益+経常外収益-補助金収入[運営費補助]) / (経常費用+経常外費用) × 100
総資本経常利益率 (%)	—	78.4	193.1	↑	=経常利益／総資本(総資産)×100

II 統括部署（総合政策部）の総合評価

総合評価のレーダーチャート

評価分野	評価結果	前年度
法人の目的	84.0	93.3
経営計画	90.0	90.0
事業管理	86.7	50.0
組織管理	84.0	60.0
指導・監督	90.0	86.7
財務	B	B

注 点線は平成19年度における評価結果を示しています。



1 法人の役割と実績

当該法人は、畜産農家の経営の安定と生産管理技術の向上を図るため、技術指導・経営診断事業、生産組織の育成、環境保全の推進など、畜産振興に係る県の施策を補完する形で、幅広く総合的に各種事業を実施している法人であり、いわて希望創造プランにおいても、本県の畜産振興において重要な役割を担う事業主体とされています。

当法人の平成19年度における事業目標及び経営改善目標の達成状況を見ると、事業目標については、家畜共進会への出品頭数が目標値を若干下回りましたが、その他の3つの項目は全て達成しています。経営改善目標については、管理費の見直しなど、数値目標がなかったものがありますが、80%以上の達成を含め、5つの項目全て概ね達成しています。

2 財務状況

平成18年度決算では、過年度の退職給与引当金を一括計上したことにより当期正味財産増減額がマイナスとなりましたが、平成19年度決算では、35,856千円プラス計上と改善しています。資産と負債の両建て経理処理をしている肉用牛肥育経営安定基金や運営基盤強化基金の額が大幅に動いており、自己資本比率や流動比率などの財務指標も大きく変動し、その傾向が把握しにくい点があります。また、コンサルタント支援などに対する上部団体である中央畜産会等からの財務支援が年々減少する傾向にあります。

3 マネジメント

平成19年7月から副会長も常勤とし、常勤役員2名体制とするほか、職員についても、常勤職員及び非常勤、臨時職員を合わせて平成19年度35名から20年度39名と4名増員し、法人の幅広い業務の円滑な実施に向けて、執行体制の強化を図っています。

また、異なる業務間での配置転換を実施するほか、全職員を対象に職員面談を行い、要望や意見、満足度を把握しながら、組織として機能発揮に留意しながら法人運営を行っています。

さらに、顧客からの意見・要望については、「クレーム等対応マニュアル」を策定し的確に対応しているほか、法人としての潜在的なリスクについても対応マニュアルを整備しています。

事業の推進にあたっては、職員全体会議の場で経営方針を書面で具体的に示し、事業計画と実績の差異を検証し、進行管理を行いながら進めています。指導事業の柱である経営診断にあたっては、関係機関、団体からアンケートによる評価も受けています。

4 取り組むべきこと

(1) 法人が取り組むべきこと

- ① 県及び中央の畜産関係団体の補助・受託事業等を中心とした事業を行っていますが、その補助金等は減少傾向にあることから、手数料の適正化など、受益者負担のあり方や、協会独自事業の導入など自主財源の確保について検討する必要があります。
- ② 法人の情報公開は、インターネットのほか、広報誌も発行するなど積極的に行われていますが、法人における県の出資割合が50%を超えていることから、行革推進法や第三セクター指針等の趣旨を踏まえ、職員の給与に関する情報や、役員報酬に関する情報についても公開していく必要があります。
- ③ 経営改善目標について、目標値がなく、その達成状況の検証が困難なものがありますので、可能な限り数値による目標値を設定する必要があります。
- ④ 経営改善目標として、中期経営計画では、管理費の見直しを掲げていますが、その具体策について検討する必要があります。

(2) 所管部局が取り組むべきこと

事業目標については、県の施策推進における法人の役割を踏まえ、中期経営計画において数値目標を設定していますが、その達成に向けて指導・監督する必要があります。なお、委託事業、補助事業の実施についてメニューを統合するなど、法人における効率的、効果的な業務遂行という観点も配慮していく必要があります。

No. 34 財団法人岩手県林業労働対策基金

I 法人の概要

平成20年6月30日現在

法人の名称	財団法人 岩手県林業労働対策基金		所管部局 室・課	森林整備課		
設立の根拠法	民法		代表者 職・氏名	理事長 下山 裕司		
設立年月日 (統合等があった場合、その年月日、相手団体の名称等)	平成3年10月31日	事務所の所在地	〒020-0021 盛岡市中央通3-15-17			
		電話番号	019-653-0306			
資(基)本金	1,150,000,000 円	うち県の 出資等	900,000,000 円	78.3%		
設立の趣旨						
県民及び森林所有者等に対し、健全なる森林の育成のためにその管理の重要性について広く啓発普及を行い、新たな林業労働者の参入促進を図るとともに、林業労働者の安定及び労働条件の改善を図り、林業の担い手である林業労働者の育成確保を進め、もって林業及び山村の振興に資するほか、森林の整備及び林業経営の改善を促進することを目的とする						
事業内容						
<ol style="list-style-type: none"> 1 林業活性化のための啓発普及に関する事業 2 林業労働者の環境改善整備に関する事業 3 林業労働者の組織化に関する事業 4 林業労働者の人材育成に関する事業 5 林業労働者の労働条件の近代化に関する事業 6 林業労働者の就業安定に関する事業 7 林業就業促進資金の貸付に関する事業 8 林業機械の貸付に関する事業 9 その他基金の目的を達成するために、特に必要と認められる事業 						
職員の状況	合計	2名	うち県派遣	0名	うち県OB	0名
	職員の平均年収	4,535 千円 (平均年齢 51才) ※19年度実績				
役員の状況	合計	1名	うち県派遣	0名	うち県OB	1名
	役員の平均年収	3,960 千円 (平均年齢 61才) ※19年度実績				

経営目標(事業目標及び経営改善目標)の達成状況

(単位:件、%)

区分	①達成 (100%以上)	②概ね達成 (80~100%)	③未達成 (80%未満)	達成割合 (①+②)/ 項目数計
事業目標	6	0	4	60.0
経営改善目標	4	0	0	100.0

県の財政的関与の状況

(単位:千円)

項目	17年度	18年度	19年度
長期貸付金残高	32,063	29,813	12,375
短期貸付金実績(運転資金)	0	0	0
短期貸付金実績(事業資金)	0	0	0
損失補償(残高)	0	0	0
補助金(運営費)	0	0	0
補助金(事業費)	1,714	2,072	1,163
委託料(指定管理料を除く)	0	0	0
指定管理料	0	0	0
その他	0	0	0

財務の状況

(単位：千円)

貸借対照表	17年度	18年度	19年度
流動資産	72,779	60,434	31,544
固定資産	3,507,861	3,483,900	3,474,877
資産合計	3,580,640	3,544,334	3,506,421
流動負債	35,913	23,907	11,112
固定負債	32,424	29,813	12,652
負債合計	68,337	53,720	23,764
正味財産合計	3,512,304	3,490,615	3,482,658
負債・正味財産合計	3,580,641	3,544,335	3,506,422
正味財産増減計算書	17年度	18年度	19年度
経常収益		79,483	77,598
経常費用		78,172	76,555
うち事業費		62,401	56,813
うち管理費		15,772	19,465
当期経常増減額		1,311	1,043
経常外収益		0	0
経常外費用		0	0
当期一般正味財産増減額		1,311	1,043
当期指定正味財産増減額		▲ 23,000	▲ 9,000
正味財産期末残高		3,490,615	3,482,658

※ 平成18年度より新公益法人会計基準に移行。

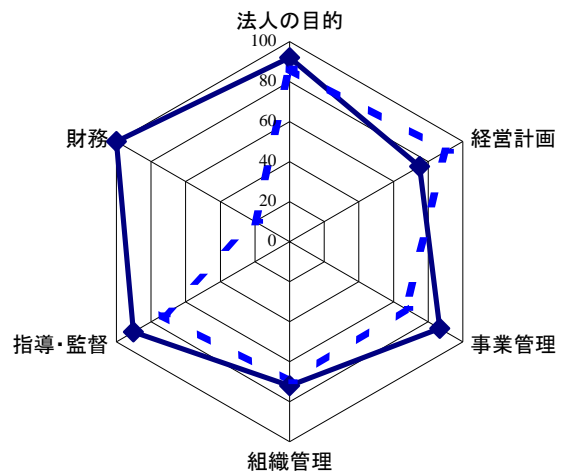
財務指標	17年度	18年度	19年度	傾向 (19/18年度)	計算式
自己資本比率 (%)	98.1	98.5	99.3	↑	=正味財産 / 総資産 × 100
流動比率 (%)	202.7	252.8	283.9	↑	=流動資産合計 / 流動負債合計 × 100
有利子負債比率 (%)	0.0	0.0	0.0	→	=有利子負債 / 総資産(総資本) × 100
管理費比率 (売上高対販売・管理費比率) (%)	16.0	20.2	25.4	↑	=管理費 / 経常費用 × 100
人件費比率 (%)	4.7	5.5	13.1	↑	=人件費 / 経常費用 × 100
独立採算度 (%)	101.0	101.7	101.4	→	= (経常収益 + 経常外収益 - 補助金収入[運営費補助]) / (経常費用 + 経常外費用) × 100
総資本経常利益率 (%)	2.6	2.2	2.2	→	=経常利益 / 総資本(総資産) × 100

II 統括部署（総合政策部）の総合評価

総合評価のレーダーチャート

評価分野	評価結果	前年度
法人の目的	92.0	86.7
経営計画	75.0	90.0
事業管理	86.7	66.7
組織管理	72.0	70.0
指導・監督	90.0	73.3
財務	A	C

注 点線は平成19年度における評価結果を示しています。



1 法人の役割と実績

当法人は、厳しい作業環境下にある林業にあって、林業労働者の減少・高齢化の中、社会保険掛金の助成による労働条件の整備や、雇用改善等に関する研修会を開催し林業事業体の強化を図るなど、林業労働者の育成確保に取り組むとともに、林業労働災害の防止に貢献しています。また、当法人は、林業労働力の確保の促進に関する法律により「林業労働力確保支援センター」として指定されています。

当法人の平成19年度における経営目標の達成状況を見ると、労働安全衛生対策事業や新規参入対策事業について、林業事業体の経営体力の低下等を要因に目標値を下回っており、事業目標の達成割合は60%にとどまりました。一方、基金の運用益の確保や事業の見直し等を予定どおり実施し、経営改善目標は4つの項目全て達成しています。

2 財務状況

平成19年度決算を見ると、現在の低金利下において十分な運用収入は得られず、事業資金に充てるために運用財産を取崩した結果、当期指定正味財産が9,000千円減少しましたが、正味財産期末残高は、3,482,658千円となっています。多額の資産を有しており、今後の法人運営に支障が生じる恐れはありませんが、運用益とバランスがとれた事業展開について考慮する必要があります。

3 マネジメント

平成19年度に民間から1名を職員として採用し、常勤役員1名、職員2名の組織体制としています。少人数の組織ではありますが、業務の執行に当たっては、担当者ごとに進行管理表を作成し、事業目標の進捗状況の確認、事業計画と実施の差異分析を行い、計画の見直し等に反映させています。

また、顧客ニーズについては、主な顧客となる林業事業体を個別訪問など行っていましたが、19年度からは、新たにニーズ把握のためのアンケート調査を行っています。

情報公開については、ホームページで新たに財務諸表、業務報告書などを掲載するなど、その充実に努めています。

4 取り組むべきこと

(1) 法人が取り組むべきこと

① 労働安全衛生対策事業や新規参入対策事業が目標を下回ったことを踏まえ、事業効果の検証を行うとともに、当該事業に関する需要を適確に把握のうえ、見直しや廃止も含め、効率的・効果的な事業を展開していく必要があります。

② 当該法人のホームページによる情報公開は、大幅に充実していますが、法人における県の出資割合が50%を超えていることから、行革推進法や第三セクター指針等を踏まえ、県の関与の情報（出資金、貸付金、補助金）等についても掲載していく必要があります。

(2) 所管部局が取り組むべきこと

法人の事業実施に必要な情報などを提供しながら、事業内容や運営方法などについて引続き法人と検討を行う必要があります。

No. 35 社団法人岩手県栽培漁業協会

I 法人の概要

平成20年6月30日現在

法人の名称	社団法人 岩手県栽培漁業協会		所管部局 室・課	水産振興課			
設立の根拠法	民法		代表者 職・氏名	会長理事 大井誠治			
設立年月日 (統合等があった場合、その年月日、相手団体の名称等)	平成6年3月11日		事務所の 所在地	〒022-0001 大船渡市末崎町字鶴巻120番地			
			電話番号	0192-29-2135			
資(基) 本金	10,070,000	円	うち県の 出資等	4,000,000円	39.7%		
設立の趣旨							
栽培漁業の推進に関する事業を行うことにより、水産資源の維持増大を図り、本県漁業の振興に寄与すること。							
事業内容							
1 水産動物の種苗生産及び放流に関する事業 2 水産動物の種苗の放流による効果調査に関する事業 3 栽培漁業に関する技術の開発及び指導並びに知識の普及等啓発に関する事業 4 その他この法人の目的を達成するために必要な事業							
職員の状況	合計	11	名	うち県派遣	0名	うち県OB	0名
	職員の平均年収	4,751	千円	(平均年齢 40.6才) ※19年度実績			
役員状況	合計	2	名	うち県派遣	0名	うち県OB	2名
	役員の平均年収	4,913	千円	(平均年齢 63.5才) ※19年度実績			

経営目標(事業目標及び経営改善目標)の達成状況

(単位: 件、%)

区分	①達成 (100%以上)	②概ね達成 (80~100%)	③未達成 (80%未満)	達成割合 (①+②)/ 項目数計
事業目標	6	3	1	90.0
経営改善目標	1	2	0	100.0

県の財政的関与の状況

(単位: 千円)

項目	17年度	18年度	19年度
長期貸付金残高	0	0	0
短期貸付金実績(運転資金)	70,000	50,000	50,000
短期貸付金実績(事業資金)	0	0	0
損失補償(残高)	0	0	0
補助金(運営費)	0	0	0
補助金(事業費)	375	780	780
委託料(指定管理料を除く)	63,914	62,977	38,813
指定管理料	0	0	0
その他(会費・負担金)	28,426	28,224	27,928

財務の状況

(単位：千円)

貸借対照表	17年度	18年度	19年度
流動資産	53,303	45,266	47,523
固定資産	237,040	249,534	253,313
資産合計	290,343	294,800	300,836
流動負債	42,494	34,453	36,172
固定負債	22,678	27,538	31,235
負債合計	65,172	61,991	67,407
正味財産合計	225,170	232,809	233,429
負債・正味財産合計	290,342	294,800	300,836
正味財産増減計算書	17年度	18年度	19年度
経常収益		405,889	362,446
経常費用		398,156	362,216
うち事業費		275,929	250,624
うち管理費		122,227	105,276
当期経常増減額		7,733	230
経常外収益		0	398
経常外費用		94	8
当期一般正味財産増減額		7,639	620
当期指定正味財産増減額		0	0
正味財産期末残高		232,809	233,429

※ 平成18年度から新公益法人会計基準に移行。

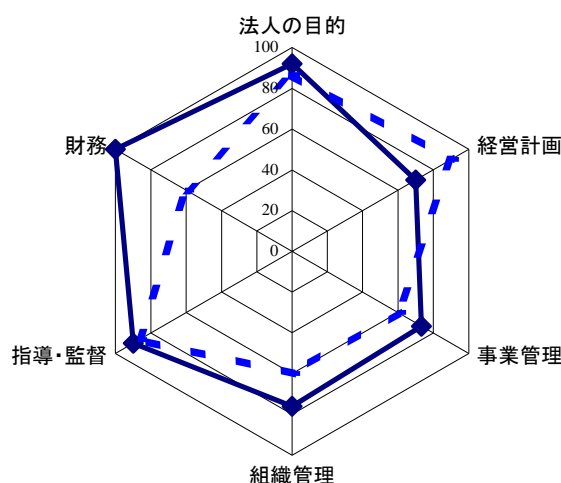
財務指標	17年度	18年度	19年度	傾向 (19/18年度)	計算式
自己資本比率 (%)	77.55	78.97	77.59	↓	=正味財産 / 総資産 × 100
流動比率 (%)	125.4	131.4	131.4	→	=流動資産合計 / 流動負債合計 × 100
有利子負債比率 (%)	0.0	0.0	0.0	→	=有利子負債 / 総資産(総資本) × 100
管理費比率 (売上高対販売・管理費比率) (%)	—	28.91	29.06	↑	=管理費 / 経常費用 × 100
人件費比率 (%)	—	23.80	24.93	↑	=人件費 / 経常費用 × 100
独立採算度 (%)	—	101.92	100.17	↓	= (経常収益 + 経常外収益 - 補助金収入 [運営費補助]) / (経常費用 + 経常外費用) × 100
総資本経常利益率 (%)	—	2.62	0.08	↓	=経常利益 / 総資本(総資産) × 100

II 統括部署（総合政策部）の総合評価

総合評価のレーダーチャート

評価分野	評価結果	前年度
法人の目的	92.0	86.7
経営計画	70.0	90.0
事業管理	73.3	60.0
組織管理	76.0	60.0
指導・監督	90.0	86.7
財務	A	B

注 点線は平成19年度における評価結果を示しています。



1 法人の役割と実績

当法人は、アワビ、ウニ、ヒラメ等の種苗生産・供給や水産動物の放流に関する事業を行い、つくり育てる漁業の振興のため、安定した種苗生産と栽培漁業に関する技術の開発・指導・普及を担っています。

19年度の事業目標の達成状況は、10項目中ヒラメ、マツカワ種苗生産など6項目が達成していますが、アワビ、ウニ、イワガキなどが低水温や波浪（海水の濁り対策としての餌止め）による成長不良により目標を達成出来ませんでした。経営改善目標は、3項目とも概ね達成しています。なお、魚類栽培（ヒラメ、マツカワ）の経済効果が発現していません。

2 財務状況

財務状況は、流動比率が131.4と若干低いものの、長期借入金はなく、正味財産も若干ですが増やし平成19年度末残高は233百万円となっております。県からの委託料の減少などにより、19年度の経常収益額を減少させていますが、19年4月から法人の給与体系を見直しており、20年度からは常勤役員の削減、機械警備の導入による職員の削減など、経費の節減を図ることとしております。

一方、種苗生産施設は、設置後概ね25年を経過し老朽化が進行しており、機能の維持保全のための修理費と労力が増大しております。

3 マネジメント

会長理事に県農林水産部長が就任していましたが、平成19年度の役員改選を契機に関係団体出身者が就任しており、法人と県の役割区分の明確化が図られました。中期経営計画の立案や職員の意識改革等に取り組むため行っていた常勤役員2名体制は、目的をほぼ達成したということで、20年度の役員改選で1名体制にしています。

19年2月に策定した「職員・役員行動規範」について、毎週月曜日の朝礼時を利用して周知徹底を図るなど、コンプライアンスの推進に努めています。

情報公開については、ホームページに事業実績や決算のほか、職員の給与の情報や役員の報酬に関する情報を掲載するなど、積極的に公開しています。

4 取り組むべきこと

(1) 法人が取り組むべきこと

- ① 生産・供給する水産動物の種苗について、会員のニーズをしっかりと把握するほか、法人の現状を踏まえた長期的な経営戦略について、構成員である会員等も交えながら、検討していく必要があります。
- ② 種苗の供給単価は、法人の発足以来据え置きされていますが、法人の自立的な経営のため、種苗生産等に要するコストを明確にしたうえで会員への説明を十分に行いながら、必要な改訂をしていく必要があります。
- ③ 財産について、資金繰り等を考慮しながら、普通預金及び定期預金により運用していますが、自主財源の確保に向け、より一層安全で有利な運用に努めていく必要があります。

(2) 所管部局が取り組むべきこと

- ① 県の栽培漁業における戦略を踏まえ、当該法人に期待する役割を明確にするとともに、県の委託事業の見直し等を速やかに伝えながら、法人の魚類部門事業のあり方について、関係者等との協議を含め、法人の魚類部門事業の今後のあり方について指導を行う必要があります。
- ② 所管部局は、法人の自立的経営の観点から、運転資金としての短期貸付金について、引続き、解消に向けた取り組みを行う必要があります。
- ③ 老朽化する施設の改修について、法人と協議しながら適切な対応をする必要があります。

No. 36 財団法人岩手県漁業担い手育成基金

I 法人の概要

平成20年6月30日現在

法人の名称	財団法人 岩手県漁業担い手育成基金		所管部局 室・課	農林水産部水産振興課		
設立の根拠法	民法		代表者 職・氏名	理事長 大井誠治		
設立年月日 (統合等があった場合、その年月日、相手団体の名称等)	平成3年10月1日		事務所の 所在地	〒020-0023 盛岡市内丸16番1号		
			電話番号	019-626-3063		
資(基) 本金	510,000,000	円	うち県の 出資等	250,000,000	円 49.0%	
設立の趣旨						
新規漁業就業者等の就業促進に関する事業、漁業者等の組織活動の促進に関する事業等を行うことにより、本県漁業の担い手の育成・確保を図り、もって漁業振興及び漁村の発展に資することを目的とする。(寄付行為第3条)						
事業内容						
1 漁業就業促進対策事業 体験学習など青少年への水産業の啓蒙を通じ、後継者の確保育成に資する。 2 青年漁業者活動促進対策事業 漁業後継者の活動を支援するとともに研修等を通じ資質の向上を図る。 3 中核的漁業者等活動促進対策事業 漁村地域のリーダー研修等により後継者の育成と積極的な活動の促進を図る。 4 その他本基金の目的を達成するために必要な事業						
職員の状況	合計	1名	うち県派遣	0名	うち県OB	1名
	職員の平均年収	— 千円 (平均年齢 — 才) ※19年度実績				
役員の状況	合計	0名	うち県派遣	0名	うち県OB	0名
	役員の平均年収	0千円 (平均年齢 — 才) ※19年度実績				

経営目標(事業目標及び経営改善目標)の達成状況

(単位: 件、%)

区分	①達成 (100%以上)	②概ね達成 (80~100%)	③未達成 (80%未満)	達成割合 (①+②)/ 項目数計
事業目標	3	0	1	75.0
経営改善目標	4	0	0	100.0

県の財政的関与の状況

(単位: 千円)

項目	17年度	18年度	19年度
長期貸付金残高	0	0	0
短期貸付金実績(運転資金)	0	0	0
短期貸付金実績(事業資金)	0	0	0
損失補償(残高)	0	0	0
補助金(運営費)	0	0	0
補助金(事業費)	0	0	0
委託料(指定管理料を除く)	0	0	0
指定管理料	0	0	0
その他	0	0	0

財務の状況

(単位：千円)

貸借対照表	17年度	18年度	19年度
流動資産	3,723	5,299	5,803
固定資産	526,990	525,576	524,163
資産合計	530,713	530,875	529,966
流動負債	38	37	36
固定負債	65	151	238
負債合計	103	188	274
正味財産合計	530,610	530,687	529,692
負債・正味財産合計	530,713	530,875	529,966
正味財産増減計算書	17年度	18年度	19年度
経常収益			8,176
経常費用			9,171
うち事業費			5,961
うち管理費			3,210
当期経常増減額			▲ 995
経常外収益			0
経常外費用			0
当期一般正味財産増減額			▲ 995
当期指定正味財産増減額			0
正味財産期末残高			529,692

※ 平成19年度から新公益法人会計基準に移行。

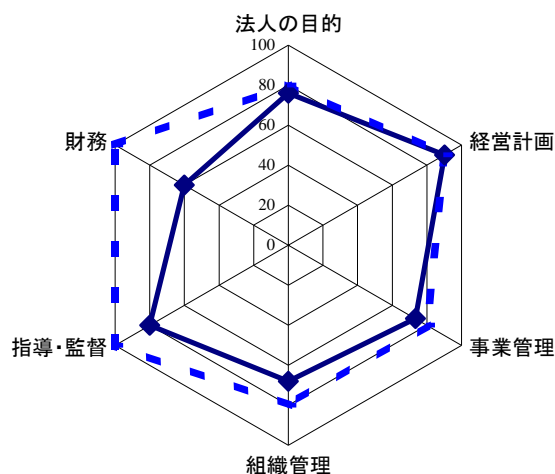
財務指標	17年度	18年度	19年度	傾向 (19/18年度)	計算式
自己資本比率 (%)	100.0	100.0	99.9	→	=正味財産 / 総資産 × 100
流動比率 (%)	9,744.8	14,402.4	16,199.6	→	=流動資産合計 / 流動負債合計 × 100
有利子負債比率 (%)	0.0	0.0	0.0	→	=有利子負債 / 総資産(総資本) × 100
管理費比率 (売上高対販売・管理費比率) (%)	32.1	37.8	35.0	→	=管理費 / 経常費用 × 100
人件費比率 (%)	21.3	27.1	23.6	→	=人件費 / 経常費用 × 100
独立採算度 (%)	104.3	101.0	89.1	→	= (経常収益 + 経常外収益 - 補助金収入 [運営費補助]) / (経常費用 + 経常外費用) × 100
総資本経常利益率 (%)	(▲2.5)	(0.3)	▲ 0.2	—	=経常利益 / 総資本(総資産) × 100

II 統括部署（総合政策部）の総合評価

総合評価のレーダーチャート

評価分野	評価結果	前年度
法人の目的	76.0	80.0
経営計画	90.0	90.0
事業管理	73.3	80.0
組織管理	68.0	80.0
指導・監督	80.0	100.0
財務	B	A

注 点線は平成19年度における評価結果を示しています。



1 法人の役割と実績

当法人は、青壮年漁業者や女性漁業者の研修や各種活動等に対し助成を行い、担い手の資質向上や漁業経営や地域の活性化を促進し、経営感覚に優れた漁業担い手の育成を図っています。なお、県が平成17年度に策定した「岩手県漁業担い手育成ビジョン」においても、担い手の育成や確保等に係る当法人の役割が明確に位置付けられています。

当法人の平成18年度における事業目標は、青年漁業者の試験研究活動への助成が未達でしたが、その他の項目は達成しました。経営改善目標については、4項目全て達成しています。

法人は、助成事業の実施によって漁業者の自主的活動を促進することに貢献しているが、常勤職員が1名であることから、助成事業が中心で法人自らが企画・実行する自主的事業等の積極的な事業展開ができない状況にあります。

2 財務状況

当法人は、低金利で運用益が上がらない中、運用益の範囲内での事業展開を実施してきており、19年度は監事の指導により、これまでに内部留保してきた積立金を事業費に使う必要があったことから、若干正味財産残高を減少させていますが、概ね健全で安定した経営を行っています。

3 マネジメント

事業規模や運用益の状況等から、週30時間勤務のプロパー職員1名と、職専免による県職員で事業を実施しています。

常勤役員はいませんが、毎月事業の収支状況を把握し、理事長に報告するとともに、年度途中に開催する運営委員会において、事業の進捗状況を確認しながら次期経営計画策定に向けた検討を行っています。顧客ニーズについては、各分野の委員からなる地区協議会のほか、青年漁業者等の指導的立場にある漁業士会や漁業協同組合青年部の会合などに出席しながら把握しています。

4 取り組むべきこと

(1) 法人が取り組むべきこと

- ① 低金利下で基金運用益が少ないことから、現場のニーズ等を踏まえながら、より効果的な事業を実施していく必要があります。
- ② 情報公開について、法人のホームページを設置しておらず、事務所に関係書類を備え置きして対応していますが、県の出資が25%を超えていることから、行革推進法、第三セクター指針等を踏まえ、決算状況を始め、実施している事業内容等の情報を、インターネットなどにより広く県民に公開するよう努力する必要があります。

(2) 所管部局が取り組むべきこと

- ① 所管部局は、より効率的、効果的な組織体制について、関係者を含め、検討していく必要があります。
- ② 所管部局は、県施策推進上の法人の役割を認識し、役割を果たすための必要な情報の提供など、引き続き、効果的な事業実施をサポートする必要があります。

No. 37 株式会社冷水性高級魚養殖技術研究所

I 法人の概要

平成20年6月30日現在

法人の名称	株式会社 冷水性高級魚養殖技術研究所		所管部局 室・課	水産振興課	
設立の根拠法	会社法		代表者 職・氏名	代表取締役社長 佐々 隆臣	
設立年月日 (統合等があった場合、その年月日、相手団体の名称等)	平成元年3月1日		事務所の所在地	〒026-0012 岩手県釜石市魚河岸1番8号	
			電話番号	0193-24-3777	
資(基)本金	98,500,000	円	うち県の 出資等	2,830,000	円 2.9%
設立の趣旨					
ベニザケ、シロチョウザメ等の冷水性高級魚を対象に、バイオテクノロジー等の先端技術を応用し、種苗生産から成魚の生産管理に至るまでの一連の養殖システムを組織的に開発する。					
事業内容					
マツカワ並びにシロチョウザメの養殖技術開発とそれらの使用料収入の管理及び施設の賃貸					
職員の状況	合計	0名		うち県派遣	0名
	職員の平均年収	千円(平均年齢 才) ※19年度実績			
役員の状況	合計	1名		うち県派遣	0名
	役員の平均年収	- 千円(平均年齢 - 才) ※19年度実績			

県の財政的関与の状況

(単位：千円)

項目	17年度	18年度	19年度
長期貸付金残高	0	0	0
短期貸付金実績(運転資金)	0	0	0
短期貸付金実績(事業資金)	0	0	0
損失補償(残高)	0	0	0
補助金(運営費)	0	0	0
補助金(事業費)	0	0	0
委託料(指定管理料を除く)	0	0	0
指定管理料	0	0	0
その他	0	0	0

財務の状況

(単位：千円)

貸借対照表	17年度	18年度	19年度
流動資産	4,835	4,064	3,801
固定資産	6,665	0	0
資産合計	11,500	4,064	3,801
流動負債	180	180	180
固定負債	0	0	0
負債合計	180	180	180
正味財産合計	11,319	3,884	3,615
負債・正味財産合計	11,499	4,064	3,795

正味財産増減計算書	17年度	18年度	19年度		
経常収益	396	368	273		
経常費用	6,880	1,273	1,311		
うち事業費	0	0	0		
うち管理費	6,880	1,273	1,311		
当期経常増減額	▲ 6,484	▲ 905	▲ 1,038		
経常外収益	297	314	955		
経常外費用	0	6,665	0		
当期一般正味財産増減額	▲ 6,187	▲ 7,256	▲ 83		
当期指定正味財産増減額	0	0	0		
正味財産期末残高	11,319	3,884	3,615		
財務指標	17年度	18年度	19年度	傾向 (19/18年度)	計算式
自己資本比率 (%)	98.4	95.6	95.1	→	=正味財産／総資産×100
流動比率 (%)	2,695.9	2,257.7	2,054.4	→	=流動資産合計／流動負債合計×100
有利子負債比率 (%)	0.0	0.0	0.0	→	=有利子負債／総資産(総資本)×100
管理費比率 (売上高対販売・管理費比率) (%)	1,739.4	345.6	480.1	↑	=管理費／経常費用×100
人件費比率 (%)	0.0	0.0	0.0	→	=人件費／経常費用×100
総資本経常利益率 (%)	▲ 53.8	▲ 14.5	▲ 19.3	↓	=経常利益／総資本(総資産)×100
総資本回転率 (回)	3.4	9.1	7.2	↓	=売上高／総資本

II 統括部署（総合政策部）の総合評価

<p>【改革工程表に基づく改革の進捗状況等について】</p> <p>現在の法人業務は、技術開発を終了し、ロイヤリティを管理するのみで、県の出資した意義が薄くなったことから、出資引揚げをする法人と位置付けていたところであります。株式の約7割を所有する生物系特定産業技術研究支援センター（農業・食品産業技術総合研究機構）は、当社の債務者である「㈱サンロック」との債権債務が整理され次第、廃止する意向とのことであり、その㈱サンロックも平成20年6月に解散したことから、今後、20年度中の解散に向けて取り組むこととなります。</p>
--

No. 38 財団法人岩手県土木技術振興協会

I 法人の概要

平成20年6月30日現在

法人の名称	財団法人岩手県土木技術振興協会		所管部局 室・課	県土整備部 県土整備企画室			
設立の根拠法	民法		代表者 職・氏名	理事長 渡部正利			
設立年月日 (統合等があった場合、その年月日、相手団体の名称等)	昭和56年4月1日設立 昭和58年4月1日：旧(財)岩手県駐車場公社、旧(社)御所湖開発協会を吸収合併		事務所の所在地	〒020-0122 盛岡市みたけ二丁目2番10号			
			電話番号	019-643-8585			
資(基)本金	11,000,000	円	うち県の 出資等	6,000,000	円 54.54%		
設立の趣旨							
本協会は、岩手県内の地方公共団体が施行する公共事業の円滑、かつ能率的な執行及び公共施設の適正な管理を補完し支援するとともに、岩手県内の建設技術者の技術の向上を図り、もって良質な社会資本の整備に寄与することを目的とする。							
事業内容							
(1) 建設事業の設計、積算、施工管理、検査等の受託に関する事。 (2) 災害等緊急時における技術者の派遣に関する事。 (3) 建設事業に係る調査、研究及び材料試験に関する事。 (4) 公共土木施設の維持管理の受託に関する事。 (5) 建設技術者の技術研修に関する事。 (6) その他本協会の目的を達成するために必要な事業							
職員の状況	合計	28	名	うち県派遣	2名	うち県OB	0名
	職員の平均年収	6,855 千円(平均年齢43.7才) ※19年度実績					
役員の状況	合計	1	名	うち県派遣	0名	うち県OB	1名
	役員の平均年収	7,172 千円(平均年齢59才) ※19年度実績					

経営目標(事業目標及び経営改善目標)の達成状況

(単位:件、%)

区分	①達成 (100%以上)	②概ね達成 (80~100%)	③未達成 (80%未満)	達成割合 (①+②)/ 項目数計
事業目標	3			100.0
経営改善目標	3			100.0

県の財政的関与の状況

(単位:千円)

項目	17年度	18年度	19年度
長期貸付金残高	0	0	0
短期貸付金実績(運転資金)	0	0	0
短期貸付金実績(事業資金)	0	0	0
損失補償(残高)	0	0	0
補助金(運営費)	0	0	0
補助金(事業費)	0	0	0
委託料(指定管理料を除く)	462,790	1,101,912	678,007
指定管理料	0	0	0
その他	0	0	0

財務の状況

(単位：千円)

貸借対照表	17年度	18年度	19年度
流動資産	501,330	794,579	731,540
固定資産	909,735	719,380	724,261
資産合計	1,411,065	1,513,959	1,455,801
流動負債	135,094	173,638	120,060
固定負債	473,197	478,641	450,608
負債合計	608,291	652,279	570,668
正味財産合計	813,774	861,680	885,133
負債・正味財産合計	1,422,065	1,513,959	1,455,801
正味財産増減計算書	17年度	18年度	19年度
経常収益	677,021	1,466,148	1,035,615
経常費用	697,411	1,407,241	1,011,902
うち事業費	551,851	1,236,501	888,939
うち管理費	145,560	170,740	122,963
当期経常増減額	▲ 20,390	58,907	23,713
経常外収益			
経常外費用	193		260
当期一般正味財産増減額	▲ 20,583	58,907	23,453
当期指定正味財産増減額			
正味財産期末残高	802,774	861,680	885,133

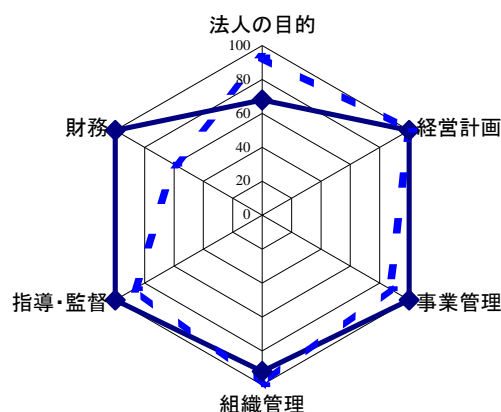
財務指標	17年度	18年度	19年度	傾向 (19/18年度)	計算式
自己資本比率 (%)	56.9	56.9	60.8	↑	=正味財産 / 総資産 × 100
流動比率 (%)	371.1	457.6	609.3	↑	=流動資産合計 / 流動負債合計 × 100
有利子負債比率 (%)	0.0	0.0	0.0	→	=有利子負債 / 総資産 × 100
管理費比率 (%)	16.1	12.1	12.2	→	=管理費 / 経常費用 × 100
人件費比率 (%)	55.6	24.2	34.9	↑	=人件費 / 経常費用 × 100
独立採算度 (%)	101.0	104.2	102.3	↓	= (経常収益 + 経常外収益 - 補助金収入 [運営費補助]) / (経常費用 + 経常外費用) × 100
総資本経常利益率 (%)	0.5	3.9	1.6	↓	=経常利益 / 総資産 × 100

II 統括部署（総合政策部）の総合評価

総合評価のレーダーチャート

評価分野	評価結果	前年度
法人の目的	68.0	93.3
経営計画	100.0	100.0
事業管理	100.0	86.7
組織管理	92.0	100.0
指導・監督	100.0	86.7
財務	A	B

注 点線は平成19年度における評価結果を示しています。



1 法人の役割と実績

当法人は、県及び市町村が施行する公共工事の円滑で能率的な執行のため、公共事業の設計積算業務等の業務を受託し、本県における良質な社会資本の整備に貢献しています。

平成19年度における経営目標の達成状況を見ると、事業目標については、県・市町村からの通常業務に係る支援依頼に対する応諾率、市町村からの災害業務に対する応諾率いずれも100%を達成したほか、研修受講者の理解度、新規材料試験のいずれも目標を達成しています。また、経営改善目標についても支援管理技術者Ⅱの資格取得について受験機会がなかった以外は、管理経費の削減等全ての目標を達成しています。

2 財務状況

当法人は、平成19年度決算においては、地方公共団体からの災害復旧業務に係る設計積算等業務の受託料は減少したものの、設計積算等受託事業、材料試験受託事業、公共土木施設維持管理受託事業等を順調に実施した結果、23,453千円の当期一般正味財産の増加となっています。また、長期借入金等の負債を有しておらず、財政調整積立金等も466,195千円有しており、概ね健全な財務状況を維持しています。

3 マネジメント

当法人は、品質管理及び品質保証のための国際標準モデルであるISO9001及びISO/IEC17025を認定取得し、その要求事項である品質マニュアルを定め、同マニュアルに基づき顧客満足度の調査・検証等の対応を行っており、その手法は確立されています。

また、法人のホームページにおいて職員給与、役員報酬に関する情報のほか、県からの受託事業の状況についても情報公開しているほか、開示請求に適切に対応するため、情報公開規程も整備しており、情報公開にも積極的に取り組んでいます。

人事評価についても、「職員の人事評価に関する要領」を制定し、これに基づき人事評価を実施しており、全般に亘り優れたマネジメントを実施しておます。

4 取り組むべきこと

(1) 法人が取り組むべきこと

現在は健全な財務状況を維持していますが、今後公共事業費の削減により、一般設計積算等業務が一層減少することが見込まれるため、より一層の経費の節減、効率的な事業実施に努める必要があります。

(2) 所管部局が取り組むべきこと

① 公共土木施設維持管理事業（道路パトロール業務）の随意契約による委託については、県監査委員から「要改善」と指摘され、あり方について検討しているところですが、競争入札の拡大が求められている中で、その他の委託事業についても、同法人に随意契約で委託する場合の妥当性、その範囲について検証する必要があります。

② 法人と県の役割分担を踏まえ、県職員派遣の必要性、規模等について検証するとともに、引き続き、その適正化を図る必要があります。

No. 39 財団法人岩手県下水道公社

I 法人の概要

平成20年6月30日現在

法人の名称	財団法人 岩手県下水道公社		所管部局 室・課	県土整備部 下水環境課		
設立の根拠法	民法		代表者 職・氏名	理事長 沖 正 博		
設立年月日 (統合等があった場合、その年月日、相手団体の名称等)	昭和62年 4月 1日		事務所の所在地	〒020-0832 盛岡市東見前3-10-2		
			電話番号	019-638-2623		
資(基)本金	10,000,000 円	うち県の 出資等	5,000,000 円	50.00%		
設立の趣旨						
<p>公社は、下水道に関する知識の普及、啓発を行うとともに下水道施設の維持管理業務の受託を行うなど下水道に関する施策に協力し、もって県民の快適な居住環境の改善及び公共用水域の水質の保全に寄与することを目的として設立された。</p>						
事業内容						
<ol style="list-style-type: none"> 1 下水道に関する知識の普及及び啓発に関すること。 2 下水道技術者の研修に関すること。 3 下水道技術の調査研究に関すること。 4 流域下水道施設の維持管理業務の受託に関すること。 5 下水道の技術支援業務に関すること。 6 下水道排水設備責任技術者認定業務に関すること。 7 その他前条の目的を達成するために必要な事業。 						
職員の状況	合計	27 名	うち県派遣	12 名	うち県OB	4 名
	職員の平均年収 4,847 千円 (平均年齢 37 才) ※19年度実績					
役員の状況	合計	1 名	うち県派遣	0 名	うち県OB	1 名
	役員の平均年収 6,349 千円 (平均年齢 61 才) ※19年度実績					

経営目標(事業目標及び経営改善目標)の達成状況

(単位:件、%)

区分	①達成 (100%以上)	②概ね達成 (80~100%)	③未達成 (80%未満)	達成割合 (①+②)/ 項目数計
事業目標	3			100.0
経営改善目標	2	1		100.0

県の財政的関与の状況

(単位:千円)

項目	17年度	18年度	19年度
長期貸付金残高	0	0	0
短期貸付金実績(運転資金)	0	0	0
短期貸付金実績(事業資金)	0	0	0
損失補償(残高)	0	0	0
補助金(運営費)	0	0	0
補助金(事業費)	0	0	0
委託料(指定管理料を除く)	2,075,620	141,602	139,812
指定管理料	0	0	0
その他	0	0	0

財務の状況

(単位：千円)

貸借対照表	17年度	18年度	19年度
流動資産	690,131	209,430	202,401
固定資産	39,685	42,294	43,300
資産合計	729,816	251,724	245,701
流動負債	577,702	89,619	73,240
固定負債	28,885	29,296	30,106
負債合計	606,587	118,914	103,346
正味財産合計	123,229	132,810	142,355
負債・正味財産合計	726,816	251,724	245,701

正味財産増減計算書	17年度	18年度	19年度
経常収益			269,691
経常費用			260,145
うち事業費			214,598
うち管理費			45,547
当期経常増減額			9,546
経常外収益			0
経常外費用			0
当期一般正味財産増減額			9,546
当期指定正味財産増減額			0
正味財産期末残高			142,355

※ 平成19年度から新公益法人会計に移行。

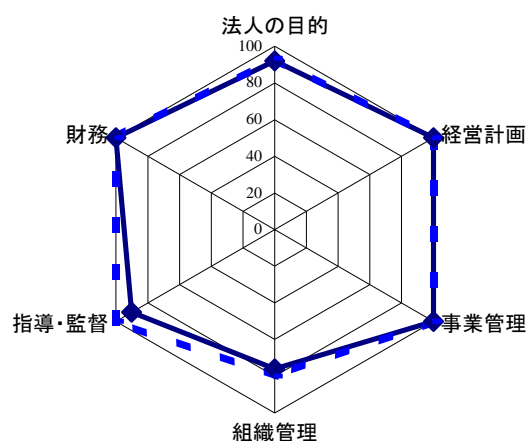
財務指標	17年度	18年度	19年度	傾向 (19/18年度)	計算式
自己資本比率 (%)	16.9	52.8	57.9	↑	=正味財産 / 総資産 × 100
流動比率 (%)	119.5	233.7	276.4	↑	=流動資産合計 / 流動負債合計 × 100
有利子負債比率 (%)	0.0	0.0	0.0		=有利子負債 / 総資産 × 100
管理費比率 (%)	2.0	16.6	17.5	↑	=管理費 / 経常費用 × 100
人件費比率 (%)	7.7	56.4	60.2	↑	=人件費 / 経常費用 × 100
独立採算度 (%)	100.6	102.4	103.7	↑	= (経常収益 + 経常外収益 - 補助金収入 [運営費補助]) / (経常費用 + 経常外費用) × 100
総資本経常利益率 (%)	1.8	3.8	3.9	→	=経常利益 / 総資産 × 100

II 統括部署（総合政策部）の総合評価

総合評価のレーダーチャート

評価分野	評価結果	前年度
法人の目的	92.0	93.3
経営計画	100.0	100.0
事業管理	100.0	100.0
組織管理	76.0	80.0
指導・監督	90.0	100.0
財務	A	A

注 点線は平成19年度における評価結果を示しています



1 法人の役割と実績

当法人は、県民の快適な居住環境の改善と公共的水域の水質の保全に寄与するため、流域下水道施設の維持管理、市町村に対する技術支援、下水道に関する知識の普及、啓発等を行っており、県における下水道施策の推進に係る役割を担っています。

当法人の平成19年度における経営目標の達成状況を見ると、流域下水道処理場及び支援市町村の公共下水道処理場における放流水質の法定基準の遵守について目標を達成し、流入下水道の安定的な処理を行ったほか、市町村からの要請対応率も100%となるなど、全ての事業目標を達成しています。

一方、経営改善目標については、市町村が実施する普及啓発事業への協力について、市町村に対する周知徹底不足の傾向が見られたものの、全3項目について概ね目標を達成しています。

2 財務状況

平成19年度決算においては、前年度対比で事業収入は減少したものの効率的な事業実施に努めた結果、当期正味財産が9,545千円増加し、正味財産期末残高は142,355千円となっており、概ね健全な財務状況を維持しています。

3 マネジメント

平成19年度中に事務経理体制の充実を図るため、プロパー職員1名の採用を行ったほか、平成20年度からは県派遣職員を2名削減し、業務の効率的な実施に努めているところです。

リスク・マネジメント対策については、「事故故障・非常事態処理要領」等を整備しているほか、連絡訓練等も行うことにより、効果性の把握・検証も行われています。

また、プロパー職員の人材育成・能力開発と業務執行の支援を行うため、業務方針推進支援プログラムを実施しているほか、年間を通じた研修計画を策定し、計画的な専門研修の受講による業務に必要な資格の取得推進を図っています。さらには、社内会議へのプロパー職員の参加者数を増やし、マネジメント能力等の向上にも配慮するなど職員の育成にも積極的に取り組んでいます。

4 取り組むべきこと

(1) 法人が取り組むべきこと

当法人の主な収入源は、県の流域下水道維持管理及び市町村の下水道処理場管理補助、市町村の下水道工事に係る現場監督補助等の業務の受託ですが、今後、公共事業費の減少により受託額の減少が見込まれるため、より一層の経費節減や事業の効率的な実施に努める必要があります。

(2) 所管部局が取り組むべきこと

流域下水道の維持管理に係る包括的民間委託方式について、平成19～21年度までの期間で一関センターにおいて試行中ですが、その検証結果等を踏まえ、県職員派遣の必要性、規模等について検証するとともに、引き続き、その適正化を図る必要があります。

No. 40 岩手県住宅供給公社

I 法人の概要

平成20年6月30日現在

法人の名称	岩手県住宅供給公社		所管部局 室・課	県土整備部建築住宅課	
設立の根拠法	地方住宅供給公社法		代表者 職・氏名	理事長 橋本 義春	
設立年月日 (統合等があった場合、その年月日、相手団体の名称等)	昭和41年1月20日		事務所の所在地	〒020-0063 盛岡市長田町6番2号 アバンサール・i	
			電話番号	019-652-1110	
資(基)本金	22,500,000	円	うち県の 出資等	15,000,000	円 66.67%
設立の趣旨					
住宅を必要とする勤労者に対し、住宅の積立分譲等の方法により居住環境の良好な集団住宅及びその用に供する宅地を供給し、もって住民の生活の安定と社会福祉の増進に寄与する。					
事業内容					
(1) 住宅の積立分譲 (2) 住宅の建設、賃貸その他の管理及び譲渡 (3) 住宅の用に供する宅地の造成、賃貸その他の管理及び譲渡 (4) 市街地において公社が行う住宅の建設と一体として商店、事務所等の用に供する宅地の造成、賃貸その他の管理及び譲渡 (5) 住宅の用に供する宅地の造成とあわせて学校、病院、商店等の用に供する宅地の造成、賃貸その他の管理及び譲渡 (6) 公社が賃貸し、又は譲渡する住宅及び公社が賃貸し、又は譲渡する宅地に建設される住宅の居住者の利便に供する施設の建設、賃貸その他の管理及び譲渡 (7) 前各号に掲げる業務に附帯する業務 以下略					
職員の状況	合計	19	名	うち県派遣	5名
	職員の平均年収	7,584	千円	(平均年齢 52才) ※19年度実績	
役員状況	合計	2	名	うち県派遣	名
	役員の平均年収	2,924	千円	(平均年齢 63才) ※19年度実績	2名

県の財政的関与の状況

(単位：千円)

項目	17年度	18年度	19年度
長期貸付金残高	0	0	0
短期貸付金実績(運転資金)	0	0	0
短期貸付金実績(事業資金)	0	0	0
損失補償(残高)	0	0	0
補助金(運営費)	0	0	0
補助金(事業費)	790	790	0
委託料(指定管理料を除く)	0	0	0
指定管理料	0	0	0
その他(職員共済負担金)	0	2,930	2,689

財務の状況

(単位：千円)

貸借対照表	17年度	18年度	19年度
流動資産	6,507,856	4,715,164	3,299,419
固定資産	1,208,800	1,068,549	792,236
資産合計	7,716,657	5,783,713	4,091,655
流動負債	94,967	190,417	39,252
固定負債	3,012,960	1,629,630	823,262
特定準備金	4,302,042		
負債合計	7,409,969	1,820,047	862,514

資本金	22,500	22,500	22,500		
剰余金	284,187	3,941,166	3,206,641		
資本合計	306,687	3,963,666	3,229,141		
負債・資本合計	7,716,657	5,783,713	4,091,655		
損益計算書	17年度	18年度	19年度		
事業収益	1,117,717	816,655	562,703		
事業原価	1,381,193	900,934	752,200		
一般管理費	240,222	209,898	173,866		
事業外収益	15,257	3,434	7,216		
事業外費用	220,261	188,188	113,161		
特別利益	475	14,115	87,157		
特別損失	17	180,245	352,373		
特定準備金取崩	992,500				
当期純利益	284,257	▲ 645,063	▲ 734,525		
財務指標	17年度	18年度	19年度	傾向 (19/18年度)	計算式
自己資本比率 (%)	4.0	68.5	78.9	↑	=自己資本／総資本×100
流動比率 (%)	6,852.8	2,476.2	8,405.7	↑	=流動資産合計／流動負債合計×100
有利子負債比率 (%)	25.6	2.8	0.0	↓	=有利子負債／総資本×100
売上高対販売・管理費比率 (%)	21.5	25.7	30.9	↑	=(販売費＋管理費)／売上高×100
人件費比率 (%)	82.7	81.3	80.8	↓	=人件費／(販売費＋管理費)×100
独立採算度 (%)	61.5	56.4	47.2	↓	=(経常収益＋経常外収益－補助金収入[運営費補助])／(経常費用＋経常外費用)×100

II 統括部署（総合政策部）の総合評価

【改革工程表に基づく改革の進捗状況等について】

当法人は、「住宅を必要とする勤労者に対する優良な住宅・宅地を供給するという公社の社会的役割をほぼ終えたと判断されることから、平成20年度末までの解散に向けて事業整理に取り組む」とされたところであり、現在平成20年度末の解散に向けた取り組みを進めています。

平成19年度決算においては、分譲用資産評価損の計上等により、当期純損失は734,525千円となりましたが、同年度末現在での保有資産合計は、4,070,604千円であり、流動負債及び固定負債の合計額、841,463千円を差し引いても、3,229,141千円の資産超過となっています。また、次期返済長期借入金と長期借入金の合計額、109,685千円については、20年度中に全て返済しています。

No. 41 岩手県空港ターミナルビル株式会社

I 法人の概要

平成20年6月30日現在

法人の名称	岩手県空港ターミナルビル株式会社		所管部局 室・課	県土整備部空港課		
設立の根拠法	会社法		代表者 職・氏名	代表取締役社長 阿部 健		
設立年月日 (統合等があった場合、その年月日、相手団体の名称等)	昭和56年 6月 8日	事務所の所在地	〒025-0004 岩手県花巻市葛第3地割183番地1			
		電話番号	0198-26-5011			
資(基)本金	340,000,000 円	うち県の 出資等	100,000,000 円	29.41%		
設立の趣旨						
1 空港ターミナルビルの賃貸及び運営管理 2 航空旅客、航空貨物及び航空事業者に対する役務の提供 3 飲食物、旅行用日用雑貨、観光土産品の販売業 4 郵便切手、収入印紙、煙草、酒類、医薬品及び石油類の販売業 5 食堂及び喫茶店の経営 6 広告業及び宣伝及び広告代理業 7 駐車場の経営 8 損害保険代理業及び貸自動車業 9 観光事業 10 旅行業 11 その他前各号に関連する一切の事業						
事業内容						
1 空港ターミナルビルの賃貸及び運営管理 2 飲食物、旅行用日用雑貨、観光土産品、玩具等の販売業 3 広告業 4 航空機給油施設の賃貸業 5 航空機機内清掃 6 損害保険代理業						
職員の状況	合計	11名	うち県派遣	0名	うち県OB	0名
	職員の平均年収	5,637千円(平均年齢 44才) ※19年度実績				
役員の状況	合計	1名	うち県派遣	0名	うち県OB	1名
	役員の平均年収	6,658千円(平均年齢 63才) ※19年度実績				

経営目標(事業目標及び経営改善目標)の達成状況

(単位:件、%)

区分	①達成 (100%以上)	②概ね達成 (80~100%)	③未達成 (80%未満)	達成割合 (①+②)/ 項目数計
事業目標	2	2	0	100.0
経営改善目標	2	0	0	100.0

県の財政的関与の状況

(単位:千円)

項目	17年度	18年度	19年度
長期貸付金残高	0	0	0
短期貸付金実績(運転資金)	0	0	0
短期貸付金実績(事業資金)	0	0	0
損失補償(残高)	0	0	0
補助金(運営費)	0	0	0
補助金(事業費)	0	0	21,048
委託料(指定管理料を除く)	525	525	525
指定管理料	0	0	0
その他	0	0	0

財務の状況

(単位：千円)

貸借対照表	17年度	18年度	19年度
流動資産	574,447	661,977	765,966
固定資産	597,145	568,553	512,340
資産合計	1,171,592	1,230,530	1,278,306
流動負債	53,984	49,853	75,498
固定負債	57,581	61,632	65,401
負債合計	111,566	111,485	140,898
資本金	340,000	340,000	340,000
利益剰余金	720,026	779,045	797,407
純資産計	1,060,026	1,119,045	1,137,407
負債・純資産合計	1,171,592	1,230,530	1,278,306
損益計算書	17年度	18年度	19年度
営業収益	346,173	338,723	340,580
営業費用	256,827	236,561	235,784
営業外利益	888	2,185	3,746
営業外費用			
特別利益	8,810		
特別損失			72,663
法人税、住民税及び事業税	45,771	45,329	17,517
当期純利益	53,273	59,018	18,362

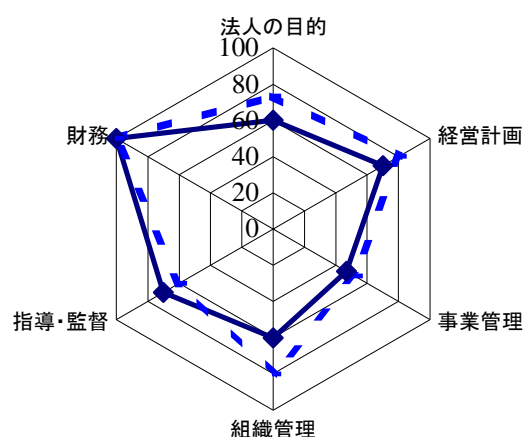
財務指標	17年度	18年度	19年度	傾向 (19/18年度)	計算式
自己資本比率 (%)	90.5	90.9	89.0	→	=自己資本/総資本×100
流動比率 (%)	1,064.1	1,327.9	1,014.5	→	=流動資産合計/流動負債合計×100
有利子負債比率 (%)	0.0	0.0	0.0	→	=有利子負債/総資本×100
売上高対販売・管理費比率 (%)	68.3	63.8	63.0	→	=(販売費+管理費)/売上高×100
人件費比率 (%)	36.8	39.7	39.8	→	=人件費/(販売費+管理費)×100
総資本経常利益率 (%)	7.7	8.5	8.5	→	=経常利益/総資本×100
総資本回転率 (回)	0.3	0.27	0.26	→	=売上高/総資本

II 統括部署（総合政策部）の総合評価

総合評価のレーダーチャート

評価分野	評価結果	前年度
法人の目的	60.0	73.3
経営計画	70.0	80.0
事業管理	46.7	52.0
組織管理	60.0	80.0
指導・監督	70.0	60.0
財務	A	A

注 点線は平成19年度における評価結果を示しています。



1 法人の役割と実績

当法人は、いわて花巻空港のターミナル地域の基幹施設であるターミナルビルを設置・管理運営し、産業、経済、文化等の交流発展を支える空の拠点として、空港利用者に対する利便性の提供に寄与しています。

当法人では、国際チャーター便就航やユニバーサルデザインに十分対応しうるターミナル機能の充実などの課題に対応するため、県が行う新ターミナル地域の整備に合わせて、平成21年4月の供用開始を目標に新空港ターミナルビルの整備を進めているところです。

平成19年度における経営目標の達成状況を見ると、入居店舗販売件数と施設賃貸収入が目標を若干下回りましたが、施設賃貸収入が下回った要因は水道光熱費等の実費が計画を下回ったため、収入は安定的に確保されているほか、新ターミナルビル整備工事も着工し、全項目で概ね目標を達成しました。経営改善目標である新ターミナル建設後の経営計画の策定、現ターミナルビルの活用についても検討の結果方針が決定しており、目標を達成しています。

2 財務状況

平成19年度決算においては、建設仮勘定のうち当初計画のビル設計監理委託料の72,633千円を特別損失に計上したことにより、当期純利益は18,362千円と対前年比68.9%減となりましたが、利益剰余金797,407千円有しており、概ね健全な財務状況を維持しています。

新ターミナルビル建設に伴い、平成20年度中に長期借入を行う一方で、平成21年度4月以降は県空港事務所が新ビルに入居しないことから、施設賃貸収入が減少するなど、厳しい財務運営となることが予測されます。

3 マネジメント

新ビル建設後の収支計画について、平成57年度までの長期計画を策定済みであり、状況変化に応じ随時見直しながら経営を進めていくこととしています。

リスク・マネジメント対策については、事故等への対応はマニュアル化されているほか、県空港事務所や航空会社との連携も確保されており、適正に運営されています。

顧客満足度の把握については、平成20年度から新たに県内の誘致企業向けパンフレットを作成・配付していることから、今後この取り組みをさらにニーズ把握のツールとして発展させていくことが望まれます。

4 取り組むべきこと

(1) 法人が取り組むべきこと

- ① 新ターミナルビル建設後も将来にわたって自立的な経営を維持していくための長期収支計画は策定済みですが、今後は計画の確実な達成に向けてより一層収入の確保、効率的な経営に努める必要があります。
- ② 当法人は、定期的な意識啓発に努めているものの、一般的な確認に止まっており、コンプライアンス対策が十分ではないことから、マニュアルを作成して職員に対する周知徹底を図る等、対策の充実に努める必要があります。

(2) 所管部局が取り組むべきこと

- ① 当法人の収入はテナント賃貸収入が主体ですが、テナントの経営安定が賃貸収入確保に繋がることから、所管部局は関係機関とも連携を図りつつ、国内路線の充実やダイヤ改善、国際チャーター便に積極的な誘致等利用者増に向けた取り組みを推進する必要があります。
- ② 新ビル建設後、当法人は、県空港事務所に係る施設賃貸収入が見込めなくなる中、長期借入金の返済をしなければならず、厳しい経営環境となることが予測されることから、安定的な収入の確保及び維持管理費用の縮減等効率的な経営の観点から必要な指導・助言を行う必要があります。

No. 42 財団法人岩手育英奨学会

I 法人の概要

平成20年6月30日現在

法人の名称	財団法人 岩手育英奨学会		所管部局 室・課	教育委員会事務局 教育企画室		
設立の根拠法	民法		代表者 職・氏名	会長 三田 健二郎		
設立年月日 (統合等があった場合、その年月日、相手団体の名称等)	昭和42年7月14日	事務所の所在地	〒020-8570 盛岡市内丸10-1 教育委員会事務局内			
		電話番号	019-623-2050			
資(基)本金	508,240,000 円	うち県の 出資等	394,198,867 円	77.6%		
設立の趣旨						
岩手県に住所を有する者の子弟で、有能な素質を有しながら経済的理由により高等学校(中等教育学校の後期課程及び特別支援学校の高等部を含む。)及び専修学校の高等課程の修学が困難な者に対し、学資の貸与その他育英奨学上必要な業務を行い、もって社会有用の人材を育成する。						
事業内容						
奨学金の貸与						
1 予約採用: 中学校、中等教育学校前期課程、盲・聾・養護学校の中等部の3年生で、翌年度に高等学校等への進学を希望する者を対象として募集・選考、翌年度進学後奨学生として奨学金を貸与する。						
2 在学採用: 高等学校、中等教育学校後期課程、盲・聾・養護学校に在学し奨学金の貸与を希望する者を対象として募集・選考し、奨学金を貸与する。						
3 緊急採用: 高等学校、中等教育学校後期課程、盲・聾・養護学校に在学し、家計急変の事由により、緊急に奨学金の貸与が必要な者に対し奨学金を貸与する。						
職員の状況	合計	3名	うち県派遣	1名	うち県OB	1名
	職員の平均年収					2,660千円(平均年齢46才) ※19年度実績
役員の状況	合計	0名	うち県派遣	0名	うち県OB	0名
	役員の平均年収					千円(平均年齢 才) ※19年度実績

経営目標(事業目標及び経営改善目標)の達成状況

(単位: 件、%)

区分	①達成 (100%以上)	②概ね達成 (80~100%)	③未達成 (80%未満)	達成割合 (①+②)/ 項目数計
事業目標	1	0	0	100.0
経営改善目標	3	0	0	100.0

県の財政的関与の状況

(単位: 千円)

項目	17年度	18年度	19年度
長期貸付金残高	0	0	0
短期貸付金実績(運転資金)	0	0	0
短期貸付金実績(事業資金)	0	0	0
損失補償(残高)	0	0	0
補助金(運営費)	7,494	7,680	5,991
補助金(事業費)	154,844	308,539	457,933
委託料(指定管理料を除く)	0	0	0
指定管理料	0	0	0
その他	0	0	0

財務の状況

(単位：千円)

貸借対照表	17年度	18年度	19年度
流動資産	187,355	211,848	213,998
固定資産	1,199,026	1,288,548	1,780,090
資産合計	1,386,381	1,500,396	1,994,088
流動負債	333	431	409
固定負債	0	0	0
負債合計	333	431	409
正味財産合計	1,199,026	1,499,966	1,993,679
負債・正味財産合計	1,199,359	1,500,397	1,994,088
正味財産増減計算書	17年度	18年度	19年度
経常収益		351,958	592,197
経常費用		330,550	590,026
うち事業費		329,258	587,822
うち管理費		1,292	2,204
当期経常増減額		21,408	2,171
経常外収益		301,483	538,160
経常外費用		298,439	43,575
当期一般正味財産増減額		24,452	496,756
当期指定正味財産増減額		3,044	▲ 3,044
正味財産期末残高		1,499,966	1,993,679

※ 平成18年度から新公益法人会計基準に移行。

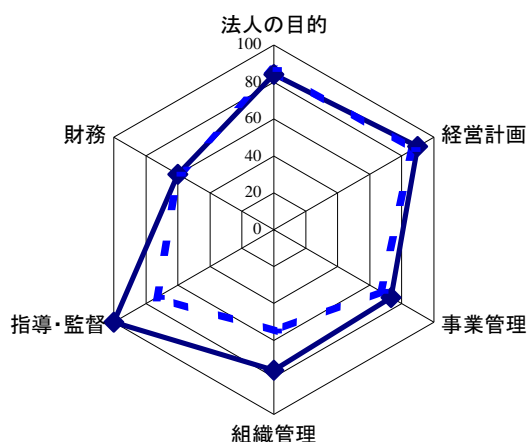
財務指標	17年度	18年度	19年度	傾向 (19/18年度)	計算式
自己資本比率 (%)	99.9	99.9	99.9	→	=正味財産／総資産×100
流動比率 (%)	56,266.0	49,198.0	52,351.0	↑	=流動資産合計／流動負債合計×100
有利子負債比率 (%)	0.0	0.0	0.0	→	=有利子負債／総資産(総資本)×100
管理費比率 (売上高対販売・管理費比率) (%)	0.03	0.39	0.37	→	=管理費／経常費用×100
人件費比率 (%)	4.7	2.3	1.5	↓	=人件費／経常費用×100
独立採算度 (%)	107.6	99.5	97.8	↓	= (経常収益+経常外収益-補助金収入[運営費補助]) / (経常費用+経常外費用) × 100
総資本経常利益率 (%)	16.6	23.5	29.7	↑	=経常利益／総資本(総資産)×100

II 統括部署（総合政策部）の総合評価

総合評価のレーダーチャート

評価分野	評価結果	前年度
法人の目的	84.0	86.7
経営計画	90.0	86.7
事業管理	73.3	66.7
組織管理	76.0	55.0
指導・監督	100.0	73.3
財務	B	B

注 点線は平成19年度における評価結果を示しています。



1 法人の役割と実績

当法人は、経済的理由により高等学校等での修学が困難な生徒に対する奨学金を貸与し、教育の機会を確保することで社会に有用な人材の育成に貢献しています。平成16年度には旧日本育英会から事業の一部が移管され、事業内容が充実するとともに、業務量も増加しています。

当法人の平成19年度における事業目標及び経営改善目標の達成状況を見ると、事業目標は「奨学資金原資の確保」の1つのみでしたが達成しております。返還金回収システムの構築や延滞金回収などの経営改善目標も、全ての項目で達成しております。

2 財務状況

平成19年度に旧日本育英会から移管された奨学金事業の資金が移管されたことから正味財産は大幅に増加し、かつ、流動比率も負債がほとんどないことから高い値となっており、概ね健全な財務状態にあります。一方、平成19年度は、奨学生的大幅な増加により、奨学金の財源が県からの補助金では不足したことから、内部留保資金の一部を充当しました。20年度以降においても、同じような状況が考えられるため、補助金の増額が見込まれない中、それへの対応について留意する必要があります。

3 マネジメント

旧日本育英会からの事業移管に伴う業務量の増に対応するため、20年度からプロパー職員の退職に伴い、新たに専任の事務局次長を採用するとともに、これまで非常勤職員及び臨時職員だった者を常勤の契約職員として採用し、執行体制の強化を図っています。20年度から始まる返還に備え、18年度に「督促マニュアル」を作成したほか、返還金回収システムを構築して対応しており、回収困難債権も若干ではありますが減少しています。なお、20年度からは返還金の口座振替制度を導入し、滞納の発生防止を図ろうとしています。

また、平成18年度から監事の一人に税理士が就任し、監査の実効性、透明性を高めるために取り組んでいますが、その事業実績を表すこととなる決算書において、正味財産の増加額等が把握しにくい表記となっています。

4 取り組むべきこと

(1) 法人が取り組むべきこと

- ① 利用者（採用者）が増加している中であって、平成19年度は、奨学生的大幅な増加により、奨学金の財源が県からの補助金では不足したことから、内部留保資金の一部を充当したところから、補助金の増額が見込まれない中、今後も、同じような状況が考えられるため、独自財源の確保を図りつつ、公平性に配慮しながら、適切な採用条件や奨学金額の設定などについて取り組む必要があります。
- ② 法人の情報公開について、法人の出資金に対する県の出資割合が50%を超えていることから、行革法、第三セクター指針等の趣旨を踏まえ、職員の給与に関する情報、役員の報酬に関する情報や、県からの補助などの県関与に関する情報も公開していく必要があります。
- ③ 旧日本育英会の業務移管に係る返還が平成20年10月から始まるため、業務遂行体制の強化に加え、返還金回収システムや督促マニュアルの整備など行っていますが、滞納金発生予防に努めることも必要です。
- ④ 決算書において、正味財産の増加額等が把握しにくい表記となっているところから、新公益法人会計基準で示された決算処理基準とするなど適切に作成する必要があります。

(2) 所管部局が取り組むべきこと

- ① 教育分野における様々な環境変化を踏まえつつ、県の施策目標を達成するための法人の事業展開の方法等について法人とともに検討していく必要があります。
- ② 情報共有を行うとともに、事業に必要な財源の確保等について助言・支援していく必要があります。
- ③ 事業目標として、奨学希望者の増加に伴う奨学金の原資確保のための寄附金増額を、設定していますが、事業効果を検証する観点からの目標についても設定する必要があります。
- ④ 法人の経営状況等を検証しながら、引き続き、運営費補助金の適正化を図っていく必要があります。

No. 43 財団法人岩手県文化振興事業団

I 法人の概要

平成20年6月30日現在

法人の名称	財団法人岩手県文化振興事業団		所管部局 室・課	生涯学習文化課		
設立の根拠法	民法		代表者 職・氏名	理事長 武田牧雄		
設立年月日 (統合等があった場合、その年月日、相手団体の名称等)	昭和60年3月26日 ((財)岩手県民会館、(財)岩手県埋蔵文化財センター、(財)岩手県文化振興基金が統合)	事務所の所在地	〒020-0023 盛岡市内丸13-1			
		電話番号	091-654-2235			
資(基)本金	10,000,000 円	うち県の 出資等	10,000,000 円	100%		
設立の趣旨						
県民ひとりひとりが芸術・文化に親しみ、うるおいと生きがいに満ちた生活を営むことができるような文化的環境づくりを進めるために「芸術文化の振興及び文化財等の調査研究、収集、保護・保存、活用等を図り、もって県民の教育、学術及び文化の振興に寄与すること」を目的に設立し、文化振興に関する県の施策と一体性をもって運営を行っている。						
事業内容						
1 音楽、舞踊、演劇、美術その他の芸術文化事業 2 芸術文化及び文化財保護の活動に対する助成 3 歴史、芸術、民俗等に関する資料の収集、保管、展示等の事業 4 埋蔵文化財の調査、整理、保存、記録資料作成等の事業 5 委託及び指定管理者としての指定を受けた文化施設の管理 6 その他この法人の目的を達成するために必要な事業						
職員の状況	合計	89名	うち県派遣	39名	うち県OB	2名
	職員の平均年収	5,877千円 (平均年齢 43.2才) ※19年度実績				
役員の状況	合計	2名	うち県派遣	0名	うち県OB	2名
	役員の平均年収	4,479千円 (平均年齢 61.5才) ※19年度実績				

経営目標(事業目標及び経営改善目標)の達成状況

(単位:件、%)

区分	①達成 (100%以上)	②概ね達成 (80~100%)	③未達成 (80%未満)	達成割合 (①+②)/ 項目数計
事業目標	6	2	0	100.0
経営改善目標	10	0	2	83.3

県の財政的関与の状況

(単位:千円)

項目	17年度	18年度	19年度
長期貸付金残高	0	0	0
短期貸付金実績(運転資金)	0	0	0
短期貸付金実績(事業資金)	0	0	0
損失補償(残高)	0	0	0
補助金(運営費)	286,036	0	0
補助金(事業費)	0	0	0
委託料(指定管理料を除く)	1,384,338	788,713	866,667
指定管理料	0	531,412	542,090
その他	0	0	0

財務の状況

(単位：千円)

貸借対照表	17年度	18年度	19年度
流動資産	384,548	347,085	490,251
固定資産	1,544,739	1,531,323	1,504,990
資産合計	1,929,287	1,878,408	1,995,241
流動負債	313,546	234,895	352,900
固定負債	522,203	455,451	418,383
負債合計	835,749	690,346	771,283
正味財産合計	1,093,538	1,188,062	1,223,958
負債・正味財産合計	1,929,287	1,878,408	1,995,241
正味財産増減計算書	17年度	18年度	19年度
経常収益		2,178,644	2,394,264
経常費用		2,147,900	2,354,388
うち事業費		2,032,060	2,260,541
うち管理費		113,515	91,940
当期経常増減額		30,744	39,876
経常外収益		67,973	0
経常外費用		0	865
当期一般正味財産増減額		98,717	39,011
当期指定正味財産増減額		0	0
正味財産期末残高		1,188,062	1,223,958

※ 平成18年度から新公益法人会計基準に移行。

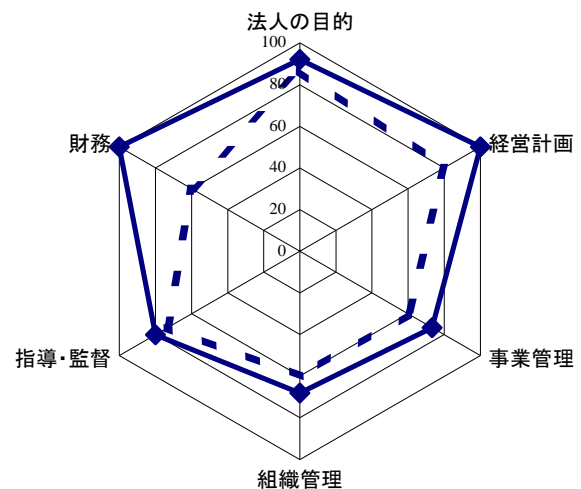
財務指標	17年度	18年度	19年度	傾向 (19/18年度)	計算式
自己資本比率 (%)	56.7	63.2	61.3	→	=正味財産 / 総資産 × 100
流動比率 (%)	122.6	147.8	138.9	↓	=流動資産合計 / 流動負債合計 × 100
有利子負債比率 (%)	0.0	0.0	0.0	→	=有利子負債 / 総資産(総資本) × 100
管理費比率 (売上高対販売・管理費比率) (%)	2.6	5.3	3.9	↓	=管理費 / 経常費用 × 100
人件費比率 (%)	14.5	16.7	14.5	↓	=人件費 / 経常費用 × 100
独立採算度 (%)	88.7	104.6	101.7	→	= (経常収益 + 経常外収益 - 補助金収入 [運営費補助]) / (経常費用 + 経常外費用) × 100
総資本経常利益率 (%)	0.07	2.6	3.3	↑	=経常利益 / 総資本(総資産) × 100

II 統括部署（総合政策部）の総合評価

総合評価のレーダーチャート

評価分野	評価結果	前年度
法人の目的	92.0	86.7
経営計画	100.0	80.0
事業管理	73.3	60.0
組織管理	68.0	60.0
指導・監督	80.0	73.3
財務	A	B

注 点線は平成19年度における評価結果を示しています。



1 法人の役割と実績

当法人は、岩手県民会館、岩手県立博物館、岩手県立美術館及び埋蔵文化財センターの指定管理者として管理運営業務を行いながら、文化鑑賞の機会の提供と文化財保護思想の普及啓発に努めるとともに、文化振興基金を通じた文化活動の振興の役割を担っています。子どもたちへの招待事業を各施設で連携して実施するなど、法人運営に工夫が見られます。19年度末には、文化芸術振興基本条例が制定され、県民の文化芸術に関する関心が一層強まると考えられ、今後、芸術文化団体との意見交換や他の文化施設の運営状況、県民ニーズの把握を踏まえ、当該法人の役割を明確にしていくことが求められるところです。

当法人の平成19年度における事業目標及び経営改善目標の達成状況を見ると、事業目標については、前年度目標を大幅に下回った文化文化振興基金助成事業の助成件数が目標値から外れてはいますが、設定した項目では全ての項目で概ね達成しています。経営改善目標については、県民会館管理費及び美術館管理費の削減で目標を達成できませんでしたが、その他の10項目は全て達成しています。

2 財務状況

指定管理業務の再委託契約について複数年契約を実施するなど、経費削減に努めています。さらに、定年退職者の不補充や契約職員等への切り替えにより、人件費の縮減にも取り組んでおり、平成19年度決算は、正味財産は36百万円のプラス計上となり、内部留保額も大幅に増額となっています。

3 マネジメント

各事業所において、事業ごとにアンケート調査を行い、満足度や要望等を把握するとともに、目標と実績の差異分析を行い、利用率の向上に努めながら運営しています。事業管理及び組織体制では、21年度からの指定管理業務の受託の有無によって大きく影響を受けますが、定年退職者の補充を常勤契約職員や再雇用に切り替えしているほか、21年3月を目途に給与体系の見直しを検討しています。

また、情報公開については、20年度から役職員の給与・報酬の情報も公開するなど、積極的に取り組んでいます。

4 取り組むべきこと

(1) 法人が取り組むべきこと

- ① 今後22年度末までに県派遣職員の引き上げが行われることから、職員研修・職場研修の充実や職員の業務遂行に係る評価制度の創設など、人材育成や組織の業務遂行能力を維持向上させていく必要があります。
- ② 各種アンケート調査結果などにより顧客ニーズを的確に把握しながら、事業の充実を図るとともに、PRの強化、一層のサービス向上に努めていく必要があります。

(2) 所管部局が取り組むべきこと

- ① 法人と県の役割分担を明確にしながら、引続き、県職員派遣の適正化を図るとともに、法人職員の事務処理体制の充実及び法人職員の資質向上の取り組みについて指導・助言を行う必要があります。
- ② 利用者の安全確保とサービスの向上のため、耐震強化や老朽対策が必要な県民会館について、そのあり方を含め、引続き対応を検討していく必要があります。

No. 44 財団法人岩手県スポーツ振興事業団

I 法人の概要

平成20年6月30日現在

法人の名称	財団法人岩手県スポーツ振興事業団		所管部局 室・課	教育委員会事務局 スポーツ健康課	
設立の根拠法	民法		代表者 職・氏名	理事長 佐藤 勝	
設立年月日 (統合等があった場合、その年月日、相手団体の名称等)	昭和60年3月26日		事務所の所在地	〒020-0122 盛岡市みたけ1-10-1	
			電話番号	019-641-1127	
資(基)本金	10,000,000	円	うち県の 出資等	10,000,000	円 100%
設立の趣旨					
生涯を通じる体育、スポーツ・レクリエーションの振興を図り、もって県民の健康で明るく豊かな生活の実現に寄与することを目的とする。					
事業内容					
1 生涯スポーツの推進 2 体育、スポーツ・レクリエーション指導者の養成及び活用促進 3 地域、職場、団体等のスポーツ・レクリエーション活動への助言、指導及び実践団体の育成 4 体育、スポーツ・レクリエーションに関する調査研究及び普及奨励 5 指定管理者としての指定を受けた体育施設等の管理 6 その他この法人の目的を達成するために必要な事業					
職員の状況	合計	60	名	うち県派遣	29名
	職員の平均年収	5,148	千円	(平均年齢4.4才) ※19年度実績	
役員状況	合計	1	名	うち県派遣	名
	役員の平均年収	4,836	千円	(平均年齢6.2才) ※19年度実績	1名

経営目標(事業目標及び経営改善目標)の達成状況

(単位:件、%)

区分	①達成 (100%以上)	②概ね達成 (80~100%)	③未達成 (80%未満)	達成割合 (①+②)/ 項目数計
事業目標	3	0	0	100.0
経営改善目標	5	0	0	100.0

県の財政的関与の状況

(単位:千円)

項目	17年度	18年度	19年度
長期貸付金残高	0	0	0
短期貸付金実績(運転資金)	0	0	0
短期貸付金実績(事業資金)	0	0	0
損失補償(残高)	0	0	0
補助金(運営費)	41,473	0	0
補助金(事業費)	0	0	0
委託料(指定管理料を除く)	681,586	194,606	180,981
指定管理料	0	547,720	545,167
その他	0	0	0

財務の状況

(単位：千円)

貸借対照表	17年度	18年度	19年度
流動資産	138,298	123,769	130,800
固定資産	200,671	223,411	236,481
資産合計	338,969	347,180	367,281
流動負債	122,451	90,739	69,908
固定負債	54,093	70,540	77,972
負債合計	176,544	161,279	147,880
正味財産合計	162,425	185,901	219,401
負債・正味財産合計	338,969	347,180	367,281
正味財産増減計算書	17年度	18年度	19年度
経常収益		860,928	843,816
経常費用		837,453	810,316
うち事業費		780,515	757,513
うち管理費		56,938	52,803
当期経常増減額		23,475	33,500
経常外収益		0	0
経常外費用		0	0
当期一般正味財産増減額		23,475	33,500
当期指定正味財産増減額		0	0
正味財産期末残高		185,901	219,401

※ 平成18年度から新公益法人会計基準に移行。

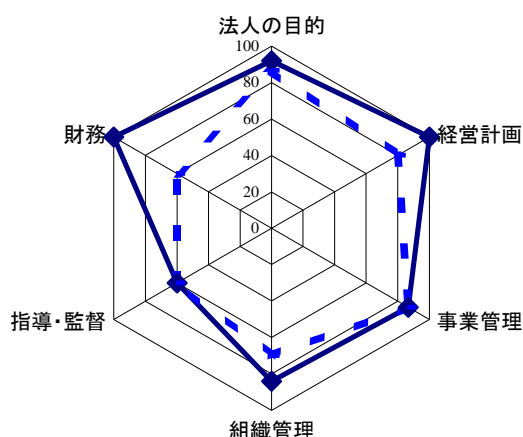
財務指標	17年度	18年度	19年度	傾向 (19/18年度)	計算式
自己資本比率 (%)	47.9	53.5	59.7	↑	=正味財産 / 総資産 × 100
流動比率 (%)	112.9	136.4	187.1	↑	=流動資産合計 / 流動負債合計 × 100
有利子負債比率 (%)	0.0	0.0	0.0	→	=有利子負債 / 総資産(総資本) × 100
管理費比率 (売上高対販売・管理費比率) (%)	—	6.7	6.5	→	=管理費 / 経常費用 × 100
人件費比率 (%)	—	24.5	25.1	→	=人件費 / 経常費用 × 100
独立採算度 (%)	—	102.5	104.0	→	= (経常収益 + 経常外収益 - 補助金収入 [運営費補助]) / (経常費用 + 経常外費用) × 100
総資本経常利益率 (%)	—	6.7	9.1	↑	=経常利益 / 総資本(総資産) × 100

II 統括部署（総合政策部）の総合評価

総合評価のレーダーチャート

評価分野	評価結果	前年度
法人の目的	92.0	86.7
経営計画	100.0	80.0
事業管理	86.7	86.7
組織管理	84.0	70.0
指導・監督	60.0	60.0
財務	A	B

注 点線は平成19年度における評価結果を示しています。



1 法人の役割と実績

当法人は、平成18年度からの指定管理者制度の導入に伴い、公募選考された結果、12施設の指定管理者となり、それら体育施設等の維持管理と、施設を有効に活用した生涯スポーツの推進や指導者の養成、シルバーカレッジ事業を行い、生涯スポーツの振興や生涯学習の推進の役割を担っています。スポーツ・レクリエーション愛好者の数は、年々増加するなど、活動成果が上がっています。

平成19年度の経営目標の達成状況を見ると、事業目標として、各種自主事業の実施件数などの3つの項目と、経営改善目標として、利用者満足度の向上など5つの項目を掲げておりますが、全ての項目について達成しています。

2 財務状況

当法人は、16、17年度の2ヵ年連続で正味財産が減少していましたが、平成18年度以降は正味財産を増加させており、自己資本比率、流動比率とも増加傾向にあり、概ね健全な財務状況にあります。

3 マネジメント

指定管理者制度導入と県職員の派遣者の削減に伴い、施設ごとの人員配置を見直すとともに、施設長の権限を拡大（権限委譲）し、外部環境変化に対応しうる組織体制を構築しています。また、管理運営経費の節減目標を設定して、コスト削減に取り組んでおり、さらに、平成21年3月を目処に給与体系の見直しを予定しているところです。

事業実施に伴い、アンケート調査により利用者の満足度、ニーズを把握・分析し、開場時間の変更や利用料金の見直しを行っているほか、事業評価シートにより、参加者による相対評価及び自己評価を行うなど、次期事業へ反映させる取り組みを行っています。

4 取り組むべきこと

(1) 法人が取り組むべきこと

- ① 平成22年度末までに計画的に県派遣職員が引き上げられることから、組織体制の見直しを図りながら、引き続き職員の資質向上に努める必要があります。
- ② 事業ごと、施設ごとに実施している利用者アンケートを通じ顧客ニーズを把握しながら、事業を展開していますが、施設利用者以外の方のニーズも把握しながら、今後とも、多くの方々が利用するような事業を実施していく必要があります。
- ③ 経営改善目標として、自主財源の確保を掲げ、その具体策として、中期経営計画では、自主事業受益者負担の適正化、新たな収益事業の導入などを予定していますが、具体的な行動目標を掲げて取り組む必要があります。

(2) 所管部局が取り組むべきこと

- ① 法人と県の役割分担を明確にしながら、引続き、県職員派遣の適正化を図るとともに、法人職員の事務処理体制の充実及び法人職員の資質向上の取り組みについて指導・助言を行う必要があります。
- ② 事業目標のうち、施設の利用者数については、過去3ヵ年の平均値により設定していますが、管理している施設が異なることから、法人の経営環境を踏まえ、適切な目標値を法人と協議しながら設定する必要があります。

No. 45 財団法人岩手県暴力団追放県民会議

I 法人の概要

平成20年6月30日現在

法人の名称	財団法人岩手県暴力団追放県民会議		所管部局 室・課	岩手県警察本部刑事部組 織犯罪対策課		
設立の根拠法	民法		代表者 職・氏名	会長 達増 拓也		
設立年月日 (統合等があった場 合、その年月日、相 手団体の名称等)	平成4年4月27日		事務所の 所在地	〒020-0022 盛岡市大通1-2-1		
			電話番号	019-624-8930		
資(基)本金	600,000,000	円	うち県の 出資等	499,105,000	円 83.2%	
設立の趣旨						
暴力団員による不当な行為(以下「不当行為」という。)を予防するための広報活動等を推進し、不当行為についての相談事業を行うとともに、不当行為の被害者の救援を行うこと等により、不当要求の防止及び不当行為による被害の救済を図り、もって暴力団のない明るく安全で住みよい岩手県の実現に寄与することを目的とする。						
事業内容						
(1) 不当行為の予防に関する知識の普及及び思想の高揚を図るための広報活動を行うこと。 (2) 不当行為の予防に関する個人又は法人その他の団体の活動を助けること。 (3) 不当行為に関する県民からの相談に応ずること。 (4) 少年に対する暴力団の影響を排除するための活動を行うこと。 (5) 暴力団から離脱する意思を有する者を助けるための活動を行うこと。 (6) 岩手県公安委員会の委託を受けて、暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律(平成3年法律第77号。以下「法」という。)第14条第2項に規定する講習を実施すること。 (7) 法第31条第2項7号の不当要求情報管理機関の業務を助けること。 (8) 不当行為の被害者に対して見舞金の支給、民事訴訟の支援その他の救援を行うこと。 (9) 風俗営業の規制及び業務の適正化等に関する法律(昭和23年法律第122号)第38条に規定する少年指導委員に対して少年に対する暴力団の影響を排除するための活動に必要な研修を行うこと。 (10) その他本会の目的を達成するために必要な事業						
職員の状況	合計	2名	うち県派遣	0名	うち県OB	2名
	職員の平均年収	3,253千円(平均年齢 62才) ※19年度実績				
役員の状況	合計	1名	うち県派遣	0名	うち県OB	1名
	役員の平均年収	4,523千円(平均年齢 61才) ※19年度実績				

経営目標(事業目標及び経営改善目標)の達成状況

(単位:件、%)

区分	①達成 (100%以上)	②概ね達成 (80~100%)	③未達成 (80%未満)	達成割合 (①+②)/ 項目数計
事業目標	3	1	0	100.0
経営改善目標	1	2	0	100.0

県の財政的関与の状況

(単位:千円)

項目	17年度	18年度	19年度
長期貸付金残高	0	0	0
短期貸付金実績(運転資金)	0	0	0
短期貸付金実績(事業資金)	0	0	0
損失補償(残高)	0	0	0
補助金(運営費)	0	0	0
補助金(事業費)	0	0	0
委託料(指定管理料を除く)	2,784	2,546	2,533
指定管理料	0	0	0
その他	0	0	0

財務の状況

(単位：千円)

貸借対照表	17年度	18年度	19年度
流動資産	6,974	6,457	6,275
固定資産	630,226	631,277	631,724
資産合計	637,200	637,734	637,999
流動負債	21	214	21
固定負債	1,313	512	853
負債合計	1,334	726	874
正味財産合計	635,866	637,008	637,125
負債・正味財産合計	637,200	637,734	637,999
正味財産増減計算書	17年度	18年度	19年度
経常収益		27,922	24,389
経常費用		26,609	24,912
うち事業費		14,289	13,691
うち管理費		12,180	11,125
当期経常増減額		1,313	▲ 523
経常外収益		171	980
経常外費用		341	341
当期一般正味財産増減額		1,143	116
当期指定正味財産増減額		0	0
正味財産期末残高		637,008	637,125

※ 平成18年度から新公益法人会計基準に移行。

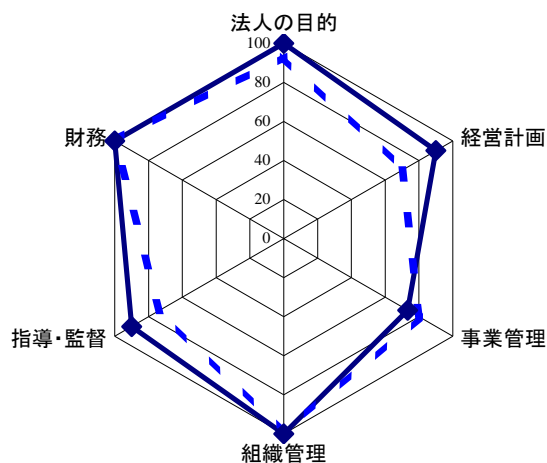
財務指標	17年度	18年度	19年度	傾向 (19/18年度)	計算式
自己資本比率 (%)	100.0	100.0	100.0	→	=正味財産 / 総資産 × 100
流動比率 (%)	33,751.6	3,017.1	29,997.0	↑	=流動資産合計 / 流動負債合計 × 100
有利子負債比率 (%)	0.0	0.0	0.0	→	=有利子負債 / 総資産(総資本) × 100
管理費比率 (売上高対販売・管理費比率) (%)	35.2	45.8	44.7	↓	=管理費 / 経常費用 × 100
人件費比率 (%)	24.7	24.8	26.7	↑	=人件費 / 経常費用 × 100
独立採算度 (%)	101.6	104.9	100.5	↓	= (経常収益 + 経常外収益 - 補助金収入 [運営費補助]) / (経常費用 + 経常外費用) × 100
総資本経常利益率 (%)	4.9	4.4	3.8	↓	=経常利益 / 総資本(総資産) × 100

II 統括部署（総合政策部）の総合評価

総合評価のレーダーチャート

評価分野	評価結果	前年度
法人の目的	100.0	93.3
経営計画	90.0	70.0
事業管理	73.3	80.0
組織管理	100.0	100.0
指導・監督	90.0	73.3
財務	A	A

注 点線は平成19年度における評価結果を示しています。



1 法人の役割と実績

当法人は、「暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律」により「県暴力追放運動推進センター」としての指定を受け、暴力団追放県民大会の開催や、広報誌の発行などにより、県民の暴力団排除意識を醸成するとともに、相談業務や訴訟費用の貸出しなど、暴力団による不当な行為の排除に努め、県の施策である「快適に安心して暮らせる社会」の実現のために貢献しています。平成19年には独自のホームページを開設し、事業内容や必要性について県民への情報公開に努めています。

当法人の平成19年度における事業目標及び経営改善目標の達成状況を見ると、責任者講習の受講者など4つの事業目標と、暴力追放県民大会の支出削減など3つの経営改善目標で、おおむね達成しました。

2 財務状況

当法人は、低金利下で基本財産の運用益が期待できない中であって、県の補助金に頼ることなく、賛助会員の募集、寄付金収入の確保に努めながら、自立した経営を目指しています。寄付金収入の減少等のため総資本経常利益率が若干減少傾向にありますが、高い流動比率を保ち、平成19年度の当期正味財産増加額も116千円のプラス計上しており、概ね安定した経営を続けています。

3 マネジメント

県民の要望、意見等の把握には、各地域において暴追運動を推進している地域推進委員や、各地区の暴追地区組織との会議において把握していますが、各担当者の地区民ニーズの把握が不十分な状況にあります。20年度から、責任者講習時にアンケート調査を実施し県民ニーズを把握することとしているほか、ホームページに相談メールを開設しており、その効果に期待するところです。

4 取り組むべきこと

(1) 法人が取り組むべきこと

- ① 法人の経常収益のおおよそ半分が、賛助会員の賛助金及び企業等からの寄附であることから、事業費の財源確保のため、役職員が一体となり、法人の存在意義や必要性を県民に示し理解を得ていく必要があります。
- ② 平成19年1月に独自のホームページを開設し、情報公開に取り組んでいますが、県の関与の情報や役職員の給与・報酬の情報についても公開していく必要があります。

(2) 所管部局が取り組むべきこと

- ① 広報啓発資料の配布枚数や講習会への参加人数などを事業目標としていますが、法人の事業成果を県民に対しより正確に周知していく意味から、アウトカムの内容の指標についても設定する必要があります。
- ② 20年度から実施している責任者講習時のアンケート調査について、効果的な実施について指導・助言していく必要があります。